

中期目標の達成状況報告書

平成20年6月

高知大学

目 次

I. 法人の特徴	1
II. 中期目標ごとの自己評価	3
1 教育に関する目標	3
2 研究に関する目標	41
3 社会との連携，国際交流等に関する目標	69

I 法人の特徴

本学は、昭和 24 年に設立された旧高知大学と昭和 51 年に開学した高知医科大学が平成 15 年 10 月に統合され、新しい高知大学として誕生した。国立大学の法人化に伴い、平成 16 年 4 月に国立大学法人高知大学となり、現在に至っている。教育組織は 5 学部、6 研究科から成っている。本学は、高知市朝倉に本部を置き、同キャンパスのほかに、隣接する南国市に岡豊と物部の 2 つのキャンパスを有し、1,530 人の教職員と 5,645 人の学生・大学院生が所属または在籍している(平成 19 年 5 月 1 日現在)。また、教育研究施設として、「総合教育センター」、「総合研究センター」、「国際・地域連携センター」、及び「総合情報センター」の 4 センターに加えて、全国共同利用施設である「海洋コア総合研究センター」を設置している。

高知県は、細長い扇状の地形(海岸線 700km)をしており、全面積の約 85%を山地が占め、南は太平洋に面し沖合の南海トラフに急激に落ち込むなど総じて急峻で起伏が大きく、黒潮が接岸し温暖な気候であるなどの地理的特徴がある。また、「自由は土佐の山間より」と言われるような、自由で進取の歴史的風土を持っている。

こうした自然環境や風土を背景に、本学では「南国土佐の自然と風土に学び、未来を展望した知の創造と学術の継承・発展を通して、人類の持続的発展と地域社会へ貢献する」ことを使命に、大学の基本的な目標として、「21 世紀の基盤社会で活躍できる人材育成」、「領域横断的研究」、「地域社会との連携・貢献」、「国際協力による世界の文化の発展」に大略される 4 つを掲げている。これらの目標を達成するため、特徴的かつ特色のある以下の取組みを全学的に展開している。

1 学士課程教育を重視した人材育成

共通教育を含む学士課程教育を重視し、21 世紀の知識基盤社会で活躍できる人材育成を進めるため、ここ数年、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に採択された教育プログラム「CBI (Collaboration Based Internship) 授業」(早期で長期のインターンシップ)や特別教育研究経費(教育改革)に採用された教育プログラムに基づく「自律協働入門」などの新たな授業を通して、社会と連携した「社会協働教育」の充実に力を注いでいる。これらを通して、「自己中心的思考から課題発見・企画・解決のための自律的思考への転換」を図るカリキュラムの開発・実施を進めてきた。その結果、平成 20 年度からのカリキュラムは、課題探求実践セミナーを初年次学生における全学必修として導入することを決定した。授業改善については、教員相互の授業参観を実施するほか、学生自身の企画による FD を実施するなど、「学生中心の大学」の実現に努力している。また、共通教育については全学出動体制を早くから実施し、多様な授業科目を学生に提供している。現在も、初年次教育の改革を含む共通教育の見直しなど、学士課程教育全体の改革を鋭意検討中である。

2 特定のテーマに重点化した研究推進

地域の中核的総合大学として、総合的な学術研究基盤を維持発展させるとともに、自然、文化などの地域特性を生かした研究を推進し、「資源探索・開拓」、「先端材料開発」、「人類環境共生科学」、「海洋コア」、「先端医療と高齢者医学」、「黒潮圏科学」及び「フィールドサイエンス」などをテーマに学部横断型研究プロジェクト(①海洋生物②バイオ先端医療③コア研究④環食同源)を推進している。

3 地域社会連携・貢献の推進

地域の総合的知的戦略拠点として、地域社会とのコラボレーション機能の充実に努め、地域社会の持続的な発展に寄与するよう務めている。その実現のために、ワンストップウィンドウ(知的財産部門と産学官民連携部門の一体的活動、事務と教員の連携した窓口の一本化)機能を持つ、「国際・地域連携センター」を設置し、これらの活動の充実に努めている。また、高大連携教育については、意欲的に「出前講義」や「大学公開授業」を実施しているほか、大学教員、高校教員、学生、高校生の 4 者が協働して教育プログラムを開発・実施するなどの活動も行っている。また、ラジオ番組「高知大学ラジオ公開講座」、「Change the 高知大学」の 2 本を週に 1 回のペースで配信しており、前者については、全国に先駆けてポッドキャストにより気軽に Web 上から放送済み番組の聴取を可能とした。

4 国際協力・貢献の推進

国際交流協定の締結を促進すると同時に、教育・研究に関する組織的な活動を展開し、世界の文化の発展に寄与するよう務めている。アジア・フィールドサイエンス・ネットワークの形成などアジア・太平洋地域をはじめ世界の国々、特に発展途上国との教育研究協力活動を推進している。

5 自己点検・評価のスパイラルシステム

教員が自身の教育、研究、社会貢献、組織運営、診療の各活動について、毎年自己点検・評価を行い、さらにそれに基づいて組織評価を行うシステムを評価本部が開発・実施し、そのことを通して、大学全体の諸活動の上昇スパイラルを実現できるよう工夫している。

6 一元化された文理統合型大学院への改組

平成20年度から、本学の規模や地理的要因を踏まえ、「大学院教育の実質化、組織的展開」を図るため、既存の6研究科を、修士課程（6専攻）、博士課程（3専攻）として一元化した文理統合型大学院「総合人間自然科学研究科」を立ち上げるとともに、教員組織と教育組織の分離を実現した。これにより、文理統合型の多様なカリキュラムと履修形態（主専攻履修、準専攻履修、副専攻プログラム）を提供すると同時に、柔軟な指導体制を確立し、現代社会の求める有能な人材の輩出（高度ジェネラリスト・高度専門職業人）を目指している。

Ⅱ 中期目標ごとの自己評価

1 教育に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「教育の成果に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「(i) 学士課程における教育の成果に関する目標」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1-1 **ウェイト** 「教養教育（全学共通の教育）においては、各学部の専門分野と有機的関連を意識しつつ、地域の企業アンケート等で求められた5つの能力（日本語による表現力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、異文化理解能力、情報処理能力）と幅広い教養を身に付けた人間性と社会性豊かな人材を育成する。」に係る状況

共通教育では、基軸科目の「日本語技法」、「英会話」、「情報処理Ⅰ・Ⅱ」を中心に5つの能力の育成を図るとともに、幅広い教養を身に付けた人間性と社会性豊かな人材を育成するために「教養科目」として、「課題探究能力育成型インターンシップ（Collaboration Based Internship; CBI）」、「自律創造型学習」、「自律協働入門」の授業を新たに開設した。

【資料1：5つの能力育成を目指した基軸科目・教養科目、p.3】

総合教育センター「大学教育創造部門」では、5つの能力の育成・向上を目指した新しい授業として、「学びを創る」等の開発と実施を行った【資料2：自律探求型授業の受講生数及び担当教員数の推移、p.4】。受講生のアンケート結果からは、コミュニケーション能力や社会性、更には自己成長への積極的な意識変化が確認できた【資料3：自律探求型授業受講生による自己評価、p.4】。

また、H20年度実施に向けて、学士課程教育改革に伴う新たなカリキュラム改革の基本方針に則った、科目区分、担当体制の見直しを図った。

資料1 5つの能力育成を目指した基軸科目・教養科目

授業科目名	授業内容・授業テーマと目的など
日本語技法	これからの社会では、様々な情報を受けとめ、自らの考えをまとめ、それを正確に、簡潔に書ける、または発表できる日本語の力を身につけることが必須です。そのための言語技術、技法を学びます。
英会話	すべてネイティブ・スピーカー（英語を母語とする人）の教員が担当します。全学生がネイティブ・スピーカーの教員のもとで授業を受けるのは、国立大学では画期的な試みです。自分の持つ英語力を最大限に利用してコミュニケーションを行い、日常英会話の基礎的能力を身につけるのが目的です。
情報処理Ⅰ 情報処理Ⅱ	21世紀の高度情報化社会と情報ネットワーク環境に向けて、コンピュータとどう付き合うのかがとても重要です。コンピュータの基礎知識、ネットワークの知識・利用技術、情報化社会の倫理などの情報リテラシーを身につけます。
CBI 企画立案	長期インターンシップ（CBI 実習）に臨むにあたって、必要となる資質、なかでも【前向きに行動する力】や【謙虚に受容する力】、【チームワーク力】、【信念を持ち続ける力】、【構造的な理解力】、【倫理的な表現力】などの各能力の向上を目指します。
CBI 実習	長期のインターンシップを通して、【察する力】や【組織への貢献】、【社会への貢献】、【状況分析力】、【状況対応力】などの能力形成・向上を目指します。
自律創造型学習	本授業では、学生自身が学びたいことを設定することが可能です。興味関心のある課題を設定し、グループ（3～5人程度）による集団的学習（グループワーク）を通じて解決までのプロセスを創り出し、課題を達成することを目的とします。課題内容や解決方法、課題の実現可能性（成果）については、学生の皆さんの発想・創意にお任せします。本授業における担当教員は、基本的には皆さんの学習を促進・支援する立場で助言・コメント（チュートリアル）することになります。
自律協働入門	この授業では、21世紀の社会で活躍できる人材に求められている資質の形成を目指します。なかでも【前向きに行動する力】や【謙虚に受容する力】、【チームワーク力】の形成・向上を目指します。

資料2 自律探求型授業の受講生数及び担当教員数の推移

通番	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
1	自律創造学習 13 名 (5 名)	自律創造学習 I <1 学期> 33 名 (5 名)	自律創造学習 I <1 学期> 35 名 (5 名)	自律創造学習 I <1 学期> 56 名 (3 名)
2		自律創造学習 I <2 学期> 29 名 (5 名)	自律創造学習 I <2 学期> 24 名 (5 名)	自律創造学習 I <2 学期> 45 名 (3 名)
3		自律創造学習 II 8 名 (4 名)	自律創造学習 II 10 名 (4 名)	自律創造学習 II 11 名 (3 名)
4		課題探求学習 24 名 (3 名)	課題探求学習 30 名 (3 名)	課題探求学習 12 名 (1 名)
5		みのまわりの科学 12 名 (2 名)	みのまわりの科学 36 名 (3 名)	みのまわりの科学 35 名 (1 名)
6			学びを創る 13 名 (3 名)	学びを創る 23 名 (2 名)
7			自律協働入門 53 名 (10 名)	自律協働入門 60 名 (13 名)
8			国際協力入門 26 名 (2 名)	国際協力入門 66 名 (3 名)
9				地域協働入門 57 名 (3 名)
10				地域協働入門 II 7 名 (3 名)
11				地域協働企画立案 11 名 (3 名)
12				地域協働演習 I 4 名 (2 名)
13				地域協働演習 II 4 名 (2 名)
計	13 名 (5 名)	106 名 (19 名)	227 名 (35 名)	391 名 (42 名)

() は担当教員数を示す

資料3 自律探求型授業受講生による自己評価

項 目	「そう思う」 及び「ややそ う思う」の割 合
課題について、目的や結果などについて掘り下げてとらえることができるようになった	77.5%
目標達成のために、最後まであきらめずに取り組めるようになった	72.5%
仲間に報告・連絡・相談をし、効果的に共同作業を進められるようになった	73.3%
周囲からのアドバイスを受け止めることが重要であると考えられるようになった	74.2%
異なる価値観を持つ人と話をする意味を理解できるようになった	81.7%

計画1－2「共通教育で提供する授業を基軸科目、教養科目及び基礎科目に区分し、その適切な配置により各学部を目指す固有の専門教育と適切に連結させる。」に係る状況

共通教育では、基軸科目、教養科目及び基礎科目を開設し【資料4：共通教育の3つの科目の特長とねらい、p.5】、その適切な配置によって各学部の専門教育に連結させた。特に自然科学分野では、基礎科目に補習科目を配置し、専門教育への接続を支援するとともに、外国語分野では、基軸科目の「大学英語入門」の中に「大学英語入門S」の補習科目を位置づけた。また、英語のインテンシブクラス(上級レベルの英語集中学習授業)を開設し、好成績を修めた者には特別証明書を授与している(参考：H19年度受講者20人、内、特別証明

書授与者 16 人)。H20 年度からの共通教育の抜本的なカリキュラム改革に向けて、カリキュラムの編成上の課題を「Ⅰ．履修のあり方に関わる課題」と「Ⅱ．担当体制のあり方に関わる課題」に、大別して共通教育実施案として取り纏め、「高知大学の学士課程教育の改革（案）－2008 年度実施に向けて Ver. 4－」を策定した。

資料 4 共通教育の 3 つの科目の特長とねらい

基軸科目	4 年間の学習のための基本的な知識と技法を身につけ、自ら考えて表現する姿勢や問題を探求する能力が発揮できるように指導します。
教養科目	文化、社会、教育、生命、自然、生産・産業に対する興味や関心に基づいて授業題目を選択し、幅広い学問分野に触れるとともに、現代的な課題に目を向け、人間として豊かな教養が育まれるように指導します。
基礎科目	高度な専門的学習に向かうために、学部を越えて共通に必要な個々の学問領域の基礎に触れ、総合的で自主的な学習能力を養います

計画 1－3 「各分野、学部を目指す人材育成に合致した基礎専門授業を展開する。その上で深い専門の学識・技術を会得させる。なお、医学部では 6 年一貫の医学教育をより一層効果的に実施するためコア・カリキュラム制度を導入しており、この制度と共通教育との調和を図り教育効果の向上を目指す。」に係る状況

各学部では、学務委員会や教務委員会等で、人材育成目標に対する標準履修モデルと新科目の導入・廃止を含めた授業内容などについて随時検討を行い、それに合致した基礎専門授業を展開した。

なお、医学部の「KMS (Kochi Medical School) コア・カリキュラム」においては、従来の「診療見学型臨床実習」を「診療参加型臨床実習（クリニカル・クラークシップ）」に変更するなど、実践を重視したカリキュラムに改定した。

計画 1－4 「企業、公共サービス機関、教育機関、大学院等への進路を指導する。このため、全学組織の就職部門を充実し、企業や社会の要請を分析するとともに、より丁寧な就職・進学相談を実施する。また、学外の有能な実業人、コーディネーターを招き 1 年次から学生の将来の職業選択を意識したキャリア教育、学修相談、関連講演会を実施する。同時に、インターンシップを各学部の特性に応じた専門教育として行い、社会参加、職業参加の動機づけを行う。」に係る状況

就職室では、卒業生(予定者を含む)に大学満足度調査を行い、進路指導の質の向上材料とした。また、H19 年度学生支援 GP（コラボ考房と 2 つの道場で育む自律型人材）に採択された準正課システムを有効に活用して、就職、学修相談の更なる強化を図った。

H17 年度には、総合教育センター「キャリア形成支援部門」を設置し、組織の充実を図るとともに、より充実した就職・進学への相談・指導体制を目指して、キャリア形成支援に関する授業を開設した。また、インターンシップに向けた意識を醸成するための授業を開講するとともに、新規インターン受け入れ先の開拓を行った。これらの教育プログラムを通じて、社会参加や職業参加の動機づけに繋がった【資料 5：CBI 実習受け入れ先（業種別）、p. 5】。

資料 5：CBI 実習受け入れ先（業種別）

	実習生数	教育・出版業	製造業	サービス業	小売業	地域・医療・教育・学習支援業	計
平成 18 年度	8 名	1 社	0 社	0 社	2 社	5 社	8 社
平成 19 年度	13 名	2 社	2 社	1 社	3 社	1 社	9 社

計画1－5「高学年次に受講させるキャリア教育授業として、実業人を講師とするマネジメント講座を開設し、就業意識を高める。」に係る状況

各学部において、新規授業の開講、実習、集中講座、セミナー等を企画実施するなど、就職支援及びキャリア形成支援に積極的に取り組んだ。

総合教育センター「キャリア形成支援部門」では、首都圏キャリアサポート企画を開催し、0B・0Gとの交流会や中央大学、龍谷大学と協働し、試行版「3大学共同による首都圏就活支援」などを実施し、就業意識を高めるプログラムを策定した【資料6：首都圏就職サポート企画参加者数、p.6】【資料7：首都圏就職サポート企画チラシ、p.6】。

資料6：首都圏就職サポート企画参加者数

平成18年度	平成19年度			
第1回	第1回	第2回	3大学（中央・龍谷・高知）コラボ企画	計
38名	32名	8名	24名	64名

資料7 首都圏就職サポート企画チラシ

就職室●首都圏就職サポート企画

今年おこなうことを考えています

3大学コラボ

東京・京都の学生と就活シュミレーション!!

中央大学・高知大学・龍谷大学

1日目

- 受付後、集合 10:00～10:30
- チームビルディング
- 昼食
- 名刺交換
- （質疑応答・フィードバックなど）
- グループディスカッション
- 集団面接
- （評価者からの意見・）
- 夕食
- （苦勞秘話など）
- （内定者による就職対策・）
- 内定者講演

2日目

- 朝食 7:30～8:30
- グループワーク
- （プレゼン資料作成）
- プレゼンテーション
- （教職員等によるコメント）
- 昼食
- 閉会 13:00

プログラム

- ・内定者講演：各業界対策、就職対策、苦勞秘話・・・
- ・集団面接対策：内定者・社会人面接官
- ・自由相談会

こんな方を待っています

- ・首都圏、関西で就職をお考えの方
- ・他大学の学生の動きを知りたい方
- ・いろんな人と知り合いたい方
- ・なんかピピッときた方・・・ほか

興味のある方・詳細を知りたい方→就職室まで！

計画1-6「卒業研究は、原則として一般に公開し、その社会的評価を受ける。」に係る状況
各学部は、個人情報保護の観点から、公開承諾を得た学生の卒論論文題目をホームページなどにより学内外に周知し、卒論研究発表会を実施した。また、卒論研究要旨集(医学部医学科除く)を発行し、卒論研究発表会参加者に配布した。

計画 1-7 「卒業生による大学教育評価を面談やアンケート等により実施する。教員は原則として2年に1度は卒業生のいる企業等を訪問し、聴き取り調査等を行い、これらの結果を就職部門と各学部の就職担当教員で整理、分析し、それぞれの学修指導に活かす。」に係る状況

就職室では、企業等による大学教育評価を共有・活用するため、企業訪問の際に利用する全学部共通調査項目（アンケートフォーマット）の策定やOB・OG情報を収集するための質問票を作成した。また、企業訪問（卒業生）調査や来学した企業への調査により得られた情報を整理し、今後の学修指導に活かすこととした。【資料8：企業訪問報告書フォーマット（平成19年度）、p.7】。

資料 8 企業訪問報告書フォーマット（平成 19 年度）

企業訪問報告書(平成19年度)																													
年 月 日提出																													
訪問日時	年 月 日 () : ~ :																												
報告者所属	学部・学科・研究室等	氏 名																											
＜ 事前情報 ＞ <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; padding: 5px;">フリガナ</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;"></td> <td style="width: 25%; padding: 5px;">その他(会社情報等)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">企 業 名</td> <td style="padding: 5px;"></td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">所 在 地</td> <td style="padding: 5px;">〒 市() 区</td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">担 当 者</td> <td style="padding: 5px;">所 属: 総務・人事・その他() 部／人事・その他() 課 お名前: (姓) (名)</td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">卒業生: 有・無</td> <td colspan="2" style="padding: 5px;">アポイントメントの記録 (いつ・誰に・どの様に、等)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">＜情報＞</td> <td colspan="2" style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"></td> <td colspan="2" style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"></td> <td colspan="2" style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"></td> <td colspan="2" style="padding: 5px;"></td> </tr> </table> ＜ ヒアリング内容 ＞ ① 高知大学 及び 高知大学生の印象、大学に対する具体的要望 ② 欲しい人材、新入社員教育の状況(←ここから欲しい人材、大学教育への要望などを探る) ③ その他(インターンシップの受け入れ等)			フリガナ		その他(会社情報等)	企 業 名			所 在 地	〒 市() 区		担 当 者	所 属: 総務・人事・その他() 部／人事・その他() 課 お名前: (姓) (名)		卒業生: 有・無	アポイントメントの記録 (いつ・誰に・どの様に、等)		＜情報＞											
フリガナ		その他(会社情報等)																											
企 業 名																													
所 在 地	〒 市() 区																												
担 当 者	所 属: 総務・人事・その他() 部／人事・その他() 課 お名前: (姓) (名)																												
卒業生: 有・無	アポイントメントの記録 (いつ・誰に・どの様に、等)																												
＜情報＞																													

④	これからの事業展開		
⑤	卒業生の現所属部署と役職		
⑥	中途退職者の氏名と退職理由		
＜ 事後情報 ＞			
アフターフォロー：有・無		方法	電話・メール・手紙・その他（
次への繋がり（約束）等、申し送り事項			
＜ アンケート ＞			
① 企業に対する印象			
② 携帯していった資料に対する感想・意見・要望、等			
③ 企業訪問の感想・反省、等			
名 刺 添 付 欄			

計画1－8「卒業生に対する社会の評価を受けて教育に反映するシステムを、就職部門・大学教育創造センターが中核となり構築する。このため、教員が原則として2年に1度は卒業生のいる企業等の人事担当者等との面談を行い、調査する。報告は全学でまとめ、各学部にもその結果をフィードバックし、教育の成果を検証し、改善を図る。」に係る状況

就職室では、教職員による企業訪問（卒業生）調査、来学企業との懇談における調査項目の改善を図るとともに総合教育センター「キャリア形成支援部門」と協働して、首都圏・関西圏で勤務しているOB・OGにアンケートを実施し、結果を報告書として取り纏めた【資料9：高知大学OBOGアンケート調査報告（抜粋）、p.8】。また、各学部では、企業の意見、要望等の情報を集計・分析し、全学の報告書として就職室が取り纏め、その結果を各学部

資料9 高知大学 OBOG アンケート調査報告 (抜粋)

希望する大学からOBOG支援[全体]

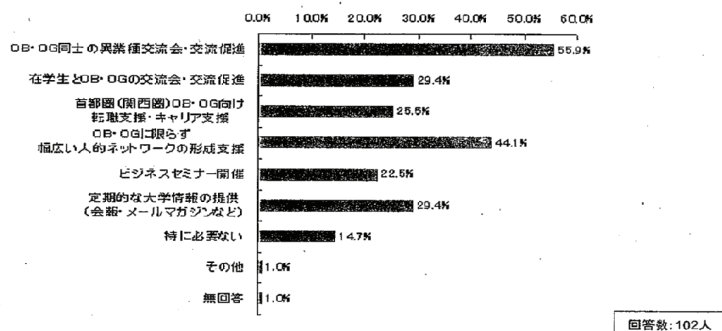
アンケート調査結果
大学からの支援について

Q. 高知大学からOBOG支援として希望する項目をすべてお選びください。

- ・「OBOG同士の異業種交流会・交流促進」への回答が55.9%と一番高い。
- ・次に、「OBOGに限らず幅広いネットワークの形成支援」と続き、大学を軸に多くの人とのネットワーク形成を大学に期待している。
- ・「首都圏(関西圏)OBOG向け転職支援・キャリア支援」「定期的な大学情報の提供(会報・メールマガジンなど)」「在学生とOBOGの交流会・交流促進」もほぼ同数に高い。
- ・「特に必要ない」の回答は14.7%を占める。

・地域別にみると、首都圏は「OBOG同士の異業種交流会・交流促進」と「OBOGに限らず幅広いネットワークの形成支援」がほぼ同様に高く、次に「在学生とOBOGの交流会・交流促進」と続くが、関西圏は「OBOG同士の異業種交流会・交流促進」が特に高く、「OBOGに限らず幅広いネットワークの形成支援」「転職・キャリア支援」「定期的な大学情報の提供(会報・メールマガジンなど)」がほぼ同様の割合で続く。地域によって若干希望項目への意識の違いがあるようだ。

全体



希望する大学からのキャリア支援[全体]

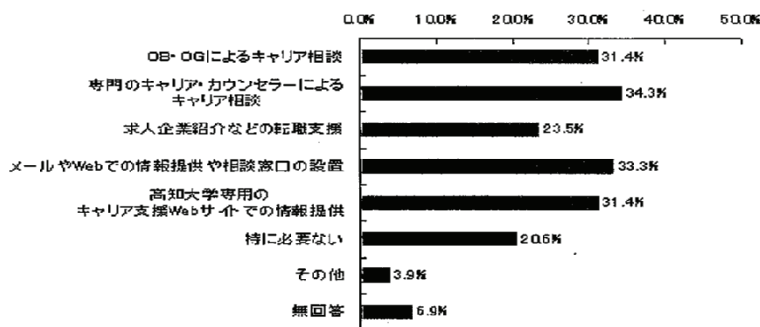
アンケート調査結果
大学からの支援について

Q. 高知大学からどのようなキャリア支援があればよいとお考えですか。(複数回答)

- ・全体的にどの支援に関しても希望しているOBOGが多いが、特に「OBOGによるキャリア相談」「専門のカウンセラーによるキャリア相談」の人を介した支援、「メールやWeb」「高知大学専用のキャリアWebサイト」などWebを介した支援への希望が高い。
- ・一方、「特に必要ない」と回答も20.6%を占める。

- ・地域別に見ると、首都圏では、「OBOGによるキャリア相談」「専門のキャリア・カウンセラーによるキャリア相談」と人を介した支援を希望している割合が高く、関西圏では、「メールやWebでの情報提供や相談窓口の設置」「高知大学専用のキャリア支援Webサイトでの情報提供」とWebやメールを介した支援を希望する割合が高い。
- ・首都圏は「特に必要ない」の割合も高い。

全体



b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 共通教育では基軸科目、教養科目及び基礎科目を開設し、5つの能力（日本語による表現力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、異文化理解能力、情報処理能力）と幅広い教養を身に付けた人間性と社会性豊かな人材の育成を図った。また、共通教育科目の適切な配置によって各学部の特設教育に連結させ、各学部は学部が目指す人材育成に合致した授業を展開した。

学士課程の教育成果は、学生による評価アンケートや卒業生アンケート等の評価を通じて、中期計画を十分に達成できていると判断される。

○小項目 2 「(ii) 大学院課程における教育の成果に関する目標」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2-1 「各研究科においては、急激に発展する学術の高度化に応じた高度の専門知識と幅広い学際的知識を修得させ、優れた研究能力、研究管理能力、問題解決能力を備えた人材の育成を目指す。このため、時代の動向を踏まえた的確なカリキュラム編成に向けて不断の見直しを実施し具体化する。同時に、対応する教員の教育研究能力を厳密に自己点検・評価し、能力向上を図るシステムを導入する。」に係る状況

各研究科では、人材育成に関する目的等を研究科規則に定め、学生に対し授業内容や研究指導方法の内容及び指導体制（複数指導体制の構築）を明示した。

また、H20 年度大学院改組の趣旨に沿った、高度な専門知識と幅広い学際的知識を修得させるカリキュラムの策定とそれに伴う規則等を整備した。

なお、自己点検・評価については、現行の「自己評価スパイラルシステム」により、厳密な評価を実施している。

計画 2-2 「日本のみならず国際社会でも通用する人材の育成のため、知識人としての自覚と国際感覚を培うことを目的とする外国人研究者及び国際的に活躍する日本人研究者等による特別講義、シンポジウム、セミナーを開催する。これらが、十分な効果をもたせているかどうかは学生アンケート等により評価する。」に係る状況

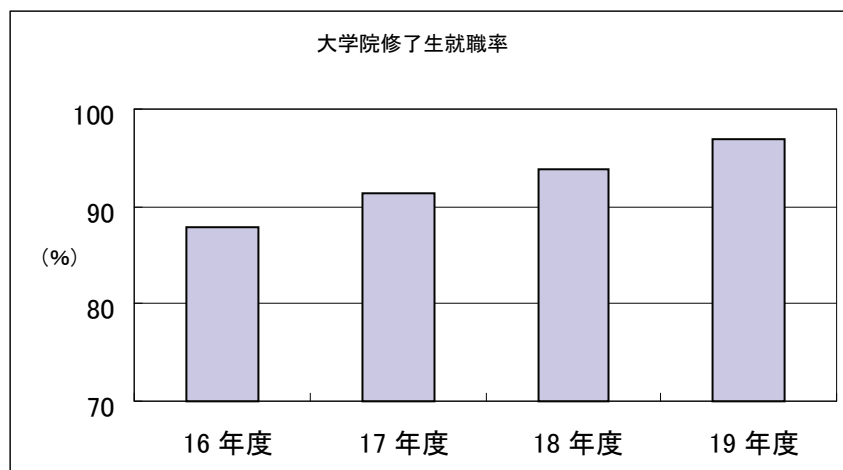
各研究科において、大学院生の希望に応じて英語による授業等を科目として開講した。また、国際社会でも通用する人材の育成のため、国際的に活躍する日本人研究者・外国人研究者による特別講義、シンポジウム、セミナーを随時開催し、参加者による評価アンケートを実施し、次年度の実施における参考資料とした【別添資料 1：シンポジウム・セミナー参加者のコメントの一部、p. 別添 1】。

計画 2-3 「修士課程（博士前期課程）においては、情報、医療、材料、環境、生産、教育の現場に高度専門職業人として送り出す。」に係る状況

各研究科は、H20 年度大学院改組の実施に向けて、高度専門職業人を育成するためのカリキュラムを見直し、履修モデル（準専攻履修や副専攻履修）【別添資料 2：総合人間自然科学研究科履修モデル例、p. 別添 2】、長期インターンシップ、研究計画等の改善を図り新たな履修要項を策定した。

また、修了者の進路について、企業訪問などの追跡調査で進路分析を行い【資料 10：大学院就職率及び大学院進路状況、p. 10】、カリキュラムの改革・策定、新プログラムの開講、インターンシップの改善等、高度専門職業人を育成するための、様々な改革を実施した。

資料 10 大学院就職率及び大学院進路状況



大学院修了生進路状況 (%)

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
企業等	58.4	62.8	58.5	67.7
公務員等	18.2	20.4	19.1	14.9
教員等	23.4	16.8	22.4	17.4

計画 2-4 「修士課程（博士前期課程）においては、専門領域に関連するインターンシップを導入し、修了後の進路・職業選択に供する。」に係る状況

各研究科は、インターンシップの導入を行うとともに、学校・企業・団体などの学外との連携を強化し、H20 年度大学院改組に対応したカリキュラムを策定した【資料 11：特色あるインターンシップの授業事例、p.10】。

資料 11 特色あるインターンシップの授業事例

教育学研究科	長期インターンシップの授業として、次のものがある。 「学校教育実践研究」「障害児教育実践研究」「国語科教育実践研究」 「社会教育実践研究」「数学教育実践研究」「理科教育実践研究」 「音楽科教育実践研究」「美術科教育実践研究」「保健体育科実践研究」 「技術教育実践研究」「家庭科教育実践研究」「英語科教育実践研究」 これらは、附属学校園等において行われるインターンシップであり、実践的な課題研究テーマ設定の基盤を形成すること、また高度な専門知識・能力に裏付けられた実践的指導力を育成することを目的とするもの。
理学研究科 博士前期課程	「実習 II」は、就職予定者を中心にしたインターンシップ授業。企業・施設などの現場を肌で感じるとともに、開発能力・問題解決能力などを身につけることを目的とするもの。

計画 2-5 「博士課程（博士後期課程）においては、より高度の専門職業人として各種産業界・医学界に送り出すと同時に、高等教育・研究機関などの基礎研究や応用研究の分野へ研究者を輩出する。」に係る状況

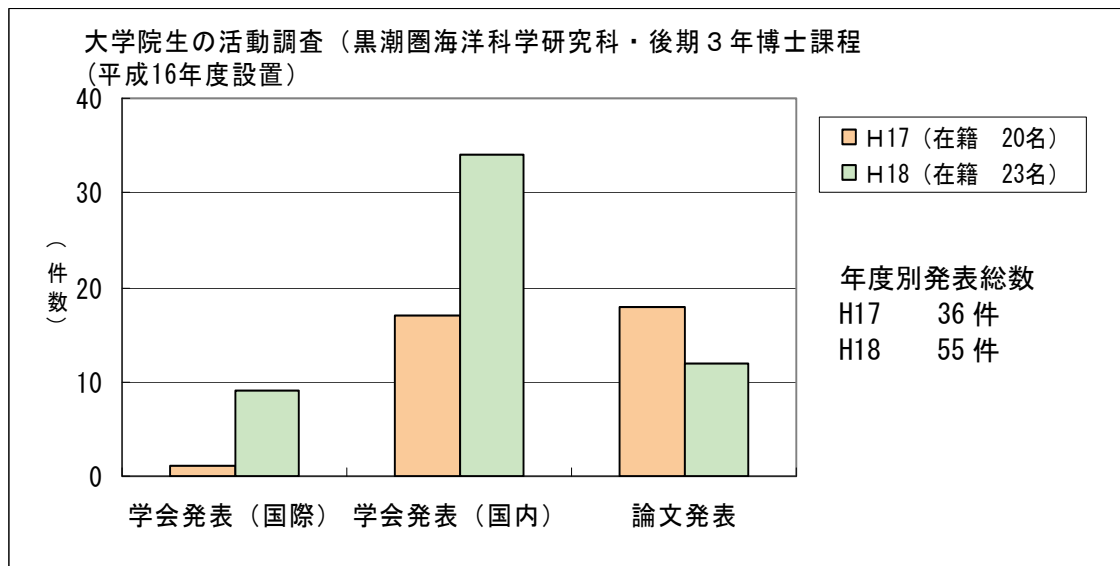
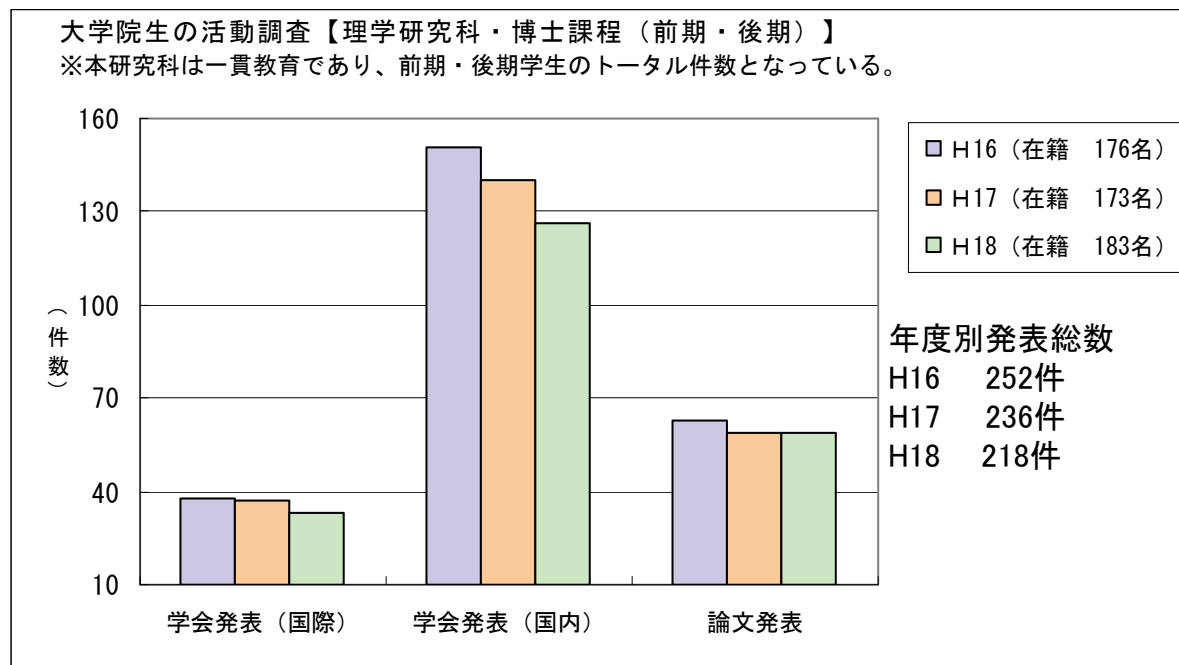
博士課程では、より高度の専門職業人を育成するため、大学院生による国際学会・シンポジウム、学会雑誌での発表（1 編以上）を義務化した。

理学研究科及び黒潮圏海洋科学研究科においては、大学院生の活動度を調査した結果、

学会発表数及び論文発表数が十分な成果を上げていることが実証された【資料 12 大学院生による学会発表及び論文発表数、p. 11】。

医学系研究科博士課程では、国際留学の一層の推進を図るため、大学間の授業料不徴収協定を締結した。

資料 12 大学院生による学会発表及び論文発表数



計画 2－6 「課程修了者の進路を各研究科が調査し、その結果をもとに就職支援体制を充実、強化する。」に係る状況

各研究科は、修了者の進路状況調査を実施し、分析結果を基にガイダンスや対策講座などを企画・実施するとともに、就職支援体制を強化した。

また、総合教育センター「キャリア形成支援部門」を新たに設け、就職室と協働して5つのプロジェクト（首都圏就職サポート企画、短期インターンシステム開発、キャリアデザイン講座、キャリアガイダンス開発、業界セミナー開発）を企画実施するなど充実を図った。

計画 2-7 「修了生による大学教育評価をアンケート等により各研究科の責任において実施する。」に係る状況

各研究科では、大学教育評価を修了生アンケートや修了予定者アンケート【資料 13：修了生による「大学教育評価」に対するアンケート（抜粋）、p.12】及び面談により実施した。その結果を分析の上、大学院教務委員会及び大学院研究科委員会に報告し、H20 年度大学院改組に対応した準専攻履修プログラムや副専攻プログラムの策定などの教育改善に繋げた。

資料 13 修了生による「大学教育評価」に対するアンケート（抜粋）

○ 高知大学の教育全般について

- ・実験器具を新しくすれば良いと思う。実験環境をよくしてもらって、講義よりも実践的な授業に力を入れて欲しい。卒業研究をこれから選択制にしようと思うと、卒業のけじめがつかないと思うし、大学に入ってからには、自分で選んだテーマについて学んだことをいかしてやり遂げるべきだと思うので、必修にする（このままにしておく）べきだと考えます。また、理学部での外国語（特に英語）の選択必修科目を増やすべきだと思います。英語は論文を作成・利用する際にとても必要なもので、もっと英語科目（理系英語）を勉強したかったです。
- ・授業内容については概ね満足しています。しかし、専門分野にかかわらず、部外の人の講話などがあれば良いと思います。現在の会社に入ってから部外講話を受ける機会が度々あり、専門には直接関係はないのですが人間として知識が増えることは良い事だと思います。
- ・これからも地域密着した活動を進めて欲しい。高知は日本の国土の中でも地方として目立っているのだから、もっと大学の情報を多く発信したほうがよい。専門の授業（気象）をもっと増やして欲しい。
- ・基礎教育の必修を増やしたほうがよい。
- ・アンケート内にも書きましたが、高知大学、特に変換コースは熱心な先生方が多く、非常に良い環境で勉学に励むことができました。逆に言うと、高額な装置や難解な装置を使って何となくすごい事をしているように錯覚するよりは、熱心な先生と教科書で徹底的に学問の基礎を学ぶことができました。実験が多く負荷も高いと思いますが、化学科の流れを引きついで魂は今後も継承して欲しいです。
- ・先生方に個性があり、充実した講義であった。また講義外でも種々のアドバイスを頂いた。
- ・農学全般に広く学習でき、多分高知大は全国一ではないかと思う。
- ・先生と十分にコミュニケーションが取れた感じ、今でも感謝している。
- ・まじめに学べる環境にあった。教官が厳しく指導された。
- ・専門的な知識を興味深く丁寧に教わることができた。
- ・研究室が農学部の特徴を活かし、フィールドを中心としたカリキュラムが組まれていた。常に野外に出る高知大の方針は就職してから大いに役に立ち私の糧になった。

計画 2-8 「学位論文の発表会等を一般に公開し社会的評価を受けるシステムを構築する。」に係る状況

各研究科では、学位論文の発表会はホームページや学外関係機関等へ周知し、一般に公開し実施した。なお、社会的評価を受けるシステムの構築については、参加者へのアンケート調査で対応している。ただし、個人情報保護法や特許などの問題点を検討を要する必要がある。

計画 2-9 「修了生に対する社会の評価による教育改善システムを、各研究科専攻が中核となり実施する。このため、教員が原則として2年に1度は修了生のいる企業等を訪問し、人事担当者等との面談を行い、調査する。報告は全学でまとめ、各部局にその結果をフィードバックし、教育の成果を検証し、改善を図る。」に係る状況

各研究科では、教員による企業等訪問を行い、聴き取り調査を実施した。企業面談報告会の開催や企業訪問報告書の閲覧など、就職室において情報の共有化を図った。また、来学した企業への聴き取り調査も行い、企業の意見、要望など、情報を収集した【資料 14：卒業生受入企業等へのヒアリング調査一覧、p.13】。

就職室では、企業訪問報告書を整理・分析し、全学部でその結果を共有し、学修指導に活かすシステムを構築した。また、総合教育センター「キャリア形成支援部門」と協働して、首都圏・関西圏で勤務している OB・OG にアンケートを実施し、結果を報告書として取り纏めた。

資料 14 卒業生受入企業等へのヒアリング調査一覧

学部	企業名	ヒアリングまとめ
人文学部	A 社	大学教員の訪問を歓迎する。 高知大学生：素朴、素直という印象。優等生的でこじんまりしている。 欲しい人材：コミュニケーション能力、語学力（英語は当たり前）が欲しい。 起業家精神、チャレンジ精神、自主・自立精神がある人。人間的魅力がある。プロセスの中で逃げるなど。 大学への要望：専門分野をきっちりと教えることを望む。
	B 社	大学教員の企業訪問に対し、非常に好意的。OB・OG6 名在籍。 高知大学生：極めて優秀である。地方大学出身者は、全体としてはおとなしいが、しっかりしている。 欲しい人材：集団としてコミュニケーションが取れる。精神的タフさ、ストレス耐性、食欲さ。工夫して乗り切ろうと考えることができる人。 大学への要望：「言動に対する意識」を育む最後の教育機関としての教育・指導を望む。
	C 社	大学教員の訪問に好意的。 高知大学生：情報のなさに対する不安が感じられる（高知大学だけではない）。就職後の配属先を気にする傾向がある。 欲しい人材：主体性・創造力が欲しい。困難時をどう切り抜けるか（マニュアル通りでなく）自分で考える能力と自分で考えたことを表現する伝達能力が必要。 大学への要望：学業という本分を全うさせ、「礼儀正しさ」をきちんと教えて欲しい。
	その他	理系の学生が欲しい。仕事に対する目的意識や積極性のある人材が欲しいなど。
理学部	D 社	高知大学から採用実績あり。 欲しい人材：固定観念にとらわれない自由な発想力、失敗を恐れない行動力、個性的でチャレンジ精神のある人間。
	E 社	欲しい人材：やる気とモラル、チャレンジ精神を持ち合わせた人。ひたむき、グローバルに仕事ができる人。
	F 社	高知大学から採用実績あり。 欲しい人材：個性的でチャレンジ精神があり、コミュニケーション能力のある人。
	その他	高知大学 OB 在籍（G 社、H 社、I 社）。高知大学生の積極的な応募を待っている、など。
農学部	J 社	高知大学生：優秀な卒業生が多く現在も活躍中（出世頭となっている）。今後、継続した採用をしていきたい。 欲しい人材：論理的・問題解決的思考を重視している。 その他：就職活動パフォーマンスは仕事のパフォーマンスにも通ずる。
	K 社	高知大学生：適応力があり、職場になくはならない存在となっている。（OB・OG5 名在籍） 欲しい人材：農家との接客・対応が要求されるため、専門知識と気安く話すことのできる人。 大学への要望：国際的知識を持った情緒豊かな逆境に耐えられる精神力のある人を育てて欲しい。
	L 社	高知大学生：大卒社員は本学 OB が最初（最古参）。 欲しい人材：担当業務以外に中国人技術研修生、パート労働者の指導もあり、リーダーシップが必要。 その他：インターンシップの受入可能。
	その他	大卒の採用について検討を開始した。他の会社を高知大学出身者がいるが、りっぱである。積極性のある人材が欲しい、など。

b) 「小項目 2」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である

（判断理由）H20 年度大学院改組計画の実施に向けて、修士課程においては高度な専門教育を引き続き実施するとともに、副専攻プログラムを新たに設け学際的・領域横断的分野や近接分野等のより幅広い学修が可能になるような履修制度を導入した。また、改組の趣旨に添う形で文理融合型の「黒潮圏総合科学準専攻」という新たな履修システムを整備した。博士課程においても、全ての専攻の共通科目を必修科目として設けるなど、カリキュラム改革を行った。

これらの取組から、大学院課程における教育の成果に関する目標を十分に達成できたと判断した。

②中項目 1 の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 学士課程教育の成果は、「学士課程教育の改革(案)」を策定し、カリキュラム改革とともに、その改革を実現するための教員の教育力の向上策をも併せて「教育改革の二本柱」とした。また、大学院教育では、H20 年度大学院改組計画の実施に向けて、修士課程では、副専攻プログラムの新規導入や文理融合型の「黒潮圏総合科学準専攻」という新たな履修システムの構築として結実した。博士課程では、進化したレベルでの専門性・総合性・学際性を有する研究者、高度専門職業人の養成を目指すため共通の「セミナー」を開設し、カリキュラム改革を行った。

以上の観点から、教育の成果に関する目標は十分に達成できたと判断した。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点) 共通教育では、「課題探究能力育成型インターンシップ(CBI)」授業、「自律創造型学習」「自律協働入門」「英語のインテンシブクラス」の授業を開設した。[計画 1-1]
[計画 1-2]

(改善を要する点) 各研究科では、学位論文の発表会の実施をホームページ掲載や学外関係機関等への周知を行い、一般に公開しているが、社会的評価を受けるシステムの構築については、個人情報保護法や特許などの点から更なる検討が必要である。[計画 2-8]

(特色ある点) 大学院改組を行い、H20 年度実施に向け、修士課程に副専攻プログラムを新たに設け学際的・領域横断的分野や近接分野等のより幅広い学修が可能になるような履修制度の導入や文理融合型の「黒潮圏総合科学準専攻」という新たな履修システムを構築した。
[計画 2-7]

(2)中項目 2「教育内容等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1「(i) 学士課程の教育内容等に関する目標 ①アドミッション・ポリシーに関する方針」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1-1「各学部のアドミッション・ポリシー、教育目標、選抜方法を検討するため、全学組織を再構築する。各学部のアドミッション・ポリシー、教育目標、選抜方法を各種の情報伝達手段、大学のホームページ、大学案内、各種の進学説明会への参加、オープンキャンパスの開催や大学 1 日公開などにより公表する。」に係る状況

各学部では、アドミッション・ポリシーを策定した。【資料 15：アドミッション・ポリシー(学部)、p. 15】また、A0 入試説明会やオープンキャンパスの開催、大学訪問への個別対応、高知県内高校での進学説明会及び懇話会開催、医学部広報誌配付などを行うと同時に、Web・広告・CM を利用し広報活動に努めた。

入試課では、入試広報 WG でより効率的な進学説明会への参加方針を定め、新たな志願者の発掘に努めるとともにオープンキャンパスへの動員を図る等、志願者の増加に結びつく広報活動の充実を目指した。

入試企画実施機構では、H19 年度からベネッセ「マナビジョン」による情報発信を全学的に行うとともに、次年度から大学情報センター携帯サイトの利用ができるようにした。

資料 15 アドミッションポリシー（学部）

学部名	入学受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）
人文学部	人文学部は人文科学と社会科学の総合学部です。「人間」という存在を総合的に把握できる、「国際化」と「情報化」の時代に対応できる、「地域社会」の問題を理解し地域に貢献できる、そんな人材を育てたいと考えています。人間と人間がつくる文化や社会について旺盛な好奇心を持ち、課題に果敢に挑むスピリットにあふれた学生を求めます。
教育学部	教育学部は、地域社会との連携を通じた自由で創造的な研究・教育を基本とし、子どもと触れ合い、子どもの心がわかる教員の養成を目指しています。また、日本有数の高齢化県である高知県に立地する学部の特性として、これからの長寿社会における豊かな生活環境の創造のために貢献できる人材の育成を目指します。
理学部	学部は数学的思考力・英語力・情報処理能力を土台にして、情報・材料・生命・環境・海洋・資源等の広範な分野で専門教育を実施し、地域国際社会に通用する専門職業人を養成します。数学と理科学科が好きで、自然に対する好奇心と探究心を持つ学生を求めています。 理学部は平成 19 年度に改組します。学部の教育理念を継承しつつ、3 学科を 2 学科に再編することで、アドミッション・ポリシーや人材養成目標を一層鮮明にします。理学科は、正しい自然観や倫理観を学びたい学生を受け入れ、自然界の原理を教育するとともに、適切な課題設定と課題解決学習を通してジェネラリストや専門職業人を養成します。応用理学科は、情報・材料化学・生命・防災等を学びたい学生を受け入れ、国際的視野・豊かな創造力・積極的な行動力を身につけた、応用力に秀でた人材を育成します。
医学部	近年におけるサイエンスとしての医学・医療の飛躍的な進歩は、社会全体にさまざまな衝撃を与え続けており、これに対応するためには、医学・医療に携わる個人が自ら自分自身の倫理体系を構築しなければなりません。その基盤となるのは、長期間を要して培われた、強靱な倫理的能力とバランス感覚に支えられた多面的な観察力及び問題解決能力です。 医学部では、このような能力、医学・医療に対する強い志望動機、ならびに適性を具備した人材を広い領域から発掘し、今世紀における多様な社会的ニーズに応えうる高い倫理観、使命感、ならびに思考の柔軟性を有するとともに、高知県の地域医療に貢献する強い意欲をもつ医療人の育成を目指して、以下のアドミッション・ポリシーを掲げています。
医学科	医学科では、高い倫理観、使命感、ならびに思考の柔軟性を有し、自らの力で問題を見つけ解決する能力を中心とした医療人に不可欠な諸能力、医学・医療に対する意欲、医療人に相応しい態度・適性、コミュニケーション能力ならびに collaboration 資質を具備した、活力漲る人材を求めます。
看護学科	人間が大好きで、命と生活を支援するためのライフサポーターを目指す学生を求めます。看護人材の育成目標は以下のとおりです。 倫理的感性に富む人間性の涵養 ・生命の尊厳・人権の尊重を基本とする権利擁護能力の育成 ・援助的人間関係形成能力、専門的知識に基づいた判断力の育成 ・対象者の自立と自己表現を支えるための想像力の形成 ・チームワーク、マネジメント能力の育成
医学科 (A0)	高い倫理観、使命感、ならびに思考の柔軟性を有し、自らの力で問題を見つけ解決する能力を中心とした医療従事者に不可欠な諸能力、医学・医療に対する意欲、適性ならびに行動力を具備した学生を求めます。
農学部	21 世紀における農学の使命は、安全な食料の確保、環境の保全、生物資源の有効利用などを通して、地域社会の健全な振興に貢献することと考えます。高知大学農学部は、農学の使命を理解し、自由闊達な創造力と行動力をもって実践しうる人材を育成したいと願っています。農学の使命に対する強い志を、進路設計の中にしっかりと位置づけ、高知の豊かな自然と伸びやかな風土をフィールドにして、自ら積極的に学ぶ学生を求めます。

計画 1－2 「各学部が策定したアドミッション・ポリシーに基づく入学選抜方法の開発・導入を推進する。（センター試験の活用、面接・態度評価、小論文、A0 入試、問題解決型適性能力評価試験など）」に係る状況

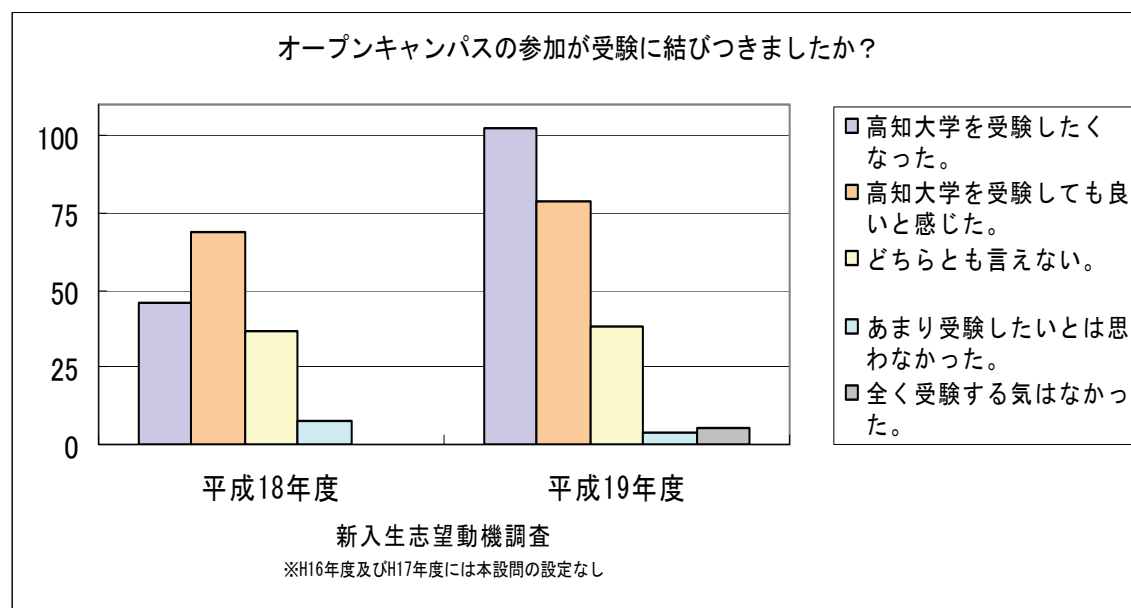
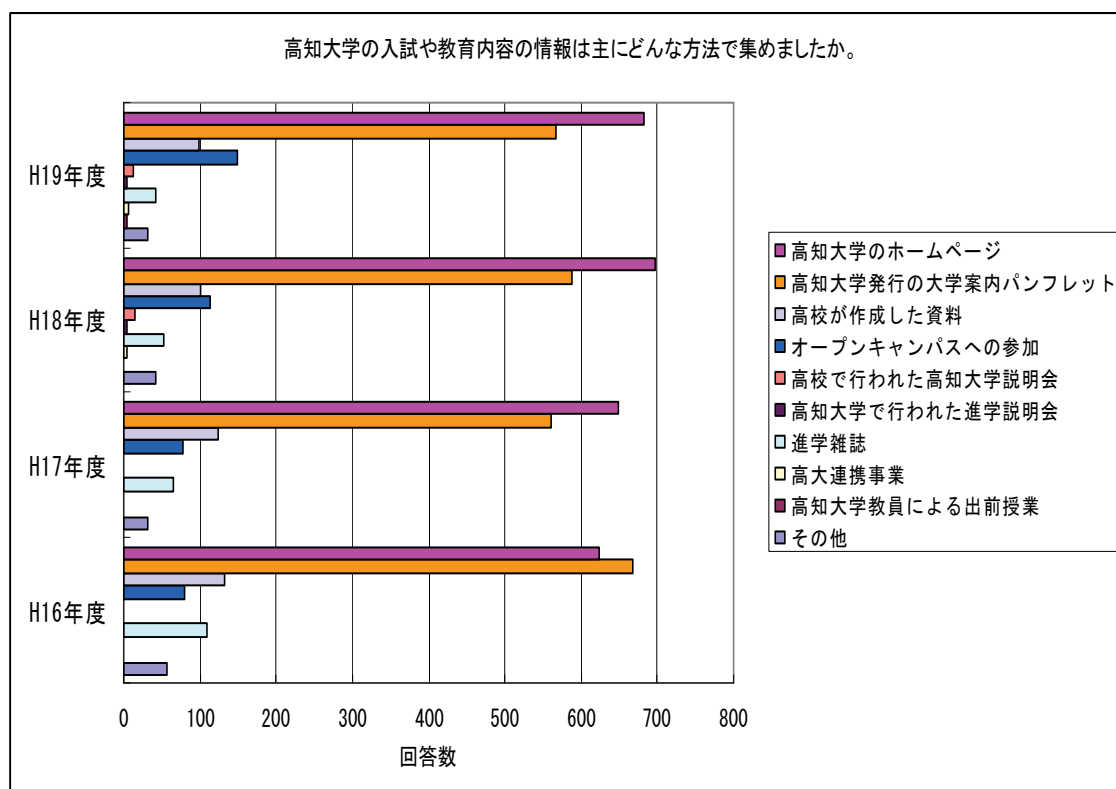
各学部では、アドミッション・ポリシーの見直しを行い、推薦入試・A0 入試について検討し、募集人員、推薦人員、選抜方法等について見直し、変更を行うとともに、地域限定枠を設けるなど特色ある推薦入試の導入を行った。

計画 1－3 **ウェイト** 「入学者の志望動機を詳しく調査・分析し、志願倍率の増加を図る。」に係る状況

入試企画実施機構は、総合教育センター「大学教育創造部門」が纏めた「志望動機調査結果（16 年度～19 年度）」【資料 16：新入生志望動機調査結果（抜粋）、p. 16】により、本学 HP を通じて情報を得ている受験生の比率が高いことが判明したことから、「さんぽう進学ネット」に参加することを決定した。

また、志願者全体の動向分析を行うとともに、受験産業（進学情報ネット）との連携（自己分析の第三者評価）を行い、その結果を各学部にフィードバックし、H19 年度は、志願者が増加に転じた【資料 17：高知大学学部志願者数（平成 16 年度～平成 19 年度）、p. 16】。

資料 16 新入生志望動機調査結果（抜粋）



資料 17：高知大学学部志願者数（平成16年度～平成19年度）

区 分	募集人員	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
志願者数	1,055	5,111	4,828	4,715	4,942
私費		68	97	30	41
志願者計		5,179	4,925	4,745	4,983
志願倍率		4.8	4.6	4.5	4.7

注：志願倍率には私費を含んでいません。

計画1－4「留学生センターを中心として、協定校間の学生交流を盛んにし、外国人学生の増加を図るとともに、本学からの派遣学生の増加を図る。」に係る状況

留学室では、交流協定校及び留学生へのアンケートを実施し、調査結果を集計・分析し、交流強化に努めるとともに、英語版「高知大学案内」を作成し、外国人留学生の募集活動に役立てた。

また、高知大学国際交流基金を原資とした奨学金制度を設置し、H19年度から募集・支給を開始し、外国人留学生の増加を図るとともに、本学学生の海外留学機会の増加を図ることにした。

さらに、中国・インド・ベトナムなどの留学生フェアへの参加や日本語学校、大学を訪問し効率的なリクルート活動を行った。

計画1－5「高大連携事業、出前授業、大学体験授業を充実し、志願者の増加を図る。」に係る状況

高大連携事業をより強化するため、高知県教育委員会と「高大連携教育実行委員会」を設置し、協働して教育プログラム開発等を行っている。

また、「国際・地域連携センター」が一元的な窓口となり、高大連携事業、出前授業及び大学公開・体験授業、各種サイエンス・セミナー等（19年度事業総計114件：約5,600名）各種事業の拡大・充実化を図り、志願者の増加に努めた【資料18：公開講座、高大連携事業等、p.17】。

高大連携等事業により、高校等の教育活動を補完し、より発展的・専門的な学習を行うとともに、地域全体の学力向上、並びに人間力の向上等に貢献している。

資料18：公開講座、高大連携事業等

項 目		16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	計	
公 開 講 座	大学キャンパス等開催	開催件数（開催日数）	23	27	13	17	80
		講座数	23	27	13	17	80
		受講者数	299	283	175	156	913
	出張公開講座：自治体等連携	開催件数（開催日数）	2 (10)	2 (10)	2 (10)	3 (15)	9 (45)
		講座数	2	2	2	3	9
		受講者数	144	85	124	68	422
オープンクラス （公開授業）	講座件数	10	49	72	68	199	
	受講者数	17	118	104	128	367	
大学訪問（オープンキャンパス、大学体験授業等）	訪問件数（訪問日数）		25	33	20	78	
	訪問者数（延人）		1,381 人	2,418 人	1,636 人	5,435 人	
出前授業（大学教員が高校等で授業）	出前件数（出前日数）		53	44	41	138	
	受講者数（延人）		2,413 人	1,562 人	1,350 人	5,352 人	
サイエンスセミナー （体験学習、SPP、SSH 等）	開催件数（開催日数）		33	68	53	154	
	受講者数（延人）		537 人	3,063 人	2,557 人	6,157 人	
出前講演、研究会、セミナー等	開催件数（開催日数）				85	85	
	受講者数（延人）				3,271 人	3,271 人	
（別掲）学術、文化、芸術及びスポーツ等の生涯学習事業 シンポジウム、講演会等地域の調査及び研究		H19.8.28-9.2「黒潮の恵みを科学する」2,245 人（かるぽーと）他 H19.12.2 「第 11 回「青少年のための科学の祭典」高知大会 1,851 人（北体育館）					

計画1－6「地域共同研究センター、生涯学習教育研究センターが扱う地域産業界との共同研究事業、講演会、公開講座などを通じて、社会人学生の増加を図る。」に係る状況

地域との連携を一元的により強化するため、複数の学内組織を統合した「国際・地域連携センター」を設置した。

本センターの各種事業（大学教育開放、多様な生涯学習、高大連携事業等）を、各学部等と連携・推進するとともに、積極的に広報活動も行い、社会人入学生の増加に努めた。

特に、地域活性化に向けた講演会や研究会（食品開発、地域再生等）をはじめ各種公開講座（ラジオ公開講座のWeb配信や講座読本発行【資料19 ラジオ公開講座読本、p.18】、サテライト教室開設等）、オープンクラス（授業の一般市民公開）等は、地域の知的要求と人材育成に応えている。

資料 19 ラジオ公開講座読本



計画 1－7「入学者選抜方法を踏まえた入学後における学生の動向の追跡調査を行う。」に係る状況

総合教育センター「入試部門」において、学生間ピア・レビューを、2年生と4年生に実施し、その追跡調査・研究成果を学術論文として公表した【別添資料3：「態度・習慣領域評価による医学部医学科の入学者選抜」大学入試研究ジャーナル，2008，No. 18 全国大学入学者選抜研究連絡協議会 独立行政法人大学入試センターからの抜粋、p. 別添 3】。

入試企画実施機構は、入学者選抜方式ごとの追跡調査データに基づき、医学部医学科 A0 入試（態度・習慣領域評価による入学者選抜）の妥当性（募集人員など）を検証し、募集人員を 20 人から 30 人に増員した。

b) 「小項目 1」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である

（判断理由）各学部では、アドミッション・ポリシーを策定し、それらを A0 入試説明会、オープンキャンパス開催、個別大学訪問への対応、高知県内高校へ進学説明会参加及び懇話会開催、マナビジョンへの参加、医学部広報誌作成などを実施することで、公表してきた。

入試企画実施機構は、総合教育センター「大学教育創造部門」が纏めた「志望動機調査分析結果」により、本学 HP を通じて情報を得ている受験生の比率が高いことが判明したことから、「さんぼう進学ネット」に参加することを決定した。更に、志願者全体の動向分析を行うとともに、受験産業（進学情報ネット）との連携（自己分析の第三者評価）を行い、その結果を各学部フィードバックし、志願者増加対策の資料とした。これらの取組から、中期計画を十分に達成できたと判断した。

○小項目 2 「(i) 学士課程の教育内容等に関する目標 ②教育課程に関する基本方針」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2－1「各学部における共通教育の位置づけを明確にし、専門教育と共通教育の一貫性を重視したカリキュラムを編成する。このため、大学教育創造センターが中心となり学生へのアンケート調査や、学生による授業評価の結果を参考にして不断の見直しを行う。（毎年 1 回実施）」に係る状況

総合教育センター「大学教育創造部門」では、共通教育学生委員会からの意見を踏まえ、最終授業評価アンケートの見直しを図るとともに、教育・授業評価部会委員等を中心に第 5 週アンケート（授業評価）を試行し、その結果をもとに意見交換会・報告会を開催し、より充実したアンケート調査を実施した【資料 20：共通教育「5・14 週目アンケート」の集計結果に関するまとめ、p. 19】。それらのアンケートを参考にし、H20 年度以降の共通教育の抜本的なカリキュラム改革に向けて、「高知大学の学士課程教育の改革(案)-2008 年度実施に向けて Ver. 4-」（教育改革実施検討本部／H20 年 3 月 13 日）を策定した。

主な改革の内容については、初年次科目（12 単位必修）として、大学基礎論，課題探求実践セミナー，大学英語入門，英会話，情報処理，学問基礎論を，教養科目（22 単位必修）と人文，社会，生命・医療，自然，外国語の各分野を，共通専門科目（18 単位必修）として基礎科目，キャリア形成支援科目を実施することとした。

また、理学部と農学部は H19 年度の学部改組により専門教育の改革を行った。

資料 20 共通教育「5・14 週目アンケート」の集計結果に関するまとめ

共通教育「5・14 週目アンケート」の集計結果に関するまとめ

(1)実施方法

・5 週目

共通教育授業アンケート基本形フォームを利用した「授業アンケート」を実施
(共通質問 14 項目、分野別設定質問 3 項目、授業別設定質問 3 項目)

・7 週目

各教員が、学生に対し、授業改善アクションプラン（アンケート結果分析、授業改善プラン、学生への要望）を提示

・14 週目

「5 週目実施の基本形フォーム授業アンケート」に「授業改善アクションプランに対する評価」
「5・14 週目アンケートに対する評価」を問う設問を加えたアンケートを実施
(ただし、後述のように、この方式とは別に、総合教育センター作成のアンケートフォームを用いて「5・14 週目アンケート」を実施した授業が 1 つある)

(2)実施授業

- ・5 週目アンケート実施……13 授業（うち 1 授業は総合教育センターフォームで実施）
- ・7 週目アクションプラン作成……11 授業（うち 1 授業は総合教育センターフォームで実施）
- ・14 週目アンケート実施……10 授業（うち 1 授業は総合教育センターフォームで実施）

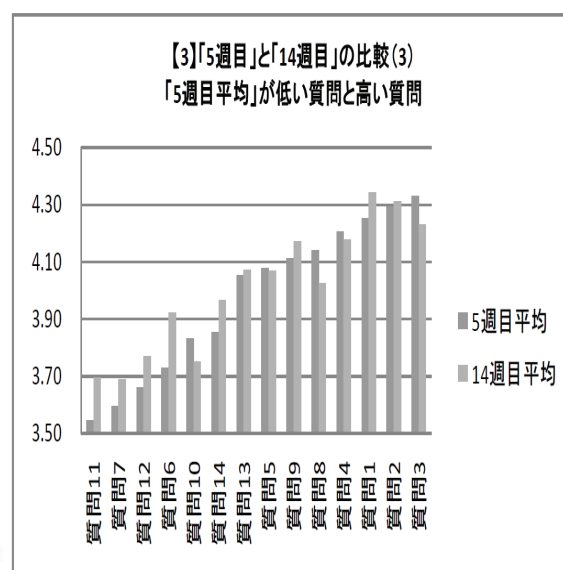
(3)集計結果に関するメモ(別紙資料参照)

- ・共通教育フォームを用いて実施した 9 つの授業の結果を集計
分野は、人文 1、社会 2、自然 1、外国語 1、スポーツ 2、日本語技法 2

・「5 週目平均」と「14 週目平均」の比較

- ①平均値は、それほど大きな差はないが、若干上昇している（【1】平均値比較）
平均値は、5 週目も 14 週目も、4.0 前後に分布
今回の試行に参加して下さった授業は全体として元々学生評価が比較的高い授業
- ②平均値の変化をより詳細に見ると、上昇した質問項目が多い（【2】「14 週目」－「5 週目」）
共通質問 14 項目のうち、平均値が上昇した質問は 9 項目、下降した質問は 5 項目
(もし平均値の変化 ± 0.1 未満は誤差の範囲と看做すなら、上昇 4 項目、下降 2 項目)
- ③とくに平均値が上昇している項目と下落している項目を見ると
上昇……「受講生質問」「受講生問題意識触発」「履修時期期待能力獲得」「全体的満足」
改善が難しい項目・全体的満足に関する項目で平均値が上昇
下落……「授業担当者の説明方法」「授業担当者話し方」
元々評価が高い項目(評価は下降したが絶対水準としては高いレベルを維持)
- ④全体として平均値は、5 週目に評価が低かった質問項目で上昇している傾向がある（【3】「5 週目平均」が低い質問と高い質問）

- (1)1 シラバスにそって授業が行われていますか
- (1)2 毎回の授業の目的や課題は明確に示されていますか
- (1)3 授業担当者の声や言葉、話し方は明瞭で聞きやすいですか
- (1)4 配布資料や視聴覚教材、テキストは適切に利用されていますか
- (1)5 授業の進度や内容の量、時間配分は適切ですか
- (1)6 授業担当者は、受講生が質問や意見を述べやすい環境を作り、また質問や意見に回答していますか
- (1)7 授業担当者は受講生の予習や復習を促す指導をしていますか
- (1)8 授業担当者は授業内容を分かりやすく説明していますか
- (1)9 授業担当者の授業に対する熱意を感じますか
- (1)10 この授業にあなたは意欲的に取り組んでいますか
- (1)11 授業から触発され、問題意識をもつことが多くありますか
- (1)12 履修開始時に得ることを期待した知識や能力を十分に獲得できましたか
- (1)13 この授業は、共通教育の目的(欄外の※参照)に適合した授業ですか
- (1)14 全体としてこの授業にあなたは満足していますか



計画 2－2「共通教育においては、日本語による表現力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、異文化理解能力、情報処理能力が身に付くカリキュラムを各学部の特性に応じて設定する。」に係る状況

共通教育では、日本語技法（日本語による表現力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力）、英会話及び大学英語入門（コミュニケーション能力、異文化理解能力）、情報処理Ⅰ及びⅡ（情報処理能力）を必修で開設し、各学部の特性に合わせたクラス編成を図った。また、特別教育研究経費（教育改革）で採択された「社会のニーズに対応した教養教育プログラムの開発－知識創造社会の対応を目指して－」に基づいて、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を育成する新たな授業科目「自律協働入門」を開設した【資料 1：5 つの能力育成を目指した基軸科目・教養科目、p. 3】。

計画 2-3 「授業科目を 4 つの教育科目群（基軸科目、教養科目、基礎科目及び専門科目）に区分し、学部の特性を考慮して適正に配置する。また、専門教育においては、基礎科目、専門科目内に、最低限修得すべき授業（コア科目）を各学部が設定し、確実な専門の学識を付加価値として身に付けさせる。特に医学部においてはコア・カリキュラムの中で共通教育と専門教育を有機的に結びつける。」に係る状況

各学部では学部の教育理念、目的・目標に沿って、教育科目群の区分と配置の適正化を図り、コア科目の設定、コア・カリキュラムの改善等を随時行い、共通教育と専門教育を有機的に結びつけた。医学部では、旧高知医科大学時代から段階的に導入された独自の KMS コア・カリキュラムを、H16 年度から更に充実し、専門科目と一体となった教養教育を実施している。

計画 2-4 **ウェイト** 「地域社会や各種産業界からの要請に応じたキャリア教育を充実させる。このため、大学教育創造センターが中心となり、各学部の特性に応じたキャリア教育システム（資格取得教育コースなどの設定を含む）を検討、設置する。」に係る状況

総合教育センター「大学教育創造部門」と「キャリア形成支援部門」は、「社会協働教育委員会」に協力して「自律協働入門」「CBI 実習」の開講、「CBI 実習」のモニタリングを実施し、各授業内容の評価と分析を行うとともに、「CBI 企画立案」を開講【資料 21：CBI 授業科目、p. 20】し、インターンシップの事前学習及びマッチングを実施した。

各学部では、新たな授業の開講、実習の組み入れ、養成コース設置検討委員会の立ち上げ、既存のコースの整備等によりキャリア教育の強化、充実を図った。

共通教育では、本学独自の取組として、南海地震を想定した「防災サポーター」「防災インストラクター」の称号を授与する制度を創設し、自然災害と防災・減災に関する知識や技術を身に付けさせるための授業科目群を整備した【資料 22：防災サポーター・防災インストラクター年度別取得者数、p. 20】。また、2008 年度実施に向けての学士課程教育の改革（案）-Ver. 4-において、共通専門科目群の中にキャリア形成支援科目を設置し、各学部がその特性に応じて履修できるようにした。

資料 21 CBI 授業科目

授業科目名	授業テーマと目的
CBI 企画立案	長期インターンシップ（CBI 実習）に臨むにあたって、必要となる資質、なかでも【前向きに行動する力】や【謙虚に受容する力】、【チームワーク力】、【信念を持ち続ける力】、【構造的な理解力】、【倫理的な表現力】などの各能力の向上を目指します。
CBI 実習	長期のインターンシップを通して、【察する力】や【組織への貢献】、【社会への貢献】、【状況分析力】、【状況対応力】などの能力形成・向上を目指します。
CBI 自己分析	CBI 実習の成果を内面化します。

資料 22 防災サポーター・防災インストラクター年度別取得者数

年 度	防災サポーター	防災インストラクター
平成 17 年度	16 名	4 名
平成 18 年度	19 名	0 名
平成 19 年度	9 名	2 名
合 計	44 名	6 名

計画 2-5 「多様な学習歴・社会歴を持つ入学生に対応し、導入教育・補習教育を実施する。」に係る状況

共通教育では、高等学校で充分学習してきていない学生を対象とする補習授業として「大学英語入門 S」、「微分積分学の基礎」、「物理学の基礎」、「化学の基礎」、「生物学の基礎」、「地球科学の基礎」を実施した。また、導入教育として新たな授業科目「自律協働入門」、「学びを創る」、「国際協力論」を開設した【資料 23：補習授業科目、p. 21】及び【資料 24：導入教育授業科目、p. 21】。

学士課程の改組に伴い H20 年度からの新カリキュラムでは、導入教育は初年次科目として、補習教育は共通専門科目の基礎科目として更なる充実を図ることを決定した。

資料 23 補習授業科目

授業科目名	授業のテーマ・目的
大学英語入門 S	使える英文法を身に付け、英語を聞いたり、読んだり、話したり、書いたりできる基礎体力を養うことが本授業の目的である。日本の高校で学習すべき文法事項を復習し、平均的高知大学生の英語能力のレベルに到達する。
微分積分学の基礎	高校の数 III レベルの微分・積分をマスターし、さらに、大学初年級の「解析学」への入門を果たす。
物理学の基礎	1 学期：テーマ：力学を中心にした物理学入門 目的：高校で物理を履修していないものへの意識付け 2 学期：演習問題等を解くことにより 1 学期で学んだ事柄を確実に自分のものにすることを目標とする
化学の基礎	1 学期：原則として高等学校で化学を履修しなかった学生を対象に、大学における学修の入門と位置づけられる基礎的内容を習得させる。 2 学期：原則として高等学校で化学を履修しなかった学生を対象に、大学における学修の入門と位置づけられる基礎的内容を習得させる。
生物学の基礎	1 学期：原則として高等学校で生物を履修しなかった学生を対象に、大学における学習の入門と位置づけられる基礎的内容を教授する。 2 学期：演習問題などを解くことにより、1 学期で学んだ事柄を確実に自分のものにすることを目標とする。
地球科学の基礎	1 学期：地球科学の基礎を学び、人類の生活場所である地球とそれを取り巻く世界を知ること目標とする。 2 学期：演習問題等を解くことにより 1 学期で学んだ事柄を確実に自分のものにすることを目標とする。

資料 24 導入教育授業科目

授業科目名	授業テーマと目的
学びを創る	これまでの学びを振り返ってみて、どれだけの人が主体的に学んできたのでしょうか？何となく受験のために、みんながやっているから、やらないと怒られるから・・・たいていの人が、あまり学ぶことに積極的な意義を見いだせず、流れに任せてやってきたというのが実情ではないのでしょうか？大学での基本は自律的に「学ぶ」ことです。もちろん自律性がなくともいろんな講義に出席すれば、これまでより高度な知識を習得することは出来ます。けれども、これではいまままでと同じように「なんのために学ぶのか？」わからないまま大学生活が終わるかもしれません。この授業の目的は、みなさんが自律的に学びきっかけづくりを提供することにあります。「こんな考え方があったのか！」「こんなことを勉強してみたい！」「こんな問題があったのか！」「こんなことをやってみたい！」など、この授業を通じて大学で学ぶことの面白さに気づくことを目指しています。また、この授業は少人数のグループ（3～4 人）を基本として課題に取り組んでももらいます。同じぐらいの世代の友人が、いったいどんなことをどんなことを考えているのか？どんな良いところを持っているのか？どんな不安があるのか？などコミュニケーションを取りながら、ぜひ一生つきあえる仲間を見つけて下さい。
国際協力入門	この授業のテーマは「諸外国で起きていることが、自分が住んでいる地域とどのようにつながっているのかを理解する」です。各講師が実践している活動事例を基に、解決が必要とされる課題を理解し、いったい何をすべきなのか、それはなぜかを考えていきます。将来国際協力に何らかの形で貢献したい人、今地域で何が起きているか、そしてそれが海外とどのようにつながっているのかをきちんと考えてみたいという人には、この授業を是非受講してもらいたいと思います。授業を通じて、積極的に考える力、自分の考えを表現する力、人の話をきちんと聞く力、分からないことにもチームで取り組む力、地域や海外に飛び出してチャレンジしてみる力の養成を目指します。

計画 2-6 「自分の専攻分野等を入学後に見つける学生に対して転学部、転学科が可能な教育課程を工夫する。」に係る状況

各学部では、転学部・転学科制度の改善策の検討に加え、各学部における転学部・転学科制度の検討結果については、教育改革タスクフォースにおいて取り纏め、共通教育を中心とする学士課程教育の見直しに反映させた。

計画 2-7 「高度情報化社会に対応するために、パソコンを必携とした情報教育をより高度なものとして実施し、専門教育における情報化・高度化に対応した授業を充実する。」に係る状況

情報教育委員会では、新学習指導要領で情報教育が必修化された H18 年度入学生に対応できるように、「2006 年問題検討プロジェクト」を設置して検討し、授業内容を見直しテキストの改善を図った。

また、共通教育委員会は、H18 年度以降の入学生に対応した情報教育を行うために、基軸科目の情報処理Ⅰ・Ⅱのテキストの改訂を行い、高度情報化社会に対応した情報教育授業を実施した。

b) 「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況は良好である

(判断理由) 総合教育センター「大学教育創造部門」では、共通教育学生委員会からの意見を踏まえ、教育・授業評価部会委員等を中心に第 5 週アンケート（授業評価）を試行し、そのアンケート結果を基に新しい学士課程教育の H20 年度共通教育カリキュラム（案）を策定した。

また、共通教育では、本学独自の取組として、南海地震を想定した「防災サポーター」「防災インストラクター」の称号を授与する制度を創設し、自然災害と防災・減災に関する知識や技術を身に付けさせるための授業科目群を整備した。

これらの取組から、中期計画を十分に達成できたと判断した。

○小項目 3 「(i) 学士課程の教育内容等に関する目標 ③教育方法に関する基本方針」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 3-1 「授業科目ごとに授業の到達水準と成績評価基準をシラバスに明記し、学生に周知させる。同時に、担当教員は、大学教育創造センターを中心にした FD 活動を通じて、適切な到達水準と成績評価基準設定並びに授業形態に関し、不断の見直しと改善を行う。」に係る状況

総合教育センター「大学教育創造部門」では、シラバスの到達水準・成績評価基準に関する記載内容を検討し、「成績評価に関する提言」を纏め、シラバス改善案を作成した。

また、学生委員との協力による FD を実施した。

また、同センター「大学教育創造部門」の e-Learning 部会は、学生委員会及び教務システム担当者とシラバスシステム等の改善を検討し、電子化シラバス実施専門委員会に提案を行った。

以上の取組の結果、授業科目ごとの授業の到達水準と成績評価基準の学生への周知方法を含め、シラバスシステムの一部が改善され、内容等の充実が図られた。

計画 3-2 **ウェイト** 「斬新な教育方法を構築し『特色ある大学教育支援プログラム』採択を目指す。」に係る状況

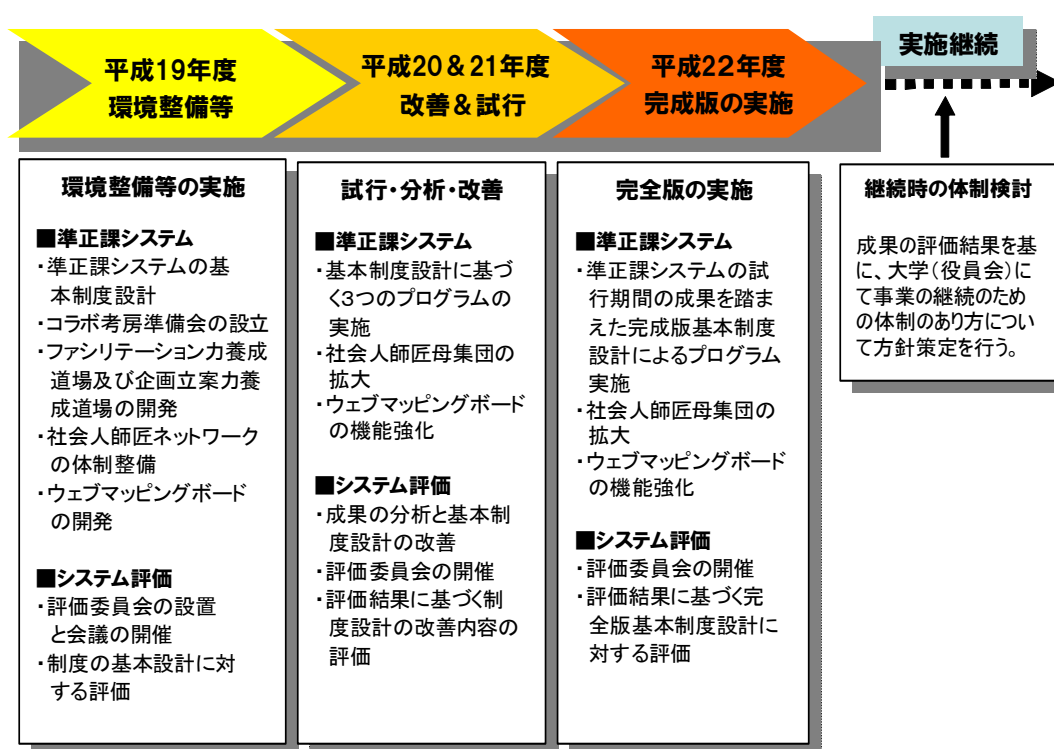
総合教育センターが中心となって、特色 GP 及び現代 GP の採択に向けて、申請内容の調整及び申請書作成における支援を行うとともに、不採択案件の原因分析や他大学で採択された事例に関する文献・聴き取り調査を実施した。

H16 年度「現代 GP」、H19 年度「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム（学生支援 GP）」の採択を受け、教育方法の充実を図った【資料 25：平成 19 年度学生支援 GP 採択事業「コラボ考房と 2 つの道場で育む自律型人材」取組等概要図、p. 23】。

資料 25 平成 19 年度学生支援 GP 採択事業「コラボ考房と 2 つの道場で育む自律型人材」取組等概要図
(出典 平成 19 年度学生支援 GP 申請書)



【図4】 取組実施期間におけるスキーム



計画 3-3 「授業担当教員が相互に参観する授業を活発に実施し、教育方法の改善を図る。」に係る状況

共通教育委員会及び各学部において、相互授業参観、研究授業等を実施した。それに基づき各学部では、FD（報告会、研修会、説明会等）を随時実施し、授業改善のための活動を通して教育方法の改善に繋げている。

計画 3-4 「大学が公認する学生の自律的学内外サポート組織（Students' Organization for Self-help and official Support, S・O・S）を支援・充実し、学生による相互学習を促進する。」に係る状況

総合教育センター「大学教育創造部門」では、新しいS・O・Sの組織体制として、コア教員による支援組織体制を構え、「S・O・S的活動企画（学生による学生のための支援企画）」を募集し支援した。中でも全国で児童殺害事件が多発していることから、教育学部の学生自らが「高知子ども守り隊『守るんジャー』」を結成し、近隣の小学校の児童の下校時に合わせてパトロール活動等を実施した取組は全国から注目された。本学の活動を知った香川、愛知、岡山等の学生たちも相次いで「守り隊」を結成し、お互いに情報交換するなど連携を図っている。

また、H17 年度から高大連携事業の 1 つである高校生対象の「高校生プレゼンフェスタ」に S・O・S メンバーがスタッフとして参画し本学で開催した。この上位入賞者は、毎年実施の「高知大学学生プレゼンフェスタ」に参加し【資料 26：高知大学及び高校生プレゼンフェスタパンフレット、p.24】、大学・高校の相互学習を刺激・促進しており、学外審査員や高校教育関係者から高い評価を得ている。

資料 26 高知大学及び高校生プレゼンフェスタパンフレット



b) 「小項目 3」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況は良好である

(判断理由) 教育方法の改善策としては、総合教育センターが中心となり各学部にて提言した「成績評価に関する提言」を基に、シラバスシステムの一部を改善し、充実させた。新しい教育プログラムの構築に向けて、特色 GP 及び現代 GP を申請した結果、H16 年度「現代 GP」及び H19 年度「学生支援 GP」の採択を受け、教育方法の充実を図った。

また、総合教育センターでは、S・O・S 活動の支援を行い、学生がその活動を通じて大学や地域に対する貢献性を持ち、自律性や社会性の涵養を図る仕組みを構築した。

これらの取組から、中期計画を十分に達成できたと判断した。

○小項目 4 「(i) 学士課程の教育内容等に関する目標 ④成績評価に関する基本方針」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 4-1 「シラバスに明記した到達水準と成績評価基準に従い、厳格な成績評価を行う。」に係る状況

総合教育センター「大学教育創造部門」と共通教育が中心となって、成績評価の厳格化に関連してシラバスの検討を行い「成績評価に関する提言」を取り纏めた【別添資料 4：(共通教育)「成績評価基準」の提言、p.別添 4】。その結果、授業科目ごとの授業の到達水準と成績評価基準の学生への周知方法を含め、シラバスシステムの一部が改善され、内容等の充実が図られた。

計画 4-2 「学生自らの学習達成度を自覚させ、自主的な学習を促すため、フィードバック(答案・レポートの返却、評価内容の通知、模範回答の提示等)を教員に義務付ける。」に係る状況

総合教育センターの「大学教育創造部門」では、「成績評価に関する提言」として取り纏め、成績評価の基準設定やフィードバックの必要性等について各学部にて提言した【別添

資料 5：(大学教育創造部門作成) 成績評価に関する提言、p. 別添 5・6】。また、教員対象のアンケート調査を実施し、その結果を各学部へ報告した。各学部はフィードバックシステムの活用を促進するため、FD や説明会等(理学部における授業改善 FD や農学部が主催する教職員、学生を対象とするオンライン学習支援システム等)を随時実施した。

b) 「小項目 4」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 総合教育センター「大学教育創造部門」と共通教育が中心となって、成績評価の厳格化を目指してシラバスの検討を行い「成績評価に関する提言」を取り纏めた。成績評価の適切性については、共通教育及び学部実施のアンケート【資料 27：卒業予定者アンケート(理学部抜粋)、p. 25】において、学生が教員の成績評価を概ね適切と考えているという結果が示されている。

これらの取組から、中期計画を十分に達成できたと判断した。

資料 27 卒業予定者アンケート(理学部抜粋)

Q. これまで受講した授業について、成績評価の方法は適切であったと思いますか。

回答項目	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
A. 成績評価は適切であった	24%	17%	19%	19%
B. 概ね適切であった	51%	45%	59%	52%
C. 適切でない授業もあった	24%	37%	21%	27%
D. 適切でない授業がたくさんあった	1%	1%	1%	2%

○小項目 5「(ii) 大学院課程の教育内容等に関する目標 ①アドミッション・ポリシーに関する基本方針」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 5-1「各研究科の教育目標や教育研究内容を、大学のホームページ、大学院生募集案内、大学案内、企業訪問等で広く公表・周知し、各研究科の内容を理解した入学志願者を集める。これにより、多様な学習歴や職業経験を有する学生の入学を図り志願者倍率の増加を目指す。」に係る状況

各研究科では、大学院設置基準の改正により、教育研究上の目的、アドミッション・ポリシー【別添資料 6：アドミッション・ポリシー(研究科)、p. 別添 7・8】、教育課程の編成方針、成績評価基準等の明示等を研究科規則や募集要項、シラバスに加えるなどの改善を行った。また、大学院進学説明会、ポスター作成、ホームページのリニューアル等を行い、志願者の増加に努めた。【資料 28：高知大学大学院志願者数(平成 16 年度～平成 19 年度)、p. 25】

資料 28：高知大学大学院志願者数(平成 16 年度～平成 19 年度)

修士課程

区 分	募集人員	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
志願者数	211	277	263	267	287
私費		9	13	11	15
私費除く志願者数		268	250	256	272
志願倍率		1.3	1.2	1.3	1.4

注：志願者倍率には私費を含んでいます。

注：秋期の志願者については、翌年度の志願者数に計上。

博士課程

区 分	募集人員	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
志願者数	42	71	57	38	44
私費		4	3	3	2
私費除く志願者数		67	54	35	42
志願倍率		1.7	1.4	0.9	1.0

注：志願倍率には私費を含んでいます。

計画5-2「社会人入学を促進するために、アドミッションセンターを中心に自治体や企業に広く働きかけ、連携を強化する。」に係る状況

各研究科では、社会人入学を促進するため、企業等との活発な連携活動を行うとともに、進学説明会等を実施し、社会人学生の志願者の増加を図った。この結果、H16年度から減少傾向にあったものが、H19年度は、H18年度に比べ14人増加した【資料29：大学院社会人志願者の推移、p.26】。

また、概算要求で予算措置された再チャレンジ支援プログラムを活用して、首都圏・関西地区に在住しているOB・OGについてアンケート調査を実施した。そのうち希望の多かった「OB・OG同士の異業種交流会・交流推進」「OB・OGによるキャリア相談」、「専門のカウンセラーによるキャリア相談」、「メールやWebでの情報提供や相談窓口の設置」などの進学支援(研修プログラム等)を実施した【資料9：高知大学OBOGアンケート調査報告(抜粋)、p.8】。

資料29：大学院社会人学生志願者数の推移 (人)

年 度	修士課程	博士課程	計
平成16年度	51	46	97
平成17年度	41	34	75
平成18年度	33	17	50
平成19年度	37	27	64

計画5-3「各学部・留学生センターが行う学生交流や研究の国際交流等を通じて、アジア・太平洋地域を始め世界の国々からの外国人留学生を増やす。」に係る状況

総合教育センター「修学・留学生支援部門」では、交流協定校及び留学生へのアンケートを実施し、交流強化に反映させた。英語版「高知大学案内」等の作成や高知大学国際交流基金を原資とした奨学金制度を創設し、外国人留学生の募集を強化するとともに、H19年度経済産業省委託事業『「アジア人材資金構想」高度実践留学生育成事業』による外部資金を活用し、オリジナルな授業として「ビジネス日本語」を実施する等、日本企業、日系企業に就職を希望する留学生の支援を充実させ、留学生の増加に努めた。【資料30：外国人留学生在籍状況調、p26】

資料30 外国人留学生在籍状況調
(連合農学研究科を含む)

年 度	国 費	私 費	合計
平成16年度	60	115	175
平成17年度	57	106	163
平成18年度	55	107	162
平成19年度	59	105	164

b)「小項目5」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 各研究科では、教育研究上の目的、教育課程の編成方針、成績評価基準等の明示等を研究科規則や募集要項、シラバス等に加えることで改善を行った。また、大学院進学説明会、ポスター作成、ホームページのリニューアル等を行い、志願者の増加に努めた。

さらに、社会人入学を促進するために、企業との連携活動を強化することで、志願者の増加を図った。留学生については、国際交流基金を原資とした新たな奨学金制度等を創設することで、その増加を図った。

これらの取組から、中期計画を十分に達成できたと判断した。

○小項目6「(ii) 大学院課程の教育内容等に関する目標 ②教育課程編成に関する基本方針」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画6-1「各専攻における中心的なカリキュラム(履修計画)を確立すると同時に、急速に発展する学問の状況に応じ、カリキュラム編成を逐次見直す。(学生の自主的な企画を盛り込む。)」に係る状況

各専攻では、学生アンケート・修了生へのアンケートによる評価や授業担当教員の提案に基づき、共通科目の見直し、中心科目の内容等の検討、長期インターンシップ授業の実施等、随時カリキュラムを改定した。

また、H20 年度大学院改組の実施に向けてカリキュラムの点検・見直しを随時行い、黒潮圏総合科学準専攻プログラムや副専攻履修プログラム等を策定した。

計画 6-2 「大学院教育のレベルを保つために、学生に対して大学院授業と学部授業の相互乗り入れを図る。」に係る状況

各研究科では、随時カリキュラムの改善等を検討し、カリキュラムの改訂を行った。また、H20 年度大学院改組に向けて分野横断型カリキュラムの構築（黒潮圏総合科学準専攻履修プログラム、副専攻履修プログラム等）や大学院・学部を超えた履修制度の在り方について検討し改善案を策定した【資料 31：大学院総合人間自然科学研究科準専攻プログラム概要、p. 27】。

資料 31 大学院総合人間自然科学研究科準専攻履修プログラム概要

	概要
黒潮圏総合科学分野の文理融合科目	黒潮圏総合科学準専攻は、黒潮圏をフィールドとし、そこにまたがる様々な問題を、文理融合の新しい視点によつて的確に把握・理解し、その解決方法や持続可能な社会のあり方について探ることを目的とした一連の科目群です。 伝統的学問分野の枠にとらわれることなく、未来社会に貢献する総合科学として新領域を切り拓いています。

計画 6-3 「境界領域や学際領域の学習・研究課題に取り組めるよう各研究科を横断した履修が出来るカリキュラム編成を確立する。」に係る状況

H20 年度大学院改組に向けてカリキュラムの改善等を検討し、カリキュラムの改訂案を策定した。大学院実施検討本部の下に、大学院開設準備 WG を立ち上げ、副専攻プログラム等の検討を行った。各専攻が提供した開放科目を副専攻科目として履修し、学際的・領域横断的分野や近接分野の教育研究を行うこととし、副専攻プログラムには、研究科での狙いや目的等を示したレディメイド副専攻プログラム（①環境科学副専攻プログラム、②医療福祉学副専攻プログラム、③ISK（Identified Science in Kochi）副専攻プログラム、④現代教育学副専攻プログラム）【資料 32：4 つの副専攻プログラムの概要、p. 27】、学生個々の目的に応じて、履修科目を指導教員に提出し、研究科長の許可を得て履修するオーダーメイド副専攻プログラムを策定した。

資料 32 4 つの副専攻プログラムの概要

副専攻プログラム科目	概要
環境科学	黒潮圏で起こる様々な環境問題をモデルに、その問題を領域横断的な視野をもって科学的に理解し、事象を普遍化する思考法を修得します。主に海洋を中心とする文理両面の先端科学を学びつつ、環境に関する総合的な知見を醸成します。
医療福祉学	医療・福祉の専門技術者としての能力だけでなく、サービスを直接提供する施設の運営管理能力やニーズ把握、サービス評価能力、及び当該分野における政策立案能力など医療・福祉管理学の素養を修得します。医療・福祉における現代的課題に具体的な事例を通して触れ、“根拠に基づいた”（evidence-based）サービスの基本的能力を身に付けます。
高（知・智・地）の科学（ISK）	ISK（Identified Science in Kochi）は、四国山地から太平洋、亜寒帯から亜熱帯気候までを有する高知県の希少な自然及び社会環境を基盤として、産官学融合型・地域基盤型・現場対応型の教育研究を目指すものです。その成果は「環食同源」など高知発の新たな化学の潮流を生み出しています。
現代教育学	各々の専門的学識を深めながら教職に要する能力の向上も望む学生に対し、教育学専攻が開設している主要な授業科目を提供します。社会構造の大きな変動と学校教育に対する期待に応えると同時に、学生の進路の多様化に対応します。

b) 「小項目 6」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 各専攻では、学生アンケート・修了生へのアンケートによる評価や授業担当教員の提案に基づき、共通科目の見直し、中心科目の内容等の検討、長期インターンシップ授業の実施等、随時カリキュラムを改定した。

また、H20 年度大学院改組に向けて大学院実施検討本部の下に、大学院開設準備 WG を立ち上げ、副専攻プログラム等の検討を行った。各専攻が提供した開放科目を副専攻科目として履修し、学際的・領域横断的分野や近接分野の教育研究を行うこととし、副専攻プログラムには、研究科での狙いや目的等を示したレディメイド副専攻プログラム、学生個々の目的に応じたオーダーメイド副専攻プログラムを策定した。

これらの取組から、中期計画を十分に達成できたと判断した。

○小項目 7 「(ii) 大学院課程の教育内容等に関する目標 ③授業形態・学習指導法等に関する基本方針」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 7-1 「従来の少人数の授業形態の特色を踏まえた教育方法及び指導方法を改善する。」に係る状況

各研究科では、少人数授業を充実させるため、指導体制や共通科目の改善を図るとともに、各種講演会・シンポジウム等を実施し学生の参画を促した。

また、H20 年度大学院改組計画の趣旨に基づき、少人数の授業形態の特色を踏まえた教育方法の改善や大学院・学部縦断型の少人数教育の在り方を検討すると共に、分野横断型教育体制の充実を図った。

計画 7-2 「最先端で活躍中の国内外研究者による大学院公開セミナーを開催し、学生にインパクトのある教育指導を実施する。」に係る状況

各研究科では、最先端で活躍中の国内外研究者等を講師として招聘し、公開シンポジウム（黒潮圏地域シンポジウム等）、特別セミナー（黒潮圏海洋科学研究科）、公開セミナー（医理合同セミナー等）、部局間合同研究発表会等を継続的に開催した【資料 33：シンポジウム・セミナー等（H16 年度～H19 年度 抜粋）、p. 28】。

資料 33 シンポジウム・セミナー等（H16 年度～H19 年度 抜粋）

開催日	タイトル	講師
H16. 6. 10	ゲノム解析から癌の治療薬開発へ	中 村 祐 輔 (東京大学医科学研究所)
H16. 8. 27	黒潮はなぜいつも流れているか ―黒潮の変動とそのカー	道 田 豊 (東京大学海洋研究所)
H16. 9. 4	黒潮に馳せる夢 ―黒潮圏科学の新たな船出―	佐々木高明 (元国立民族博物館館長)
H17. 12. 16	研究者は論文で勝負し、勤務医は患者の心を大切に	杉町 圭蔵 (九州中央病院院長)
H18. 1. 15	物部キャンパスフォーラム 「持続型社会への試み：日本とキューバの経験から」	後 藤 政 子 (神奈川大学) Rogelio Diaz Fernandez (キューバ・ハバナ大学) 他
H18. 9. 8	自明な結び目の概交代正則図形について	塚 本 達 也 (学術振興会特別研究 PD: 早稲田大学)
H18. 12. 19	糖尿病・メタボリックシンドロームの分子機構と治療戦略	門 脇 孝 (東京大学大学院)
H19. 6. 18	海洋性微生物の自動検出装置の開発 ―陸上から、特異的かつ定量的にリアルタイム検出を目指して―	Roman Marin III (米・カリフォルニア州モン トレイ湾水族館附属研究所)
H19. 12. 5	カンボジア、メコン川流域の地形と遺跡	久 保 純 子 (早稲田大学)

計画 7-3 「大学院教育についての FD 研修システムを構築し、授業方法等に関する改善を図る。」に係る状況

各研究科では、FD のシステム化を図り、FD 研修会や FD 講演会を継続的に実施し、教育指導方法について検討を行い、授業の改善に繋げた。特に、教育学研究科では、同一授業を大学院生と教員が実施し比較するという斬新な方法での FD 研修会を実施し、次年度の授業改善へのフィードバックを目指した。

計画 7-4 「社会人学生の就学を容易にするため、長期履修学生制度を推進する。」に係る状況

各研究科(医学系研究科を除く)では、社会人入学促進方策について長期履修学生制度の履修形態の検討を行い、制度化を図るとともに順次実施し、志願者の獲得に努めた。

b) 「小項目 7」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 各研究科では、インパクトのある授業として、最先端で活躍中の国内外研究者等を講師として迎え、公開シンポジウム、特別セミナー、公開セミナー、部局間合同研究発表会等を継続的に開催した。

また、H20 年度大学院改組計画の趣旨に基づき、少人数の授業形態の特色を踏まえた教育方法の改善や大学院・学部縦断型の少人数教育の在り方を検討するとともに、分野横断型教育体制の充実を図った。

これらの取組から、中期計画を十分に達成できたと判断した。

○小項目 8 「(ii) 大学院課程の教育内容等に関する目標 ④成績評価に関する基本方針」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 8-1 「各授業の到達水準をシラバスに明記し、それに応じた厳格な成績評価を行う。」に係る状況

各研究科では、大学院設置基準の改正により、教育研究上の目的、教育課程の編成方針、成績評価基準等を改正し、シラバスを充実させ電子化を図った。

また、H20 年度大学院改組に沿った課程認定の改善を行い、シラバス等の運用及び実施のための方策を検討し、併せて電子化した。

計画 8-2 「各専攻に関連する分野の外部研究者を含む複数の教員による学位論文審査と最終試験評価により厳正に成績評価をする。」に係る状況

各研究科では、学位判定審査基準に則った厳正な成績評価や公開審査会を実施するなど、社会的評価を受ける体制を構築し、審査の公明性を図った。

また、複数教員による論文審査の導入や学位判定における論文審査基準の作成については、全ての研究科において既に実施済みである。

b) 「小項目 8」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 各研究科では、学位判定審査基準に則った厳正な成績評価や公開審査会を実施している。また、複数教員による論文審査の導入や学位判定における論文審査基準の明示も全ての研究科において実施しており、審査の公明性は図られている。また、教育研究上の目的、教育課程の編成方針、成績評価基準等の改正や H20 年度大学院改組に沿った課程認定の改善、シラバスの充実と電子化を図った。

これらの取組から、中期計画を十分に達成できたと判断した。

②中項目 2 の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 総合教育センターが中心となって、特色 GP 及び現代 GP の採択に向けて、申請内容の調整及び申請書作成における支援を行い、H16 年度「現代 GP」、H19 年度「学生支援 GP」の採択に結びついた。

総合教育センター「大学教育創造部門」と共通教育が中心となって、成績評価の厳格化を目指してシラバスの検討を行い「成績評価に関する提言」を取り纏めた。

共通教育では、本学独自の取組として、南海地震を想定した「防災サポーター」「防災インストラクター」の称号を授与する制度を創設し、自然災害と防災・減災に関する知識や技術を身に付けさせるための授業科目群を整備した。

これらの取組から、学部・大学院の教育内容ともに中期計画を十分に達成できたと判断した。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点) 本学独自の取組として、南海地震を想定した「防災サポーター」「防災インストラクター」の称号を授与する制度を創設し、共通教育において自然災害と防災・減災に関する知識や技術を身に付けさせるための授業科目群を整備した。[計画 2-4]

(改善を要する点) 該当無し

(特色ある点) 「現代 GP (H16 年度)」及び「学生支援 GP (H19 年度)」の採択を受け、新しい教育プログラムを構築し、キャリア形成に係る教育方法の充実を図った。[計画 3-2]

(3)中項目 3 「教育の実施体制等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「①教員組織の編成方針」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画 1-1 「教養教育である共通教育の授業は全学出動体制で行う。」に係る状況

共通教育への担当体制等における全学出動態勢はすでに整備済みであるが、H20 年度の新カリキュラムに連動した全学担当・実施体制の構築は、教員組織の改編の影響もあり、H19 年度は暫定的なものにとどめたことから、H20 年度に新たな体制を構築する。

計画 1-2 「学部及び全国・学内共同教育研究施設に所属する教員は、教育課程編成方針に基づいて各教育科目を担当する責務を負う。」に係る状況

共通教育では、各学部の教員が、教育課程編成方針に基づいて各教育科目を担当し、全国・学内共同教育研究施設所属教員は、教育課程編成方針に基づいて共通教育の授業を担当した。

なお、H20 年度は、「高知大学の学士課程教育の改革(案)－2008 年度実施に向けて Ver. 4」に基づいて、新たな学士課程の全学担当・実施体制の下、授業を担当することとした。

計画 1-3 「男女共同参画や異文化・国際交流などを担う人材を確保し、性別、国籍に配慮した教員の人的構成を目指す。」に係る状況

公募制及び任期制の基本方針、各学部での公募状況及び任期制の検討状況について調査を実施し、調査結果を取りまとめて報告書として各学部等に配付した。さらに、教員の男女数及び外国人教員数を基礎資料として各学部等に配付し、教員構成の見通し並びに改善を図り、女性教員・外国人教員の増加に努めた【資料 34: 大学教員の男女別・国籍別数、p. 31】。

資料 34：大学教員の男女別・国籍別数

男女別

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
男	555	544	538	536
女	69	75	78	82
計	624	619	616	618

国籍別

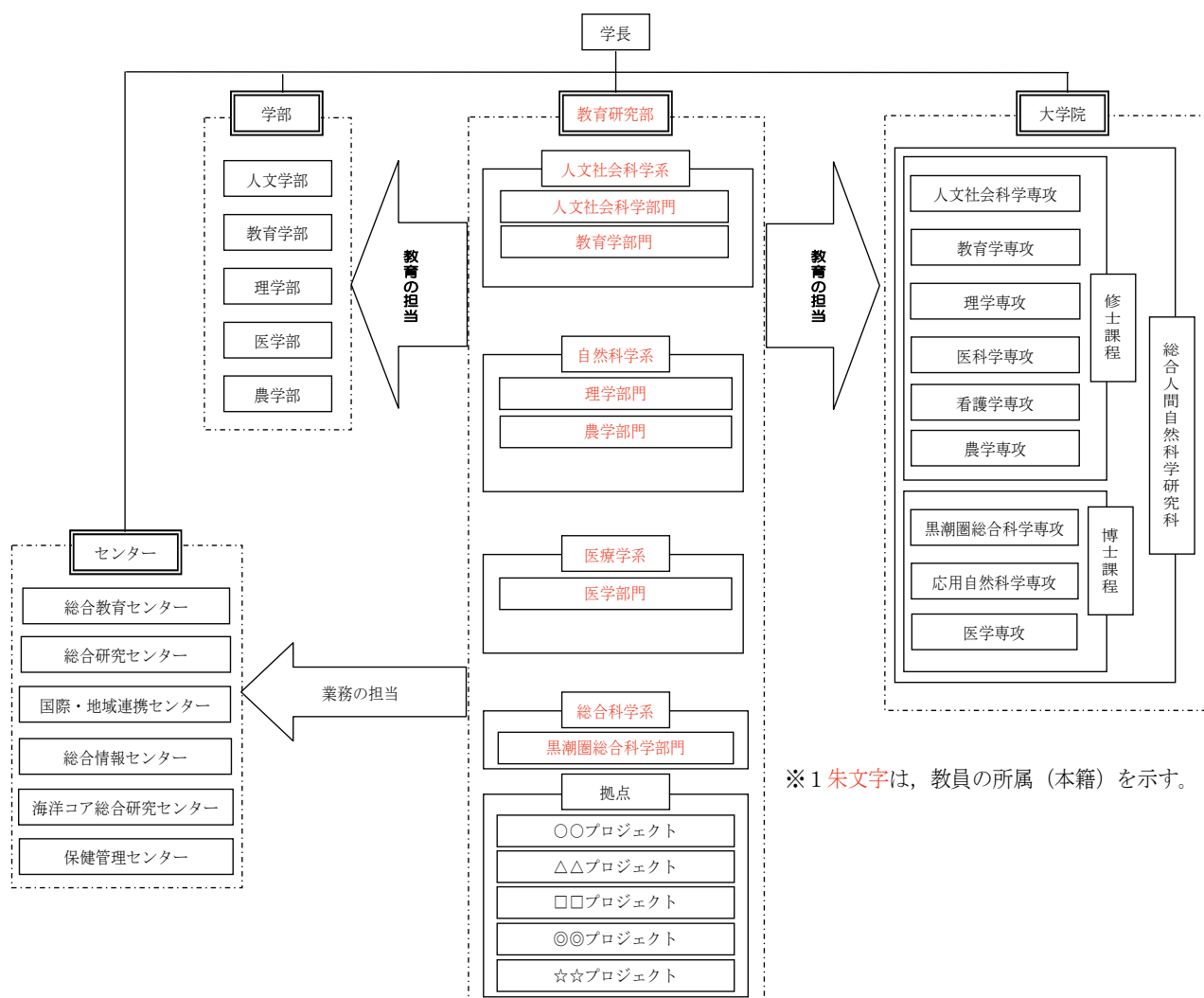
区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
日本	608	604	600	601
外国	16	15	16	17
計	624	619	616	618

計画1－4「全学的な教育の企画・実施・評価を推進する体制を整備する。このため、教員が定年等により退職した場合には、各部局の教員配置状況を勘案しつつ、全学的な将来構想、計画に基づいて斬新な配置を学長の主導のもとに実施する。」に係る状況

教育の質の向上、社会ニーズを考慮した教育の実現のため、教育推進本部を設置し、さらに「高知大学のあり方検討ワーキンググループ」を設置して、学部のある方等を検討した。H17年度には、総合教育センターを設置し、教育の企画・評価を行う体制を確立した。

H18年度以降、改正学校教育法に基づく「教員組織の在り方」、総人件費削減計画及び大学院改組計画に伴う学生の組織と教員組織の分離を基本に制度の基本骨格を決定した【資料35：教員組織及び教育研究組織、p.31】。

資料 35 教員組織及び教育研究組織



※1 朱文字は、教員の所属（本籍）を示す。

計画 1－5 **ウェイト**「長期の勤務の後、退職した教員の能力を生かすために、エルダープロフェッサーセンターを設置し、教育研究業務への参画を図る。」に係る状況

限られた物的・人的資源の中で大学が多面的に活動していくための方策として、「高知大学エルダープロフェッサーセンター」を H17 年 4 月 1 日に設置し、現在までに 53 人の退職者が登録され、教育活動の支援を得ている【資料 36 エルダープロフェッサーによる授業時間数、p. 32】。

資料 36 エルダープロフェッサーによる授業時間数

年 度	授業担当（延人数）	授業担当時間数
平成 17 年度	13 名	446 時間
平成 18 年度	10 名	238 時間
平成 19 年度	16 名	370 時間

b) 「小項目 1」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である

（判断理由）性別、国籍に配慮した教員の人的構成を目指し、各学部での公募状況及び任期制について調査し、その結果を報告書として取り纏め各学部等に配布した。

共通教育への担当体制等については、全学出動体制が整備されている。H20 年度の新カリキュラムに連動した全学担当・実施体制も、全学出動が堅持されることは決定している。

退職教員を、エルダープロフェッサーとして登録し、年平均 350 時間程度の授業の支援を受けている。

これらの取組から、中期計画を十分に達成できたと判断した。

○小項目 2 「②教育環境の整備に関する方針」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2－1 「全学的な建物の見直しを行い、効果的な教育研究が実現できるよう施設の整備、充実を図るとともに、学部の壁をこえて効率的に施設を運用する。」に係る状況

施設整備・施設利用計画等 WG を設置し、施設の使用率、利用率、狭隘度、備品等の占有率について施設状況調査を実施した。その結果に基づき分野ごとのサブ WG を設け、詳細な調査を行い、共同利用の推進に繋がった。

朝倉キャンパスにおける学部の壁をこえた効率的な施設運用として、H18 年度に旧教育学部の一棟全てを全学的な共同利用スペースとする総合研究棟（非実験系）を整備した。

更に、H19 年度補正予算を確保し、旧理学部 1 号館を総合研究棟（実験系）として整備することとした。

計画 2－2 「分散した 3 キャンパス間での教育を効率的に実施するため、遠隔講義システムを充実する。」に係る状況

共通教育では、各年度 1 学期に遠隔講義システムによる「教養としての医学概論」を医学部教員の担当により開講し、朝倉キャンパス、物部キャンパス、岡豊キャンパスの学生が受講している。今後も遠隔講義システムによる授業を拡大して行く。

計画 2－3 「学生用自学自習室の設置、図書館及び学術情報処理センターの機能を充実させ、自学自習のための環境を整備する。」に係る状況

施設整備・施設利用計画等 WG において、各キャンパスに学部学生及び大学院生用の自学自習室を設置した。

「教育研究資源の共有化と情報発信（ユビキタスネット社会に対応する学内ネットワークの再構築）事業」において、総合情報センターの機能を充実させている（H19 年度～H20 年度の 2 年計画）。

計画 2－4「学生の健康管理支援のための保健管理センターの活動を一層充実させる。」に係る状況

保健管理センターでは、朝倉地区・岡豊地区において、毎週定期的に臨床心理士によるカウンセリングを実施した。物部地区においては、非常勤看護師を常駐、メンタルヘルス担当者（臨床心理士）を定期的に配置し、同地区の体制を強化し充実を図った。また、メンタルヘルス担当者の更なる充実を図るため、各キャンパスにおいて、教員・事務職員対象のメンタルヘルス研修会を毎年実施するとともに、総合教育センター「修学・留学生支援部門」と連携を密にし、発達障害の学生に対する支援を充実した。

計画 2－5「実験実習の安全性を定期的に点検し、施設・設備の整備と充実を図る。」に係る状況

施設整備・施設利用計画等 WG において、実験実習の安全性を点検するためのハザード調査を実施し、全学共通及び学部ごとの安全の手引き書を作成・配布した。

労働安全衛生法の観点から各キャンパスを点検し、H18 年度には、「朝倉団地側溝蓋破損修理」等の 30 件、H19 年度は「附属小学校低学年棟階段ノンスリップ修理」等安全対策も含め 42 件について、緊急性等の高いものから計画的に整備を行った。

また、整備に合わせて障害者の安全安心なキャンパスライフを確保するため、バリアフリー対策としてエレベーターの整備・スロープの設置等アメニティーの整備を行った。

また、アスベスト含有率 1 % 以上の施設及び 1 % 未満であって飛散等の危険性のある施設について除去工事を完了した。

計画 2－6「「e-キャンパス」構想に基づいた情報ネットワーク等の整備と活用を行う。（シラバスの情報ネット公開。情報ネットを通じての教材の配布。情報ネット利用の自学自習システムの確立など）」に係る状況

共通教育委員会、情報教育委員会及び総合教育センター「大学教育創造部門」が協働し、オンライン学習支援システム及び ALC（Associated Liberal Creators）ネットアカデミー（英語学習システム）の講習会を教員対象に実施し、情報ネットワークの活用促進を図った。

b)「小項目 2」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である

（判断理由）施設整備・施設利用計画等 WG を設置し、各キャンパスにおける自学自習室の整備の検討を行った。朝倉キャンパスでは、総合研究棟（非実験系）の整備に伴い、学生の「学び環境」を充実するとともに、利用状況調査や広報活動等を行い、利用の促進を図った。

共通教育では、各年度 1 学期に遠隔講義システムによる「教養としての医学概論」を医学部教員の担当により開講し、朝倉キャンパス、物部キャンパス、岡豊キャンパスの学生が受講した。

これらの取組から、中期計画を十分達成できたと判断した。

○小項目 3「③教育の質の向上及び改善のためのシステムに関する方針」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1「採用時において、教育能力に関する審査を導入する。」に係る状況

各学部で教員採用にあたり授業担当を明確に提示するとともに、公募にあたって教育方針・実績の資料の提示を求め、模擬授業等による教育能力審査や教育、研究、診療のプレゼンテーションを課すなど、教育能力に関する審査を実施した。

計画3-2「本学の教員として採用後1年間の体系的な初期研修制度を確立し、実施する。」に係る状況

総合教育センター「大学教育創造部門」では、H18年度から実施した新任教員研修の成果を踏まえ、研修プログラムや内容等を改善して、新任教員FDを継続して実施した。本研修は、参加者のアンケートに見えるように、着実に成果を挙げ、本学FDの一環として定着している。

また、医学部では、学務委員会においてFD「医学教育ワークショップ」、「TBL (team-based learning) ワークショップ」を実施した【資料37：ワークショップ参加者による修得度についての自己評価、p.34】。

資料37：ワークショップ参加者による修得度についての自己評価

WHO方式による自己評価項目	16年度(28名)			17年度(26名)			18年度(17名)		
	十分理解できなかった	理解はできたが応用力は不十分	十分な応用が得られた	十分理解できなかった	理解はできたが応用力は不十分	十分な応用が得られた	十分理解できなかった	理解はできたが応用力は不十分	十分な応用が得られた
(1) 教育目標分類	10.0%	77.0%	13.0%	3.9%	84.6%	11.5%	0.0%	88.2%	11.8%
(2) GIO(一般目標)とSBO(行動目標)の違い	13.0%	43.5%	43.5%	3.9%	61.5%	34.6%	5.9%	58.9%	35.3%
(3) 教授方法の種類	3.0%	70.0%	27.0%	11.5%	61.5%	27.0%	11.8%	52.9%	35.3%
(4) 教授方法改善の具体案	3.0%	97.0%	0.0%	30.8%	69.2%	0.0%	29.4%	64.7%	5.9%
(5) 適切な媒体の選択と活用	20.0%	63.0%	17.0%	15.4%	76.9%	7.7%	17.7%	58.8%	23.5%
(6) 評価の原則	10.0%	60.0%	30.0%	23.1%	65.4%	11.5%	17.7%	41.2%	41.2%
(7) 評価方法の具備すべき性格	13.0%	70.0%	17.0%	26.9%	69.2%	3.9%	11.8%	82.4%	5.9%
(8) 各評価方法の特性	13.0%	60.0%	27.0%	15.4%	76.9%	7.7%	11.8%	64.7%	23.5%

計画3-3「教員の教育能力の向上を目指して、学生による授業評価システムの確立と優秀な教員の顕彰・処遇システムを設ける。また、評価結果の迅速かつ有効なフィードバックシステム(定期的な研修会)を作る」に係る状況

教員の教育能力の向上を目指して、優れた授業実践や創意ある授業改善に取り組んでいる教員又は組織を顕彰するために教員顕彰制度「教育奨励賞」を発足させ、毎年2名～3名の受賞者を決定した。なお、「教育奨励賞」受賞者の取組は、高知大学教育研究論集に掲載している【資料38：教育奨励賞受賞者一覧(年度別)、p.35】。

総合教育センター「大学教育創造部門」は、「学生による授業評価」、「教員相互の授業参観」について、学生委員会と協議し、評価結果の迅速かつ有効なフィードバックシステムとして第5週アンケートを構築した【資料20：共通教育「5・14週目アンケート」の集計結果に関するまとめ、p.19】。

資料 38 教育奨励賞受賞者一覧（年度別）

年 度	受賞者名	題 目
H16 年度	清家 章	インターネットを用いた講義のフォローアップ及び現地講義の実践並びにフィールドワークの実践
	吉倉 紳一	「日本語技法」での取り組み
	藤原 滋樹	Web テキストの活用
H17 年度	瀬尾 宏美	共用試験 OSCE の開講
	津江 保彦	IT 教材を使用した新しい授業
H18 年度	松井 透	Web テキストの活用とプロジェクターを併用した授業
	三木 洋一郎	TBL を用いた新しい臨床準備教育プログラムの開発
H19 年度	総合教育センター (辻田・塩崎・立川)	「課題探求実践セミナー」及び「大学基礎論」のデザイン・授業方法の開発
	土基 善文	代数学授業における独自資料

計画 3－4「全学の教育システムの創造、教育能力や教育技法の開発・改善のため、FD や研究を大学教育創造センターが中心となり計画的に実施する。」に係る状況

総合教育センター「大学教育創造部門」では、本学の教育上の特色を一層充実させることを目的に全学 FD（相互授業参観に学ぶなど）を実施し、教員個々の教育力の向上に努めた。また、学生委員会を立ち上げ、学生の意見を組み入れるなど、一定の成果を挙げた。

計画 3－5「放送大学、独立行政法人海洋研究開発機構、独立行政法人水産総合研究センター、地域の研究機関（高知県立牧野植物園、高知県海洋深層水研究所など）との交流をより密にし、連携講座制度や公開授業制度を活用して教育の質の向上を図る。」に係る状況

H18 年度新たに高知工業高等専門学校との単位互換協定を締結した。既に高知女子大学・高知工科大学及び放送大学の間では単位互換制度を実施しており、毎年シラバス等で学生に周知し受講促進に努めた。

また、各学部では、高知県立牧野植物園、高知県海洋深層水研究所、黒潮実感センター等の機関との連携の充実に努めた。

b)「小項目 3」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である

（判断理由）教員の教育能力の向上を目指して、教員顕彰制度「教育奨励賞」を発足させ、毎年 2 名～3 名の受賞者を決定した。なお、「教育奨励賞」受賞者の取組は、高知大学教育研究論集に掲載している。

総合教育センター「大学教育創造部門」は、「学生による授業評価」、「教員相互の授業参観」について、部会委員及び学生委員会と協議し、評価結果の迅速かつ有効なフィードバックシステムの構築に向け検討を行った。

これらの取組から、中期計画を十分に達成できたと判断した。

②中項目 3 の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である

（判断理由）各学部・研究科・共通教育とも、教員組織とその配置、新採用時の厳格な教員審査および FD の実施などを行っていること、教育環境も順調に整備されつつあること、また限られた物的・人的資源の中で大学が多面的に活動していくための方策として、「高知大学エル

ダープロフェッサーセンター」をH17年4月1日に設置したこと、さらには、教員の教育能力の向上を目指して、教員顕彰制度「教育奨励賞」をH16年4月1日に新設したことなどをから、教育の実施体制等に関する目標は十分に達成できたと判断した。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点) 退職した教員の能力の活用を目的に「高知大学エルダープロフェッサーセンター」をH17年4月1日に設置し、現在までに53人の登録があり、毎年350時間程度の授業を実施した。[計画1-5]

(改善を要する点) 教員の授業評価に、学生の意見を組み入れることで、一定の成果を挙げたが、全学的なFD文化の形成という面では今後の課題である。[計画3-4]

(特色ある点) 教員の教育能力の向上を目指して、優れた授業実践や創意ある授業改善に取り組んでいる教員又は組織を顕彰するために教員顕彰制度「教育奨励賞」を新設し、毎年2名～3名の受賞者を決定し、その取組を高知大学教育研究論集に掲載している。[計画3-3]

(4)中項目4「学生への支援に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

a)関連する中期計画の分析

計画1-1「図書館や学術情報処理センターの夜間、休日における利用方法を改善する。このため、セキュリティを考慮した、カードシステム、管理システムを順次設置する。」に係る状況

H16年度以降、利用者の要望により“メディアの森(図書館)”利用時間を延長した。

また、セキュリティを考慮した、カードシステムをメディアの森の職員通用口・事務室出入口・会議室・教員控え室・電算機室に導入した。今後は学生情報コーディネータと協働で、どのような状況下(場所)でカードシステムを導入できるか検討することとした。

計画1-2「全学的に利用効率の悪い教室や研究室を整理し、自学自習室等の教育施設環境を充実する」に係る状況

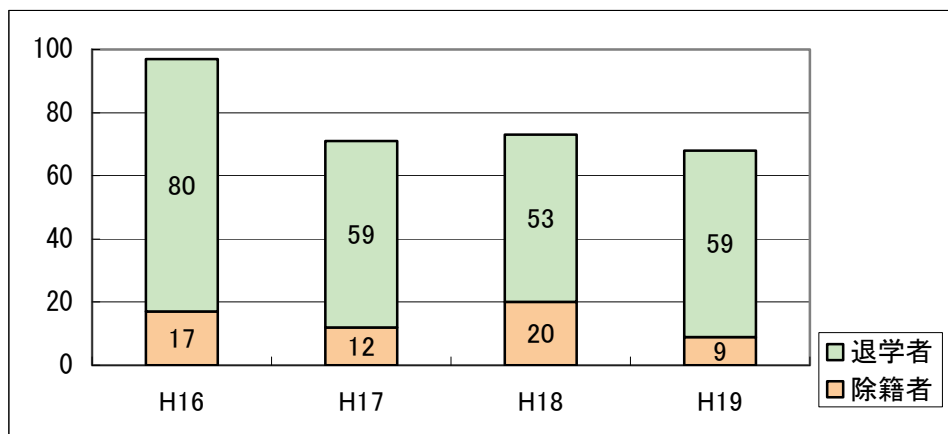
施設整備・施設利用計画等WGにおいて、施設の使用率、利用率、狭隘度、備品等の占有率について施設状況調査を行い、調査結果を基に共同利用の推進方策を進めることとし、共同利用スペースの確保に努めた。

計画1-3 **ウェイト**「アドバイザー教員制度を見直し、実効ある学習指導ができるように年間業務を規定し、実施する。」に係る状況

保健管理センターを中心として、アドバイザー教員と保健管理センター教員の役割分担や、ファシリテーション能力の修得に向け、アドバイザー教員の学生へのかかわり方について検討を行った。

また、学務課では、履修登録状況や授業への出席状況、単位取得状況等をチェックし、学生の状況を把握すべく“ストップ ザ ドロップアウト”をキーワードとして、H18年度から1年生の1学期終了後、取得単位が10単位以下の学生をリストアップし面談するなど、今後における修学指導等を行った。その結果、退学・除籍者の数が減少した【資料38:本学学部学生の退学者・除籍者の推移、p.37】。

資料 38 本学学部学生の退学者・除籍者の推移



計画 1－4「大学院生の研究環境を保証するため、共同利用スペースを確保する。」に係る状況

施設整備・施設利用計画等 WG において、各キャンパスにおける大学院生の自学自習室の整備について検討を行った。物部キャンパスは、4 号館を改修することにより共同利用スペースを確保した。朝倉キャンパスについては、一棟全てを全学的な共同利用スペースとする総合研究棟(非実験系)の整備に合せ、大学院生用の自学自習室を設置した。

計画 1－5「留学生センターの人的、施設の充実を図り、留学生の日本語教育、日本での生活指導に成果を出す。」に係る状況

総合教育センター「修学・留学生支援部門」において、他大学の講師を招き、留学生用日本語段階別オリジナルテキストの改善、大学内外の日本語教師の資質向上を目的に「日本語授業クリニック」を実施した。

また、日本語教育を見直し、現在行われている授業以外に、H19 年度より経済産業省委託事業『「アジア人財資金構想」高度実践留学生育成事業』による外部資金を活用して、日本企業への就職を希望する外国人留学生に対するビジネス日本語等新たな授業を実施した。

計画 1－6「アドバイザー教員制度を学生の生活支援の立場から見直し、学生の生活環境の改善を図る。」に係る状況

アドバイザー教員の学生への関わり方について検討を行い結果、保健管理センター教員とアドバイザー教員が協力して、ファシリテーション能力の向上を図るとともに、学生に対する修学指導等を実施している。

計画 1－7「経済的に苦しい学生の生活環境の改善、また自主的学習の実を挙げるため、寄宿舎の計画的な整備に努める。」に係る状況

寄宿舎の改修について、改修費、劣化防止費及び保全経費と今後の寮費収入を考慮した、中長期計画を策定した。寄宿舎の整備計画に沿った改善として、かつら寮(浴室温水器の更新、窓枠改修工事)、ときわ寮(セキュリティロックシステム)、南溟寮(風呂釜交換工事)を実施した。

また、各寮において、毎年学生の役員と懇談会を持ち、学生側の要望を聴取した。

計画 1－8「入学科・授業料免除の充実を図る。経済的支援が必要な学生には授業補助、クラスリーダー、学習チューターなどの制度化を図り、決められた時間数、職務を担当させ経済的支援を行う。」に係る状況

学生で組織する学生の自律的学内サポート組織 (S・O・S) の授業料免除制度との連動の検討、課外活動、ボランティア活動及び学生表彰と連動した新制度の検討を経て、学生

生活サポート委員会の下に設置した入学料・授業料免除見直しWGにおいて成績優秀者を対象とした授業料免除の検討を進めた。大学院生の成績優秀者等を対象とした授業料1/4免除の新制度（案）を策定した。

また、H17年度後期から授業料免除適格者全員が免除になるよう、半額免除方式を取り入れより多くの学生の経済的支援を行った。

計画1-9「障害のある学生の円滑な受け入れ及び障害のある学生の使用に配慮した施設の整備を図る。」に係る状況

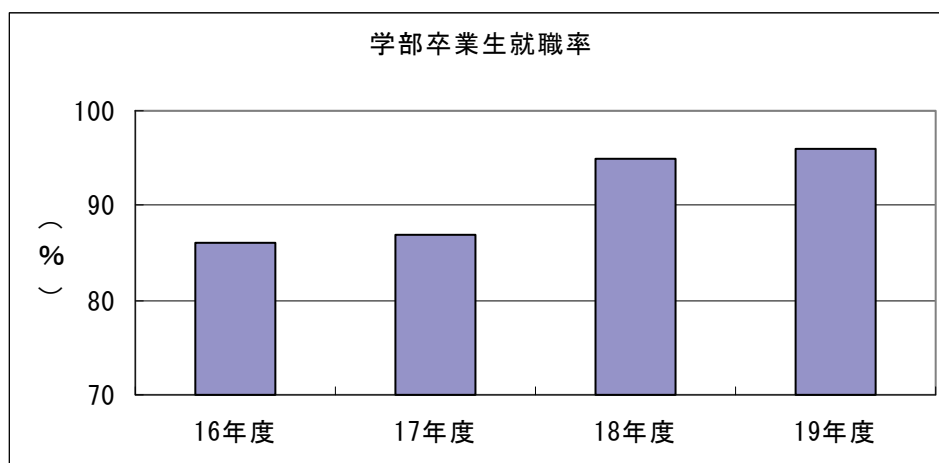
全学レベルでの支援の充実を目指し「身体障害学生支援委員会」を設置した。障害のある学生や、その指導教員との懇談会を開催し、身体に障害を持つ新入学生の支援体制や施設の改修等について意見交換し、年々改善した。今後も引き続き未整備個所の確認とその整備等を進めていく。

計画1-10 **ウェイト** 「就職部門の改組、充実により就職支援・進路指導を強化する。」に係る状況

総合教育センター「キャリア形成支援部門」を設け、就職部門の改組を行い、部門と就職室とが役割分担をしながら協働し、支援・指導の充実を強化した結果、就職率がH16年度の86%からH19年度の96%まで向上した【資料39：学部卒業生就職率、p.38】。

また、社会協働型授業、自律型授業を受講した後のフォローアップを目的とした、キャリア形成促進プログラム「コラボ考房と2つの道場で育む自律型人材」が学生支援GPに採択されたことから新たな組織を立ち上げ、学生支援の環境整備を図った【資料25：平成19年度学生支援GP採択事業「コラボ考房と2つの道場で育む自律型人材」取組等概要図、p.23】。

資料39 学部卒業生就職率



計画1-11「インターンシップによる実践教育を推進する。」に係る状況

「社会協働教育委員会」は、総合教育センターの「大学教育創造部門」と連携して、CBI授業（16年度「現代GP」採択）、「自律協働入門」を共通教育において開講した。

また、各学部においては、インターンシップを導入し、受入先の開拓や調整を行い、CBI（3ヶ月以上）と長期の休みを利用した1ヶ月インターンシップも企画し、実施するなど、学生にとっては実践教育の選択肢が広がり充実した【資料5：CBI実習受け入れ先（業種別）、p.5】。

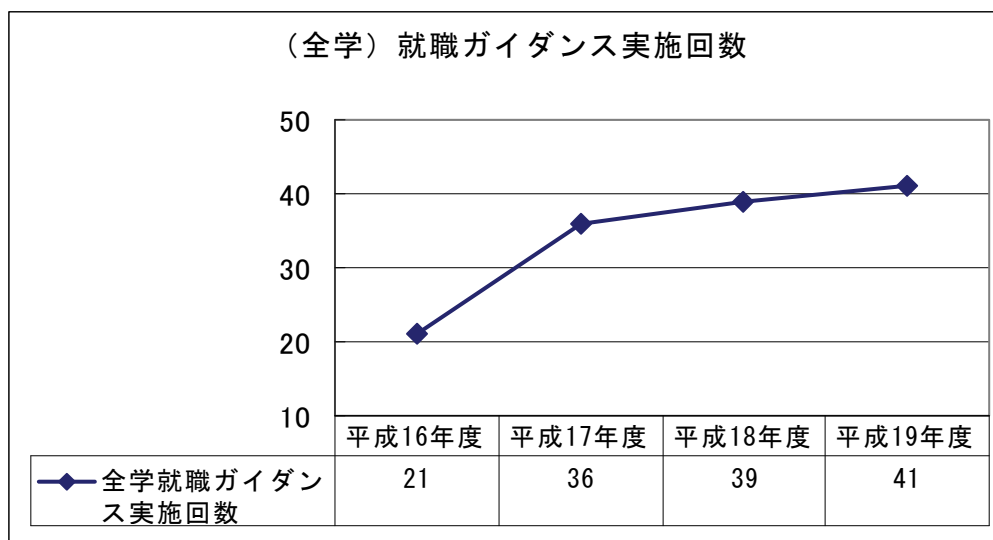
計画1-12「就職ガイダンス、就職試験対策、就職相談などの充実を図る。」に係る状況

就職室では、情報閲覧スペースを広げるなど、環境の改善を行った。各学部独自で行う内定者による講演会、実技試験講座等と、就職室が実施するガイダンス【資料40：（全学）

就職ガイダンス実施回数、p. 39】や就活バス運行などを合わせ、支援の内容が充実した。学生のニーズを把握するため、ガイダンスのたびにアンケートを実施・分析し、随時改善を行っている。

総合教育センター「キャリア形成支援部門」と就職室が協働し、キャリア形成支援プログラム・首都圏就職サポート企画を実施し、報告書として纏めた。また、内定者によって組織された「就活会」が下回生の就職活動を支援するなど、学生相互のピア・サポート体制を充実した。

資料 40 （全学）就職ガイダンス実施回数



計画 1－13「課外活動施設の整備や他団体との連携強化を図る。」に係る状況

学生支援課では、課外活動団体の過去 10 年間の全国大会クラスの展覧会や大会等への参加・出場状況等を調査し、これまでの成果を検証した。また、課外活動施設の整備については、現状調査を行うとともにアンケート調査を実施し、可能なものから改善した。

また、他団体との連携については、新たにサークル用 HP を開設し充実を図った結果、外部団体からの連携要請が増加した。

計画 1－14「リーダーシップセミナーの実施や安全対策マニュアルの作成などにより、安全対策を徹底する。」に係る状況

学生支援課では、体育系サークルに所属する学生全員をクラブ活動賠償責任保険に加入させた。その他保険についても資料を取り纏め学生に情報を提供した。

また、サークルリーダー研修では、毎年異なるテーマで安全講習を企画・実施し、安全対策の徹底を行うとともに、非常時における大学等への連絡方法を徹底・周知し、各サークルが作成した安全対策マニュアルを取り纏めた。

計画 1－15「他大学や学外のボランティア団体との連携を強化する。ボランティア活動、課外活動等で目覚ましい功績を挙げた学生の顕彰制度を拡充する。これにより、正課外活動による学生の人間的成長や自立を促す。」に係る状況

学生支援課では、新たにサークル用 HP を開設し充実を図った結果、外部団体からの連携要請が増加（18 年度 26 件→19 年度 42 件）した。

また、目覚ましい功績を挙げた学生の顕彰制度として学長による「学生表彰」を毎年 2 度行い、卒業式・修了式において氏名を公表している（16 年度:15 人と 4 団体、17 年度:9 人と 6 団体、18 年度:11 人と 6 団体、19 年度:13 人と 4 団体）。

b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 悩みを抱えながら相談に来られない学生や 1 年生で 1 学期終了時に取得単位が 10 単位以下の学生について修学指導等を行った結果、退学者・除籍者が減少した。

また、「身体障害学生支援委員会」を設置し、障害のある学生や、その指導教員との懇談会を開催し、身体に障害を持つ新入学生の支援体制や施設の改修等について意見交換し、改善を図っている。

他大学や学外のボランティア団体との連携を強化するため、新たにサークル用 HP を開設し充実を図った。また、サークルリーダー研修会を開催するとともに、安全講習を企画・実施し、様々な角度から安全対策の徹底を行い、非常時における大学等への連絡方法など、各サークルが作成した安全対策マニュアルを取り纏めた。

これらの取組から、中期計画を十分に達成できたと判断した。

②中項目 4 の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 保健管理センター教員とアドバイザー教員が協力し、ファシリテーション能力の向上を図り、学生に対する修学指導等を実施している。また「身体障害学生支援委員会」を設置し、障害のある学生や、その指導教員との懇談会を開催し、身体に障害を持つ新入学生の支援体制や施設の改修等について意見交換し、改善を図っている。他大学や学外のボランティア団体との連携を強化するため、新たにサークル用 HP を開設し充実を図った。更に、サークルリーダー研修会を開催し、安全講習を企画・実施するとともに、非常時における安全対策マニュアルを取り纏めた。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点) 僅かな“学生の危険シグナル”を見逃さぬようにすることが重要であることから、“待ちの姿勢”でなく、履修登録状況や授業への出席状況、単位取得状況等をチェックし、“ストップ ザ ドロップアウト”をキーワードとして、1 年生の 1 学期終了時に、取得単位が 10 単位以下の学生について修学指導等を行い、その成果を得たことである。[計画 1－3]

(改善を要する点) 該当なし

(特色ある点) 社会協働型授業、自律型授業を受講した後のフォローアップを目的とした、キャリア形成促進プログラム「コラボ考房と 2 つの道場で育む自律型人材」が H19 年度学生支援 GP に採択されたことから組織を立ち上げ、学生支援の環境整備を図った。[計画 1－10]

2 研究に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「目指すべき研究水準に関する基本方針」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1－1 **ウェイト** 「国際的水準の研究拠点の構築に直結した研究の推進を目指す。」に係る状況

H16 年度に 5 つの学部横断型研究プロジェクトチームを設置し研究をスタートさせた（「海洋生物研究」「先端医療・地域連携」「バイオ・ファンクショナルマテリアル」「コア研究」「環食同源」）。翌年、成果を点検し「海洋生物研究」「バイオ・先端医療」「コア研究」「環食同源」の 4 つのプロジェクトチームに再構築した。【別添資料 7：学部横断型研究プロジェクト組織体制表、p. 別添 9】H18 年度からは研究課題の一部を公募し小課題の改廃、追加を行った。年度ごとに各チームは研究成果報告書を作成し、十分な研究業績が上がっていることを確認した【別添資料 8：高知大学学部横断型プロジェクト業績、p. 別添 10・11 及び【「重点的に取り組む領域説明書(Ⅲ表)」(整理番号：75-01、75-02、75-03、75-04)】。

計画 1－2 「21 世紀 COE プログラムの採択を目指し、部局を横断する研究プロジェクト体制を構築する。」に係る状況

特別教育研究経費による 3 つの研究プロジェクトチーム（環境調和型物質変換プロセスの構築によるニューマテリアルの創成(略称「グリーンサイエンス」以下同名を使用:H17-19 年度)、地球掘削科学のための全国共同利用研究教育拠点形成プログラム(略称「地球掘削科学」以下同名を使用：H17-19 年度)、「黒潮流域圏総合科学」の創成－生物資源再生機構の解明と環境保全型食糧生産システムの構築－(略称「黒潮流域圏総合科学」以下同名を使用:H18-20 年度)を立ち上げ研究成果を確認しながら進めた【資料 41：特別教育研究経費による研究プロジェクト業績、p. 41】及び【「重点的に取り組む領域説明書(Ⅲ表)」(整理番号：75-05、75-06、75-07)】。

資料 41：特別教育研究経費による研究プロジェクト業績

事業名	年度	原著論文	著書・総説	学会発表	報道	獲得外資(千円)	参加研究者数
環境調和型物質変換プロセスの構築によるニューマテリアルの創成	17	55	22	172	1	303,060	14
	18	56	26	146	1	149,650	15
	19	62	15	122	0	38,414	15
地球掘削科学のための全国共同利用研究教育拠点形成プログラム	17	15	0	44	0	28,550	4
	18	25	6	67	0	30,910	5
	19	26	0	74	0	31,790	5
「黒潮流域圏総合科学」の創成－生物資源再生機構の解明と環境保全型食糧生産システムの構築－	18	59	8	139	7	49,750	24
	19	97	17	174	33	160,041	25

同時に学長裁量経費による学内 COE プロジェクトにおいて、H18 年度は 14 拠点中 5 拠点、H19 年度は 18 拠点中 5 拠点が上記研究プロジェクトを補完した【資料 42：平成 18 年度学長裁量経費採択事業（抜粋：海洋に関する研究）、p. 42】及び【資料 43：平成 19 年度学長裁量経費採択事業（抜粋：海洋に関する研究）、p. 42】。以上の成果をベースにグローバル COE プログラムに申請を行った（H19 年度「黒潮圏総合科学教育研究拠点形成」、H20 年度「海洋資源環境教育研究拠点形成」）。

資料 42：平成 18 年度学長裁量経費採択事業（抜粋：海洋に関する研究）

部局名	事業名(拠点)	自己評価	採択額(単位：千円)
人文学部	海洋深層水資源利用による社会基盤の整備と確率地域資源発掘型 Project-based Learning の開発	Ⅲ	2,685
理学部・理学研究科	環境調和型有機合成反応の開発を基盤とする海洋産生理活性天然物の合成	Ⅳ	4,600
総合研究センター	熱帯性生物をはぐくむ四万十川河口汽水域の生態系解析 土佐湾沿岸域における環境変動に対応する海洋環境のモニタリングおよびそのデータベース構築 高知県における河川－海洋間の物質循環解明と海洋生態系への寄与および環境評価	Ⅲ	8,000
	海洋微生物からの有用物質発掘プロジェクト	Ⅲ	4,000
医学部附属病院	海洋深層水を利用した統合医療への展開とオーダーメイド型製品の開発ーヘリコバクター・ピロリと腸内細菌叢ー	Ⅲ	2,816

自己評価Ⅲ

実施計画どおり進展した

自己評価Ⅳ

実施計画以上の成果が得られた

資料 43：平成 19 年度学長裁量経費採択事業（抜粋：海洋に関する研究）

部局名	事業名(拠点)	採択額(単位：千円)
医学部附属病院	調整海洋深層水有する抗ピロリ菌活性の機序解明とオーダーメイド型製品の開発を目指した統合医療への展開	2,414
大学院黒潮圏海洋科学研究科	黒潮圏で採取した藻類からの糖・脂質代謝制御物質の探索と作用機構の解明	2,685
総合研究センター（海洋部門）	海洋微生物からの有用物質発掘プロジェクト	4,300
	高知県における河川－海洋間の物質循環解明と有用天然化合物の探査	5,238
総合研究センター（海洋生物研究教育施設）	土佐湾沿岸域における環境変動に対応する海洋環境のモニタリングおよびそのデータベース構築（継続）	1,123

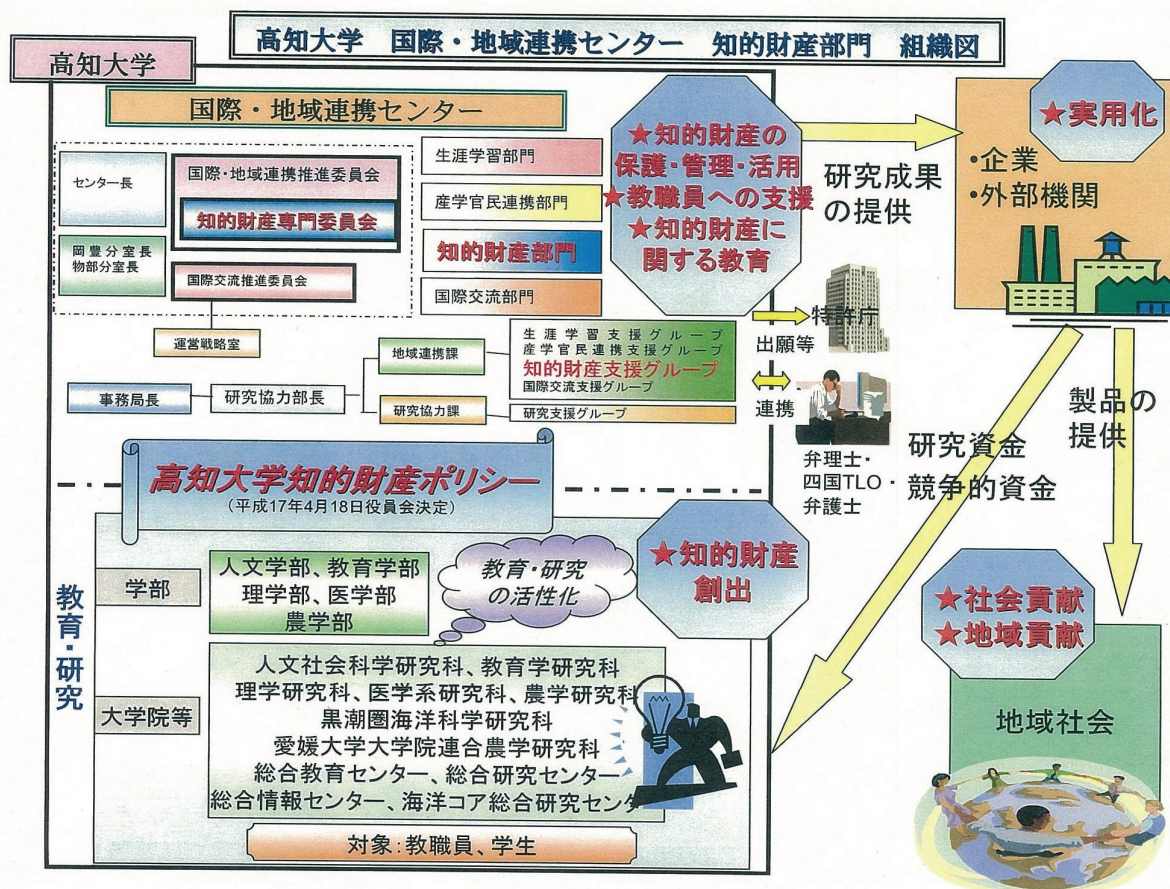
※平成 19 年度は、報告の締切が 8 月のため評価項目が未入手。

計画 1－3 **ウェイト**「地域社会の要請に応え、産業界等と連携した研究を知的財産本部を中心として推進する。」に係る状況

H17 年度に既存の地域共同研究センター、生涯学習教育研究センター、知的財産本部等の複数の学内組織を統合し、国際・地域連携センターを設置し、①知的財産セミナー、特許講習会・相談会の充実、技術移転交流会・特許流通フェアへの参加を通して知的財産の創出と管理・活用を推進、②各学部との連携で自治体・企業等との連携事業、教育研究成果の活用及びプロジェクト事業推進（地域再生事業、科学技術振興、健康産業振興等）、③各種資料・未公開特許・公開特許などの積極的な広報活動（ホームページ、マスコミ、自治体広報誌等）、④産学連携フォローアップシステムの構築を行った【資料 44：高知大学国際・地域連携センター知的財産部門組織図、p. 43】。

連携に対する外部評価は高く【別添資料 9：地域と高知大学との連携に関するアンケート集計結果、p. 別添 12】、受託・共同研究、知財創出等において十分な成果をあげた【資料 45：共同研究・受託研究等実績、p. 43】【別添資料 10：高知大学国際・地域連携センター知的財産部門数値実績一覧、p. 別添 13】。

資料 44：高知大学国際・地域連携センター知的財産部門組織図



資料 45 共同研究・受託研究等実績

金額単位：千円

	15 年度		16 年度		17 年度		18 年度		19 年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
共同研究	70,814	34	52,640	58	53,040	64	62,800	65	60,163	69
受託研究	62,098	47	127,582	58	122,273	56	183,251	76	156,946	82
計	132,912	81	180,222	116	175,313	120	246,051	141	217,109	151

計画 1－4「研究環境を整備し、教員・大学院生（博士後期課程）の国際的研究を推進する。」に係る状況

H17 年度より若手研究者（大学院生・若手教員）を顕彰する高知大学研究顕彰制度をスタートさせた【資料 46：研究顕彰制度の実績、p. 44】。

H19 年度より「国際交流基金の管理運用に関する基本計画」を定め、「大学院生の研究発表を目的とする海外派遣事業」や「職員の海外派遣事業」など 8 つの事業を開始、アジア・太平洋地域をはじめとする協定校を中心に派遣・交流事業を推進した【資料 47：平成 19 年度高知大学国際交流基金助成事業の実績、p. 44】。特に黒潮圏海洋科学研究科では教員・院生による海外調査や国際プロジェクトの実施を図った【資料 48：黒潮圏海洋科学研究科の国際活動、p. 45】。

資料 46：研究顕彰制度の実績

(単位:円)

年度	受賞者	受賞内容	所属	テーマ	研究奨励費
17	A	大学院生研究奨励賞	理学研究科 応用理学	超高压反応の特性を利用した無触媒的縮合反応の開発と環境調和型分子変換への展開	150,000
	B	大学院生研究奨励賞	医学系研究科 生命医学系	Development of Novel Treatment Strategy for Human Cancer: Targeting Cell Growth Stimulating Signal pathways.	150,000
	C	若手教員研究優秀賞	医学部 環境制御学	Engineered Heart Tissue -A Novel tool for the Regeneration of Diseased Hearts.	200,000
	D	若手教員研究優秀賞	黒潮圏海洋科学 研究科	魚類感染症に対する有効な予防法の開発に関する研究	200,000
18	E	大学院生研究奨励賞	理学研究科 応用理学	神経系と筋肉系に基づくフグ目魚類の系統類縁関係	150,000
	F	大学院生研究奨励賞	愛媛大学大学院 連合農学研究科	新規アルドークレダクターゼの構造・生理機能・基質特異性の分子進化	150,000
	G	若手教員研究優秀賞	医学部附属病院 第三内科	レセプターチロシンキナーゼ及びその下流シグナルを標的とした新規白血病治療戦略	200,000
19	H	大学院生研究奨励賞	医学部 眼科学教室	アレルギー性結膜疾患発症における T 細胞の重要性	150,000
	I	大学院生研究奨励賞	愛媛大学大学院 連合農学研究科	ビリドキサミン-ピルビン酸アミノトランスフェラーゼの構造と機能	150,000
	J	若手教員研究優秀賞	農学部農学科	細菌の感染と発病を制御する植物感染応答機構	200,000
	K	若手教員研究優秀賞	医学部 内分泌 代謝・腎臓内科学	酸化ストレスを標的とした新たな抗リウマチ薬の開発	200,000

資料 47：平成 19 年度高知大学国際交流基金助成事業の実績

1. 外国の大学との間で協定を締結する 事業及び当該協定に基づく事業 1 件当たり上限 30 万円	申請	8 件	1,907,680 円
	採択	6 件	1,420,280 円
	採択率	75.0 %	74.5 %
2. 外国人研究者の招聘事業 1 件当たり上限 30 万円	申請	3 件	896,400 円
	採択	3 件	600,000 円
	採択率	100.0 %	66.9 %
3. 外国人留学生への奨学事業 月額 3 万円×12 ヶ月×8 名	申請	43 件	15,480,000 円
	採択	8 件	2,880,000 円
	採択率	18.6 %	18.6 %
4. 外国へ留学する学生への奨学事業 1 件当たり上限 30 万円	申請	3 件	700,000 円
	採択	2 件	300,000 円
	採択率	66.7 %	42.9 %
5. 大学院生の研究発表を目的とする 海外派遣事業 1 件当たり上限 30 万円	申請	1 件	220,000 円
	採択	1 件	220,000 円
	採択率	100.0 %	100.0 %
6. 外国人留学生の帰国後の協力関係の樹立 ・維持のためのフォローアップ事業 1 件当たり上限 50 万円	申請	0 件	0 円
	採択	0 件	0 円
	採択率	0.0 %	0.0 %
7. 職員の海外派遣事業 1 件当たり上限 30 万円	申請	5 件	1,849,330 円
	採択	2 件	500,000 円
	採択率	40.0 %	27.0 %
8. その他国際交流に必要な事業 (1) 国際共同研究 (2) 国際会議 (3) その他の事業 (フロンティア型)	申請	5 件	4,301,500 円
	採択	4 件	2,448,150 円
	採択率	80.0 %	56.9 %
計	申請	68 件	25,354,910 円
	採択	26 件	8,368,430 円
	採択率	38.2 %	33.0 %
○寄附募集事業、広報事業			431,570 円
助成見込額			8,800,000 円

申請 68 件 → 採択 26 件 (38.2%)

申請 25,354,910 円 → 採択 8,368,430 円 (33.0%)

資料 48：黒潮圏海洋科学研究科の国際活動

学部・研究科等の現況調査表(研究)黒潮圏海洋科学研究科の質の向上度の判断 事例, 資料 9・10 を引用

②事例2「国際フィールド調査・研究体制の構築」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

「黒潮圏科学」の創生に向けた具体的活動の軸となる、国際フィールド調査・研究に関して、調査対象国数については10カ国程度で一定水準を保っている他、調査件数、日数および参加延べ人数については著しい増加を見せている【資料9：「海外調査」の実施件数】、【資料10：海外調査延べ日数】。また、黒潮圏をフィールドとした国際プロジェクトも参加人数の増加に見られるとおり、規模の著しい拡大が図られた【資料11：国際プロジェクトの実績リスト(参加者数)】。このような調査研究の成果は論文数に、また院生のそれは留学生(バングラデッシュ)の学位に反映されている。

この背景には、持続型社会の構築を目指した国際プロジェクトが実施段階に入ったことや、黒潮の影響を身近に受ける日台比を中心とした黒潮圏から圏域をさらに広げる調査研究活動が活発化していることを証左している。当研究科が創設後4年を経る中で培われた近隣諸国との密接な連携関係が調査の精度や比較データの交換を通し着実に積み上げられようとしていることから、研究の国際性が向上したと判断した。

資料 9：「海外調査」の実施件数

		国数	件数	在籍者数*
2004	教員	8	17	16
	院生	2	3	11(2)
2005	教員	10	18	16
	院生	2	2	20(4)
2006	教員	9	20	16
	院生	4	7	23(5)
2007	教員	9	28	16
	院生	4	9	26(7)

*():内数で外国人留学生

資料 10：海外調査延べ日数

		日数	人数	日数/人
2004	教員	293	28	10.5
	院生	38	6	6.3
2005	教員	360	49	7.3
	院生	42	2	21
2006	教員	268	33	8.1
	院生	128	10	12.8
2007	教員	425	51	8.3
	院生	235	12	19.6

計画1-5「理学研究科、医学系研究科、農学研究科及び黒潮圏海洋科学研究科の中で、「環境、物質、生命」に関わる研究者が協力し、「バイオマテリアル、ファンクショナルマテリアル」創生を目指した研究プロジェクトを構築し、研究体制を強化する。」に係る状況

「バイオ・先端医療」と「グリーンサイエンス」の2つのプロジェクトが研究推進を図った。4年間又は3年間で常に高い成果を上げた【資料49：研究プロジェクト(バイオ・先端医療)、p.45】、【資料50：研究プロジェクト(グリーンサイエンス)業績、p.45】。

資料 49：研究プロジェクト(バイオ・先端医療)業績

年度	原著論文	著書・総説	学会発表	特許	報道	獲得外資(千円)	参加者数
16	204	24	263	1	8	288,119	36
17	106	15	233	5	2	172,470	26
18	129	27	257	17	0	161,609	26
19	97	27	234	9	5	204,861	27

資料 50：研究プロジェクト(グリーンサイエンス)業績

年度	原著論文	著書・総説	学会発表	報道	獲得外資(千円)	参加者数
17	55	22	172	1	303,060	14
18	56	26	146	1	149,650	15
19	62	15	122	0	38,414	15

計画1-6「大学として重点的に取り組む研究概要<海洋を極とした研究を横断的に行う>」に係る状況

(1) 全国共同利用施設として「海洋コア総合研究センター」を開放し、年間4~5件の共同研究を採択することで、世界レベルの研究を推進する。

H16年後期から全国共同利用研究の募集を開始し、3.5年間で合計178件(年平均51件)の課題選定を行った【資料51：全国共同利用申請採択状況一覧、p.46】。この中で共同研究に関わった課題は、H19年度は15件であった【資料52：平成19年度全国共同利用申請採択状況一覧、p.46】及び【「重点的に取り組む領域説明書(Ⅲ表)」(整理番号:75-03、75-06)】。

資料 51：全国共同利用申請採択状況一覧

年度	採択件数	機 関
16	後期 26	国立大学 22 件 私立大学 4 件
17	前期 21	国立大学 15 件 公立大学 1 件 私立大学 5 件
	後期 27	国立大学 22 件 公立大学 1 件 私立大学 4 件
18	前期 17	国立大学 14 件 私立大学 3 件
	後期 25	国立大学 21 件 私立大学 4 件
19	前期 23	国立大学 18 件 私立大学 4 件 研究所 1 件
	後期 37	国立大学 27 件 私立大学 10 件
	随時 2	国立大学 1 件 研究所 1 件
計	178	国立大学 140 件 公立大学 2 件 私立大学 34 件 研究所 2 件

資料 52：平成 19 年度全国共同利用申請採択状況一覧

【平成 19 年度】

課 題 名	共同研究機関名	分担者
①太古代・原生代の海底環境の変遷	九州大学大学院	池原 実
②深海サンゴ礁堆積物へのストロンチウム安定同位体層序学の適用	広島大学大学院	村山 雅史
③南海トラフ沈み込み帯の冷湧水域における堆積物の物性と自然放射線の研究	東京大学大学院	村山 雅史
④微生物変質様組織を伴う付加体緑色岩中の炭酸塩鉱物における炭素同位体比およびその起源	愛媛大学	池原 実
⑤中生代前期（三畳紀-ジュラ紀古世）遠洋域における海洋環境イベントの検出	愛媛大学	池原 実
⑥東部地中海における超高塩分湖（M e d e e Lake）の形成発達史とそのテク	東京大学海洋研究所	池原 実
トニクス背景		
⑦台湾チェルンブ断層における炭素量変化の検出および微小変形組織の観察	大阪大学大学院	池原 実
⑧KT07-11 航海ピストンコア試料の古地磁気・環境磁気学的研究	岡山理科大学	小玉 一人 池原 実
⑨コア掘削時に発生する二次磁化の付加およびピストンコアの変形と初期磁化率異方性への影響の評価	同志社大学	小玉 一人
⑩アイスランド溶岩の古地磁気・岩石磁気学的研究と地磁気永年変化	岡山理科大学	山本 裕二
⑪グレイガイトの熱磁気特性	岡山理科大学	小玉 一人
⑫上部白亜系～古第三系根室層群の古地磁気層序	京都大学大学院	小玉 一人
⑬下北沖 CK06-06 コアの微化石層序・酸素同位体層序にもとづく年代モデル構築	東北大学大学院	池原 実
⑭地球環境変動に関わる海洋植物プランクトン種の変動とそれを支配する海洋環境変動に関する研究	東海大学	村山 雅史
⑮海洋環境におけるメタンの地球化学的研究	東京大学海洋研究所	池原 実

(2) 海洋コア総合研究センターを中心として、海底・陸上掘削コアを対象とした地球環境変動、地球ダイナミクス及び地下圏微生物研究に対する基礎研究を主要な研究テーマとする。また、その運営は、独立行政法人海洋研究開発機構と共同で行う。

「コア研究」と「地球掘削科学」の 2 つのプロジェクトが、「海底・陸上掘削コアを対象とした地球環境変動、地球ダイナミクス及び地下圏微生物に対する基礎研究」をテーマに研究推進を図った。後者は設備・施設の整備充実、研究者・高度専門職業人育成、海外との研究交流推進を重点項目とする研究基盤整備を主としたプロジェクトであるが、前者と一体的に研究推進を図った。期間はやや短かったが目標以上の成果を上げた【資料 53：研究プロジェクト（コア研究）業績、p. 47】、【資料 54：研究プロジェクト（地球掘削科学）業績、p. 47】及び【「重点的に取り組む領域説明書(Ⅲ表)」(整理番号：75-03、75-06)】。また、独立行政法人海洋研究開発機構とは「管理運営等に関する契約書（H16）」（「研究・教育への協力に関する契約書（H12）」）に基づき共同運営を継続した。

資料 53：研究プロジェクト（コア研究）業績

年度	原著論文	著書・総説	学会発表	特許	報道	獲得外資（千円）	参加者数
16	6 2	1	7 4	0	0	5 4, 7 6 0	2 5
17	3 5	1	6 9	0	0	3 9, 3 0 0	1 4
18	5 1	0	1 2 9	0	0	2 3, 1 8 0	2 1
19	4 6	1	9 9	2	1	3 4, 5 9 8	1 5

資料 54：研究プロジェクト（地球掘削科学）業績

年度	原著論文	著書・総説	学会発表	報道	獲得外資（千円）	参加者数
17	1 5	0	4 4	0	2 8, 5 5 0	4
18	2 5	6	6 7	0	3 0, 9 1 0	5
19	2 6	0	7 4	0	3 1, 7 9 0	5

(3) 海洋コア総合研究センターを中心とした全国レベルのシンポジウムを毎年開催する。さらに、研究センターの教員は国際発表を必ず行い、毎年論文を国際誌に発表する。

4 年間で 10 回の全国シンポジウム、国際・国内ワークショップ、学会関連シンポジウムを主催した【資料 55：海洋コア総合研究センター主催シンポジウム等、p. 47】。研究成果では、H16 年度からの学術論文数計 100 篇等であり優れた成果を得た。

資料 55：海洋コア総合研究センター主催シンポジウム等

年度	全国シンポジウム	国際・国内ワークショップ	学会関連シンポジウム	計
16	1	0	0	1
17	1	2	0	3
18	1	2	0	3
19	1	2	0	3
計	4	6	0	10

(4) 海洋コア総合研究センター、海洋生物教育研究センター、遺伝子実験施設、黒潮流域海洋科学研究科及び各学部の教員が協力し、「海洋」に関わる共同研究プロジェクトを立ち上げ、研究を推進する。

「海洋生物研究プロジェクト」「コア研究」「黒潮流域圏総合科学」「地球掘削科学」の 4 つのプロジェクトが研究推進を図り成果を得た【資料 53：研究プロジェクト（コア研究）業績、p47】、【資料 54：研究プロジェクト（地球掘削科学）業績、p47】、【資料 56：研究プロジェクト（海洋生物）業績、p. 47】、【資料 57：研究プロジェクト（黒潮流域圏）、p. 47】及び【「重点的に取り組む領域説明書(Ⅲ表)」(整理番号：75-01、75-03、75-06、75-07)】。

資料 56：研究プロジェクト（海洋生物）業績

年度	原著論文	著書・総説	学会発表	特許	報道	獲得外資（千円）	参加者数
16	3 3	1 4	4 5	0	2	5 3, 2 6 8	1 7
17	3 8	2 7	6 2	0	2 1	2 4 1, 4 4 1	1 4
18	2 0	1 8	8 2	0	2	4 9, 1 9 7	1 4
19	3 3	1 9	3 4	0	1 3	2 9, 3 1 1	1 5

資料 57：研究プロジェクト（黒潮流域圏）業績

年度	原著論文	著書・総説	学会発表	報道	獲得外資（千円）	参加者数
18	5 9	8	1 3 9	7	4 9, 7 5 0	2 4
19	9 7	1 7	1 7 4	3 3	1 6 0, 0 4 1	2 5

(5) 高齢者の感染症・循環器病・癌に対する先進医療の開拓を行う。

H16 年度学部横断型研究プロジェクトチームの中の「癌・再生・メンタルケアに対するバイオメディカルリサーチプロジェクト」から出発し H17 年度以降は「バイオ・先端医療」として研究を遂行した。以後研究領域は保ちつつ年度ごとに重点化を図った。「がん特異的免疫療法」、「難治性細菌感染症」、「免疫抑制状態の感染症制御などの機構解明」、「メチル化遺伝子」等で顕著な成果をあげた【資料 49：研究プロジェクト（バイオ・先端医療）、p. 45】及び【「重点的に取り組む領域説明書(Ⅲ表)」(整理番号：75-02)】。

(6) 自然、文化等の地域特性を生かした「フィールドサイエンス」に関わる研究者が協力し、環境と人類社会の調和をテーマにした高知大学の独自性をもった研究プロジェクトを立ち上げ、国際水準の研究を推進する。

「環食同源」「黒潮流域圏総合科学」の2つのプロジェクトが研究推進を図った。学術面の成果とともに自治体・産業界との共同研究による成果をあげることができた【資料58：研究プロジェクト（環食同源）業績、p. 48】、【資料57：研究プロジェクト（黒潮流域圏）、p. 47】及び【「重点的に取り組む領域説明書(Ⅲ表)」(整理番号：75-04、75-07)】。また成果の発信も十分に行った【資料59：研究プロジェクトによる特筆すべき成果発表（平成19年度）、p. 48】。

資料58：研究プロジェクト（環食同源）業績

年度	原著論文	著書・総説	学会発表	特許	報道	獲得外資（千円）	参加者数
16	44	10	58	5	5	63, 580	25
17	77	28	117	6	13	105, 310	34
18	60	21	129	5	15	169, 675	43
19	79	15	155	4	27	148, 311	36

資料59：研究プロジェクトによる特筆すべき成果発表（平成19年度）

環食同源 (フィールドサイエンス) プロジェクトチーム	マスコミなどによる報道 1. 櫻井克年. 熱帯雨林のひと森シンポジウム記事, 2007年6月9日, 朝日新聞. 2. 市栄智明. アジア大自然紀行～動く大地が作った命の世界～, 2007年9月23日, NHK-BSハイビジョン. 3. 金哲史, 手林慎一. 企業パートナー募集 ―高知大学― 稀少糖アピオース開発, 健康食品新聞, 2007年6月27日. 4. 手林慎一. ワールドビジネスサテライト:「夏直前・メタボ対策新機軸」, 2007年6月20日, (本放送: テレビ東京系列), 2007年6月21日 (再放送: テレビ東京系列), 2007年6月23日 (Web公開). 5. 小学館 DIME13号. 「高知大学の野生酵母パン／大学は美味しい第28回」. 永田信二, 2007年7月3日. 6. 山陽放送: 「高知大学野生酵母パン／中四国アグリビジネス創出フェア」. 永田信二, 2007年12月13日. 7. 朝日新聞・朝刊: 「高知大学・野生酵母パン・国立発 商品が続々」. 永田信二, 2008年1月7日. 8. 日経産業新聞: 「化粧品向け保湿素材開発」東洋紡との共同研究. 芦内誠, 2007年4月6日. 9. 化学工業日報: 「機能性化粧品原料に進出～高耐塩性PGAなど 保湿剤2種製品化～」東洋紡との共同研究. 芦内誠, 2007年6月6日. 10. 高知新聞: 「高知大学ビタミン研究室 脚光!」, 八木年晴, 2007年4月17日. 特許・表彰など 1. 木場章範: 平成19年度高知大学若手教員研究優秀賞 2. 細胞の形質転換方法 (2007年12月3日), 特願 2007-312800, 発明者: 芦内 誠・山城大典. 3. ポリ-γグルタミン酸架橋体の製造方法およびポリ-γグルタミン酸架橋体からなる成形体 (2008年2月8日), 特願 2008-28746, 発明者: 芦内 誠・福島賢三. 4. 秘密保持契約 (2007年5月), ナノキラルナイロンによる金属等の吸着機能に関する技術情報, 提供者: 芦内 誠, 契約先: 栗田工業株式会社・林 史郎. 5. 成果有体物作成開示 (2008年2月), 脱落抑制作用を有するベクター, 創作・取得者: 芦内 誠・山城大典.
	マスコミなどによる報道 1. 高知新聞, 2007.2.6, 「アカメ生活史を解明した男」, 木下泉 2. 高知新聞, 2007.7.1, 「アカメ産卵場を探れ!!」, 木下泉 3. 高知新聞, 2007.2.6, 「アカメ生活史を解明した男」, 木下泉 4. 高知新聞, 2008.1.19 「アカメ長距離を移動!」, 木下泉 5. 高知放送, 2007.7.1, 「アカメ産卵場を探れ!!」, 木下泉 6. 高知新聞 2008年1月14日朝刊 土佐清水市黒潮セミナーにて、地場産業の中心である宗田節の機能性について講演. 農学部栽培漁業学科4回生木原智香 (大谷和弘准教授指導) 7. 高知県栄養士会新年特集, 毎日新聞, 平成19年1月3日 ヒトを支える「食」―環境との関わりについて. 高知大学ラジオ公開講座 2007, RKC ラジオ, 平成19年12月2日. 8. 高知新聞, 平成19年6月10日、本山町民なぜ 長寿? 高知大大学院シンポ 黒潮圏海洋科学研究科と本山町共催. 講演者: 久保田賢他, 企画: 富永明、千葉修、飯國芳明、諸岡慶昇. 特許・表彰など 特許: 特願 2005-278544, 特開 2007-84518 海藻由来の免疫抑制物質を製造する方法. 富永 明 表彰: 貞松篤志, 平成19年度土木学会四国支部第13回技術研究発表会優秀発表賞

b)「小項目1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 2大学の統合から独法化まで半年間という短期間で領域横断型の研究プロジェクトを重層的に構築したこと、研究成果ではいずれの指標で見ても概ね右肩上がりであること、論文の多くが一流の国際誌に取り上げられていること、全国の研究者コミュニティから高い評価を受けていること(海洋コア総合研究センター)、地域連携では共同研究、特許等同様に右肩上がりで増えていること、一部部局では外部評価を受け高い評価を得たこと等から達成状況は良好と判断した。中期計画の中では「海洋を極とした横断的研究」を海洋コア総合研究センターを中心に全部局が参画して多くのテーマをもとに取り組んだ

【別添資料8：高知大学学部横断型プロジェクト業績、p.別添10】。以上より、目標の達成状況は良好と判断した。

○小項目2「研究の成果の社会への還元等に関する基本方針」の分析

計画2-1「企業、自治体等と交流を強め、共同研究を推進し、当該成果の公表とともに共有化を図る。産官学連携の件数を6年後は現在の1.5倍以上にする。」に係る状況

国際・地域連携センター(関連する計画：小項目1、計画1-3)を設置し、各学部等と連携して自治体・企業等との連携事業、教育研究成果の活用及びプロジェクト事業等の推進を図るとともに、積極的に各方面に広報活動を行った。例として、センターホームページの産学官民連携部門イベント情報2007で40回事項以上の広報活動、マスコミ報道、各市町村広報誌への掲載、公共施設(県・市立図書館、高校等)や企業等における広報活動を展開した。結果、現時点で産官学連携の件数1.5倍以上を達成した【資料59：産学官民連携件数等、p.49】及び【資料60：企業等との連携事業、教育研究成果の活用及びプロジェクト事業リスト、p.49】。代表的な連携事業として、1)高知県・南国市・香美市・香南市・JA・食品加工業との連携による一次産品の加工食品化、食品産業中核人材の養成や、2)自治体・医療機関・栄養士会等との連携による保健指導・栄養指導のシステム化、厚生労働省が導入した特定健診への対応などがある。連携に対し自治体・企業から高い評価を得た【別添資料9：地域と高知大学との連携に関するアンケート集計結果、p.別添12】。

資料59：産学官民連携件数

	15年度	19年度	達成率
共同研究	34	69	1.9倍
受託研究	47	81	
計	81	151	

資料60：企業等との連携事業、教育研究成果の活用及びプロジェクト事業リスト

高知県連携事業	四国経済産業局(協議会、客員教授等)
高知市連携(総合調査)事業	(独)産業技術総合研究所連携事業
室戸市連携事業	(財)四国産業・技術振興センター連携事業
北川村連携事業	(社)高知県工業会連携事業
安芸市連携事業	四国TLO・四国電力連携事業
香美市連携事業	高知県宇宙利用推進研究会
南国市連携事業	高知県食料産業クラスター協議会
大豊町連携事業	高知エコデザイン協議会
仁淀川町連携事業	健康まちづくり・産業活性化ビジョン連携事業
四万十市連携事業	高知予防医学ネットワーク事業
その他自治体連携事業	日本アクアスペース事業
四国銀行連携事業	異業種交流会「こうち530クラブ」
高知銀行連携事業	(財)高知県産業振興センター広報誌：高知大学研究室シーズ等紹介・広報(毎月号：無料)
	タウン情報誌季刊高知：高知大学産学官民連携事業掲載・広報(3年間シリーズ：無料)

計画 2-2 「民間企業に対する技術指導、技術移転及び共同研究、受託研究を推進する。」に係る状況

国際・地域連携センター「知的財産部門」による各種セミナー及び弁理士による発明相談会、展示会等により技術指導、技術移転を図った【別添資料 10：高知大学国際・地域連携センター知的財産部門数値実績一覧、p. 別添 13】。また自治体、企業等との連携事業を推進するために、各協定の締結及び連携の組織化による産官学連携研究の推進を図った

【資料 61：代表的な連携事業、p. 50】。さらに産官学連携による地域資源を活用した新産業・新事業創出プロジェクト（食料産業クラスター、予防医学等）を企画・推進した。その代表的な事業として、1) 四国銀行・企業・生産者等とによる農林水産物を活用した県産品の開発（高知県の活性化方針）による全国的な流通・販売の強化を図り県勢の浮揚に貢献、2) 高知県・企業等とによる水産業（ナンキョクオキアミの多次元利用、アユ飼料の事業化等）を通して水が生み出す食糧（タンパク質）の安全で持続可能な生産や個別共同研究開発などがある。

資料 61：代表的な連携事業

・高知市連携事業（総合調査（地域の自然・地域の社会）、産業振興等）・・・協定済
・室戸市連携事業（海洋深層水活用、農水産品等振興、イルカセラピー等）・・・協定済
・香南市連携事業（地域再生計画、食の振興、下水処理プラント等）
・香美市連携事業（地域再生計画、食の振興、健康推進事業等）・・・協定済
・南国市連携事業（地域再生計画、食の振興、健康推進事業等）・・・協定済
・大豊町連携事業（基石茶振興、公開講座等）・・・協定済
・四万十町連携事業（行政改革推進、公共交通再編計画等）
・黒潮町連携事業（雇用創出プロジェクト等）
・四万十市連携事業（四万十川保全等）・・・協定済
・四国銀行連携事業（お客様科学・技術相談、各種講演会等）・・・協定済

計画 2-3 「知的財産本部を設立し、その中に、知財管理運営部門、シーズ管理運営部門、評価部門を設け、知的財産を管理・運営し、地域連携を推進する。6年後の特許取得件数を現在の 1.5 倍以上にする。」に係る状況

国際・地域連携センター「知的財産部門」を設け教員の研究成果である発明の相談・保護・管理・活用を包括的に実施した【資料 44：高知大学国際・地域連携センター知的財産部門組織図、p. 43】及び【別添資料 10：高知大学国際・地域連携センター知的財産部門数値実績一覧、p. 別添 13】、また、セミナー開催、発明相談会、展示会、該当する研究への助成制度、対話型特許調査事業等を行った【資料 62：発明相談会、展示会等（H16-19）、p. 50】。結果、特許出願件数（H19 年度の発明届出数は 45 件であったが、前年以上に事前評価を厳格に行い、質的な充実を図ったため、特許出願数については 30 件）、特許実施許諾等契約数（H16 年度に比べて H19 年度は 4 倍）ともに順調に推移している【別添資料 10：高知大学国際・地域連携センター知的財産部門数値実績一覧、p. 別添 13】。

資料 62：発明相談会、展示会等（H16-19）

	回数/件数			
	H16	H17	H18	H19
セミナー開催	3	2	4	6
発明相談会	26	45	60	66
展示会*	1	1	1	2
対話型特許調査事業	0	2	2	2

* 他出展有

計画 2-4 「論文数（理系教員は 1 人当たり年間 1 編以上、文系にあつては 0.5 編以上）、インパクトファクター、サイティションインデックス、招待講演回数、海外共同研究件数、外部資金獲得額、受賞件数等の研究成果指標を活用し、予算・人的資源の傾斜配分、重点化を行い、研究水準の向上を図る。」に係る状況

外部の有識者を含む評価本部を立ち上げ、「教員の総合的活動自己評価」及び「組織評価」の配点基準を策定し、「教員の総合的活動自己評価」に係る活動実績のデータベース化を行った。点数化された活動データの全学的集積、分析を行い、結果を個々の教員にフィードバックし、部局内、全学における位置づけを知ることができるようにし研究活動の活性化を図った結果、H17年度は16年度に比べ活動量が合計点で約5%増加し特に研究活動の伸びが24%と著しかった【資料63：平成17年度「教員の総合的活動自己評価報告書（概要、集計結果）」、p.51】。予算・人的資源の傾斜配分、重点化については、教員の研究活動指標の中での重要項目である科学研究費補助金の取組実績を基に、年度ごとに教員研究経費（特別分）の総額に対する傾斜配分割合を高め、H19年度に研究費の40%相当分を傾斜配分とした。

資料63：平成17年度「教員の総合的活動自己評価報告書（概要、集計結果）」

出典：平成17年度「教員の総合的活動自己評価」に関する報告書
(平成18年12月) 国立大学法人高知大学評価本部

平成17年度「教員の総合的活動自己評価」に関する報告書の概要

【1. 目的】平成16年度に試行された「教員の総合的活動自己評価」は、平成17年度から本格実施となった。「教員の総合的活動自己評価」は、教員一人ひとりが高知大学の存在意義を見つめ直して、真摯に自分の置かれている立場を振り返って設定した目的を実現していくための方策である。各教員の個性的な取り組みを自ら客観的にレビューする機会を与え、PDCAサイクルによる自己改革を促すしくみである。この際、自己評価が独善的なものに陥らないように、客観的活動状況資料に基づく活動量の点数化（素点に基づく点数化）で担保している。活動データは全学で集積・分析され、結果は各教員にフィードバックされる。これにより、各教員は自分の活動特性や活動量の部局内や全学における位置づけを知ることができる。

【2. 方法の変更点】平成17年度「教員の総合的活動自己評価」では、入力方法をWeb入力に変更した。昨年度手入力した活動状況定量データ（総括表）は、コンピューターによる自動抽出に置き換わり、入力作業が省力化された。自己評価報告書の活動評点など内容の一部を改善した。活動量を点数化するための項目と素点の設定は、経年的変化（スパイラルアップしているか否か）をみるため、原則として、平成16年度に設定された項目と素点を据え置き、大勢に影響が出ないごく一部の項目と素点のみ改訂した。

【3. 活動量の集計結果】「素点に基づく点数化」の集計結果、平成17年度の高知大学全活動量は、平成16年度と比して約5%増加していた。活動分野別では研究活動の伸びが著しかった。一方、社会貢献活動の国際交流活動量が低下していた。部局別では、人文学部、教育学部、黒潮圏海洋科学研究科の活動量の増加が顕著であった。活動量の増減は、昨年度の初期値の問題や、活動量の波の問題があるので、次年度以降の動向に注目したい。

【4. 自己評価点と素点に基づく点数化の関係】「自己評価点」は、「素点に基づく点数化」と比して、教員間変動幅が小さかった（平均点±標準偏差は、自己評価点：361.0±63.3、素点に基づく点数化：197.2±158.7）が、両者は弱い正の相関（相関係数0.194、回帰直線式：「素点に基づく点数化」= 0.486 × 「自己評価点」+ 21.1）を示した。

【5. 自己評価の活用】「教員の総合的活動自己評価」の活用状況についてアンケートした結果、53名から回答が寄せられ、そのうち31名（58.5%）が活用していると回答した。

【6. 評価システムの改善】本自己評価システムを継続的に改善し、より良いものへと進化させる必要がある。

出典：平成17年度「教員の総合的活動自己評価」に関する報告書
(平成18年12月) 国立大学法人高知大学評価本部 14ページ

表5-3 「素点に基づく点数化」の活動分野別集計結果

活動区分	素点に基づく点数化						平成17／平成16	
	平成17 提出者数	平成17 合計点	平成17 平均点	構成 比率	平成16 合計点	平成16 平均点	合計点	平均点
教育活動	541	29,954.39	55.37	28.44	30,705.86	56.55	0.98	0.98
研究活動		37,069.74	68.52	35.19	29,798.38	54.88	1.24	1.25
社会貢献		10,781.48	19.93	10.24	13,108.24	24.14	0.82	0.83
大学運営		15,307.00	28.29	14.53	14,074.00	25.92	1.09	1.09
診療活動		12,223.17	22.59	11.60	12,405.64	22.85	0.99	0.99
全活動		105,335.78	194.71	100.00	100,092.11	184.33	1.05	1.06

b) 「小項目2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 研究成果の社会への還元等に関する具体的方策については、産官学連携推進の方策としての各種セミナー、相談会等を年度別で見て順調に遂行している。共同研究・受託研究の数では年毎に差異はあるがほぼ順調に右肩上がりに推移している。特許に関し

ても年度計画の数値目標をクリアしている。また、「教員の総合的自己評価」システムを構築するとともに、研究成果評価により予算・人的な傾斜配分・重点化に取り組み、科学研究費補助金の取組実績を基に、教員研究経費(特別分)の傾斜配分を実施した。以上より目標の達成状況は良好と判断した。

②中項目 1 の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 研究水準に関する目標を達成するための措置として、大学の有する人的・物的資源を効果的に活用すべく領域横断的な研究プロジェクトを重層的に立ち上げ、学内資金を安定的に投入し外部資金を獲得する体制を構築した。いずれの研究プロジェクトも学長・理事をトップに計画・実行・評価していく体制を構築した。以上の結果、著書・論文・学会発表・外部資金獲得・特許取得のいずれの面でも高いレベルの成果をあげることができた。研究成果の社会への還元等に関する具体的方策については、産官学連携推進の方策としての各種セミナー、相談会等を年度別で見て順調に遂行している。

共同研究・受託研究の数では年毎に差異はあるがほぼ順調に右肩上がりに推移している。

特許に関しても年度計画の数値目標をクリアしている。研究成果を検証する「教員の総合的自己評価システム」を構築し、更に、評価結果により、予算・人的な傾斜配分・重点化に取り組み、成果を上げた。以上より目標の達成状況は良好と判断した。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 学部横断型研究プロジェクトへの重点配分を行い、多くの成果を得ることができた。
2. 文理を横断した新しい研究である黒潮流域圏総合科学が創成されることとなった。(H20年4月～)
3. 海洋コア総合研究センターに研究インセンティブを与え全国共同利用研究も含めて優れた研究成果を得ることができた。

(改善を要する点)

1. 競争的外部資金について、総額は漸増しているがなお努力を要する。
2. 学部横断型研究プロジェクトで更なる効果を高めるために、キャンパスが3箇所に分散している等の問題点を克服するための工夫が必要である。

(特色ある点) 海洋を極とした研究成果として、環境科学・生態学・地球科学・微生物学・経済学等の多分野で個別/共同研究が行われ、学内、学外の双方で研究者コミュニケーションが促進されている。

(2)中項目 2 「研究実施体制等の整備に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「研究者の配置に関する基本方針」の分析

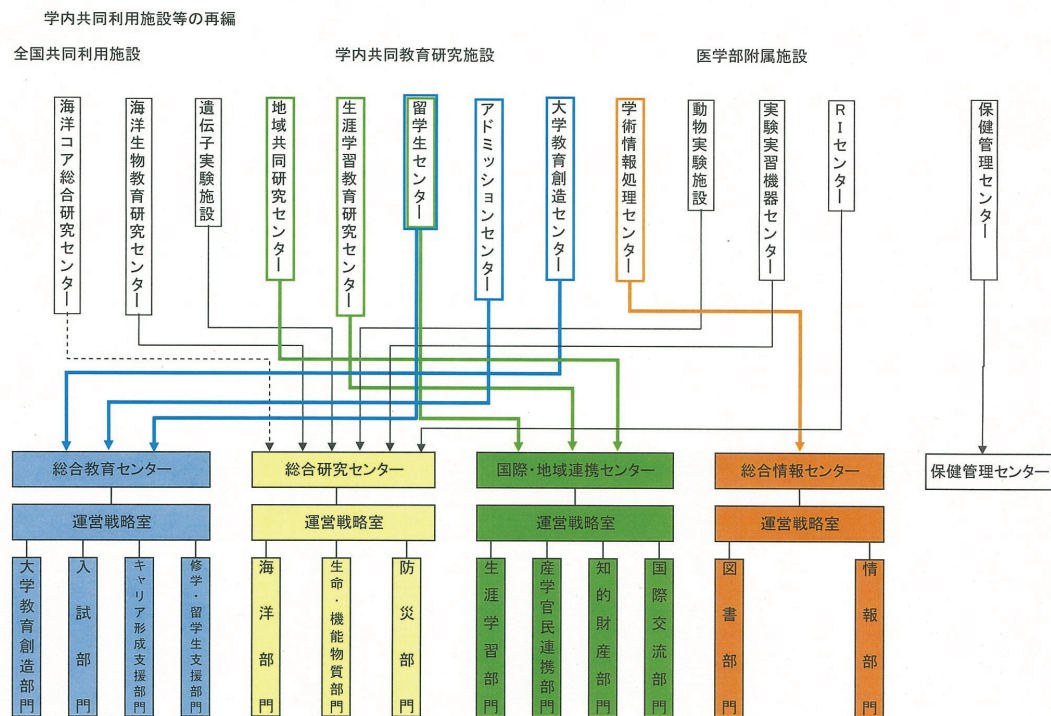
a) 関連する中期計画の分析

計画 1-1 「学内共同教育研究施設と学部附属施設の組織・運営を見直し、特に人員配置を含めた体制の柔軟化を図る。またそれぞれの施設の運営を、研究科あるいは学部の研究(プロジェクト支援)に基づいた運営とする。」に係る状況

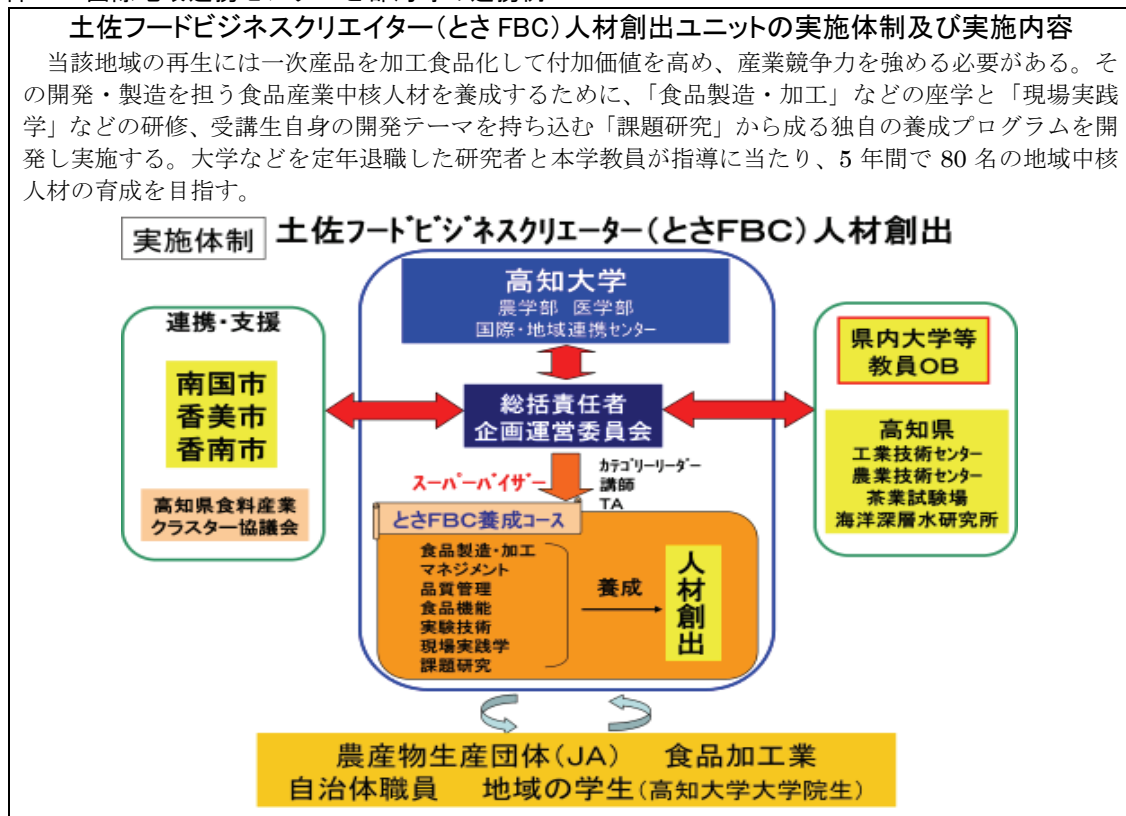
学内共同教育研究施設等の一体的・戦略的な運営体制として、「センター等連合教授会」を設置、引き続き、現有 11 施設を「国際・地域連携センター」、「総合研究センター」、「総合教育センター」、「総合情報センター」の 4 センターに改編し、重点的な人員配置を図るとともに大学、学部、大学院の研究支援を行っている【資料 64：学内共同利用施設等の再編合、p. 53】。

国際・地域連携センターは自治体・企業等をはじめとする各種連携事業について各学部等と連携・推進している【資料 65：国際地域連携センターと部局等の連携例、p. 53】。

資料 64 : 学内共同利用施設等の再編合



資料 65 : 国際地域連携センターと部局等の連携例



総合研究センターは、5 人の新採用、3 人の昇任人事を行い研究組織の充実を図った。また、研究機器の共同利用と共同管理体制を整備した【資料 66：レンタルラボ・レンタルオフィス・共通スペース利用一覧、p. 54】、【資料 67：遺伝子組換え実験計画 Web 申請システム（申請トップ画面）、p. 54】及び【別添資料 11：総合研究センター利用者アンケート p. 別添 14】。

資料 66：レンタルラボ・レンタルオフィス・共通スペース利用一覧

年度	国際・地域連携センター(全 7 室)		総合研究センター(全 4 室)	総合研究棟(全 18 室)
	共同利用	レンタルオフィス	レンタルラボ	共通スペース
16	4	0	—	—
17	3	1	1	—
18	1	2	4	—
19	1	4	4	18

- ・国際・地域連携センター（共同利用）は共同研究できる室数
- ・レンタルラボは 1 年間の利用承認。17 年度は医学部管理で 1 室設置。18 年度より総合研究センターの管理へ移行
- ・総合研究棟は平成 18 年度に改修し、平成 19 年度運用開始

資料 67：遺伝子組換え実験計画 Web 申請システム（申請トップ画面）



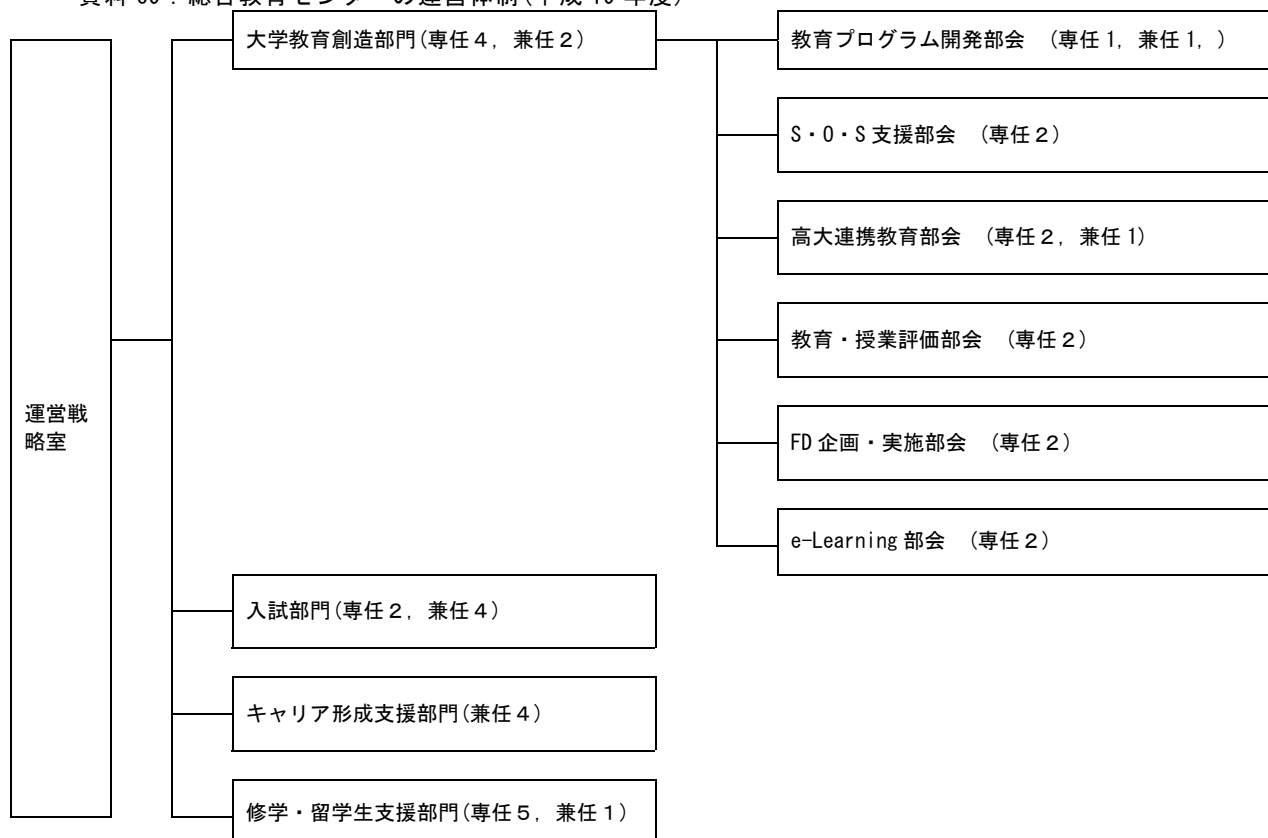
総合教育センターは、全学生共通に必要なとされる人間的資質及び能力の養成に必要な教育プログラム等の研究・開発・試行を行った【資料 68：総合教育センターの研究事例、p. 54】。また、各部門のプロジェクト遂行に必要な人材を兼務教員として迎え組織の充実を図った【資料 69：総合教育センターの運営体制、p. 55】。

資料 68：総合教育センターの研究事例

総合教育センターにおける研究事例(平成 18 年度組織評価自己評価報告書による)

- ・大学における課題探求型授業(自立創造型授業)の研究開発
- ・学生の自己分析能力及び自己効力感の獲得に関する研究開発
- ・追跡調査による入学者選抜方式の妥当性検証
- ・学生間ピアレビューによる入学者選抜方式の妥当性検証
- ・インターネットコミュニティを利用した遠隔作文教育における教材開発に関する研究
- ・日本語初級語彙教育に関する研究
- ・地域イノベーション総合教育システムの開発(H18 学内教育 GP)
- ・初年次教育における「教えと学び」の転換(H19 学内教育 GP)

資料 69：総合教育センターの運営体制(平成 19 年度)



総合情報センターは医学情報センターと連携した研究利用の支援、プログラム開発支援、マルチメディアを活用した研究の支援等を行いプロジェクト研究の推進に貢献した【資料 70：総合情報センターを利用した研究の例示、p. 55】。

資料 70：総合情報センターを利用した研究の例示

総合情報センターを利用した研究の例示(研究利用申請書から抽出)

1. 主な研究課題(H16～19 年度)

- ヴィジュアルデザインにおける対比の効果について
- 糖ペプチド類緑体の合成研究
- アユ個体群の移動・分散・成長に関する数理モデリング
- 奥行きと色彩の共演に関する研究
- 固体発光性色素を用いた農園芸用波長変換被覆資材の開発
- 学生の睡眠リズムに関する研究
- 県立牧野植物園「ほろびゆく生物展」における研究発表
- 三重架橋部を有する二核コバルト(Ⅲ)錯体の合成と評価
- 「木」を素材とした工芸教育に関する一考察～中学校での実践を踏まえて～
- 魚類における IGF - 1 受容体に関する研究
- アンドリュー・ワイエス～ワイエス作品がみせる「肖像」画的な特徴について～
- 幼児の児童画の発達課題における一考察
- イオン伝導性を示すタングステン酸塩の分子動力学シミュレーション
- 新規ヘテロポリオキソメタレート錯体に合成に関する研究
- ナノバイオセンサーの開発
- 地中畜放熱利用による培養液管理技術の開発～地中畜放熱パイプの熱交換特性の解析～
- 土佐湾沿岸の津波堆積物による地震サイクル
- キラルオルガノキヤタリストを用いた高圧下でのフランの不斉 Diels-Alder 反応
- コンクリート製農業用水路の劣化に関する研究
- 施設園芸と省エネ化に関する研究
- OT-マトリックスを用いた金ナノ粒子の設計 他

2. 研究利用申請数

平成 16 年度～平成 19 年度：582 件

学部関係では、H18 年度に教育学部附属教育実践総合センターで教育実践部門の教員を増員し、学内共同教育研究施設との連携を効率的に推進した【資料 71：教育学部附属教育実践総合センターの運営体制、p. 56】。農学部では H18 年度に附属暖地フィールドサイエンス教育研究センターの位置づけ・運営体制の見直しを行い、フィールドサイエンスに関する実践的教育研究に取り組み始めた【資料 72：暖地フィールドサイエンス教育研究センターの取り組み例、p. 56】。

資料 71：教育学部附属教育実践総合センターの運営体制

	教育実践部門		教育臨床部門		教育情報部門		客員部門
	専任教員	兼任教員	専任教員	兼任教員	専任教員	兼任教員	
平成 16 年度	1	15	2	3	1	3	1
平成 17 年度	1	15	2	3	1	3	1
平成 18 年度	2	13	1	2	1	3	1
平成 19 年度	2	13	1	2	1	3	1

平成 18 年度から教育実践部門の専任教員を 1 名増（教育臨床部門 1 名減）

資料 72：暖地フィールドサイエンス教育研究センターの取り組み例

○農学部附属暖地フィールドサイエンス教育研究センターを中心とした地域連携プロジェクト研究の取り組みの例

- ・種雄牛の現場後代検定（相手方：高知県畜産課）
- ・ビタミンコントロールによる土佐和牛の肉質向上技術の開発（相手方：高知県畜産試験場）
- ・種なし果実の組織学的観察と内生植物ホルモンの解析及び品質評価（相手方：高知県農業技術センター果樹試験場外）
- ・早期水稻の高温障害発生機構の解明と障害軽減技術の開発（相手方：高知県農業技術センター）
- ・土着天敵を利用した施設栽培果菜類における病害虫防除技術の確立（相手方：高知県農業技術センター）
- ・天敵を利用した施設栽培シトウにおけるシルバーリーフコナジラミの防除技術の確立（相手方：高知県農業技術センター）
- ・土着天敵等を活用した茶害虫クワシロカイガラムシ・チャノミドリヒメヨコバイの防除技術の確立（相手方：高知県農業技術センター茶業試験場）

計画 1－2 **ウェイト**「研究を戦略的に推進するべく、学長のリーダーシップのもと、特定の教員に研究のインセンティブを付与する。」に係る状況

重点研究プロジェクト（4つの学部横断型研究プロジェクト、3つの特別教育研究経費による研究プロジェクト、学長裁量経費による学内拠点形成支援プログラム）として選択された課題に係る教員に、研究費の重点的配分を行った。科学研究費補助金の申請・採択にかかわった教員に、教員研究費の 40%相当分を傾斜配分し研究を推進した【資料 73：平成 19 年度教員研究経費（特別分）の配分について、p. 56・57】。

資料 73：平成 19 年度教員研究経費（特別分）の配分について

平成 19 年度 教員研究経費（特別分）の配分について

1. 配分方針

平成 19 年度教員研究経費（特別分）の各部局への配分は、下記の評価基準に基づき算定することとする。

2. 評価基準

- （1）文部科学省及び独立行政法人日本学術振興会の科学研究費補助金に対する、本学の部局単位の「申請率」及び「採択率」並びに「特別加点」を評価基準とする。
- （2）研究経費（特別算定分）として確保した予算のうち、「申請率」に対する配分は 40%、「採択率」に対する配分も 40%とする。残りの 20%については、研究種目毎にポイントを定め、採択されたものに対し「特別加点」に対する配分とする。
- （3）本年度対象とする科学研究費補助金の範囲に、従来の研究種目のほかに若手研究（スタートアップの継続分）及び研究成果公開促進費（学術図書）を追加する。

(4) 申請数及び採択数(内定)は、平成19年6月1日現在を基準とする。なお、若手研究(S)及び若手研究(スタートアップの新規分)については、採択が8月中旬から9月中旬に行われる見通しのため、翌年度評価の対象とする。
 なお、評価基準の全体的な見直しについては、大学院改組及び教員の総合的活動自己評価等を踏まえた成案を、本年度中に作成するよう引続き検討を行う。

3. 予算限度額(全体予算額 : 66,600千円)

(1) 申請率に対する配分 (全体予算額の40% : 26,640千円)

(2) 採択率に対する配分 (全体予算額の40% : 26,640千円)

(3) 特別加点に対する配分(全体予算額の20% : 13,320千円)

「特別加点」に対する研究種目毎のポイントは、次のとおりとする。

5ポイント・・・特定領域研究(領域代表)、基盤研究(S)、基盤研究(A)

2ポイント・・・特定領域研究(研究代表)、基盤研究(B)、若手研究(A)

1ポイント・・・基盤研究(C)、萌芽研究、若手研究(B)、若手研究(スタートアップ)、研究成果公開促進費(学術図書)

4. 部局配分額の算出方法

別紙1のとおり

5. 平成19年度 教員研究経費(特別分)の配分について

別紙2のとおり

計画1-3「学部・学科を越えて、競争力のある研究プロジェクトチームを立ち上げる。」に係る状況

4つの学部横断型研究プロジェクト及び3つの特別教育研究経費による研究プロジェクトはいずれも学部・学科を越えて編成し優れた成果をあげた【別添資料8：高知大学学部横断型プロジェクト業績、p.別添10】、【資料41：特別教育研究経費による研究プロジェクト業績、p.41】及び【「重点的に取り組む領域説明書(Ⅲ表)」(整理番号：75-01～07)】。

計画1-4「客員教授等の制度を利用し、研究の活性化を図る。」に係る状況

客員教授・准教授はH16年度23人、H17年度22人、H18年度21人、H19年度29人で、理学研究科、農学研究科、黒潮圏海洋科学研究科、海洋コア総合研究センター、総合研究センター、医学部等で発令された。全学的研究プロジェクトと部局等の研究において、学内教員との共同、大学院生研究指導、公開講座の参画等で研究の活性化を図った【別添資料12：客員教授等の活動実績(H19)、p.別添15】。

計画1-5「リサーチフェロー制度と期限付き研究員制度を作る。」に係る状況

H16年度リサーチフェロー実施要領・期限付き研究員制度の規則(短期研究員受入要項)を制定した。期限付き研究員はH17年度4人(農学部)、H18年度6人(海洋コア総合研究センター2人、農学部4人)、H19年度10人(海洋コア総合研究センター1人、農学部6人、黒潮圏海洋科学研究科3人)であった。リサーチフェローはH18年度1人(農学部)、H19年度1人(医学部)であった【資料74：リサーチフェロー及び期限付き研究員制度活動状況、p.57】。

資料74：リサーチフェロー及び期限付き研究員制度 活動状況

リサーチフェロー

年度	部局	氏名	原著論文	著書	学会発表	シンポジウム	獲得外資(千円)
18	農学部	A	3	0	3	0	2,100(科学研究費)
19	医学部	B	4	0	1	2	—

期限付き研究員

年度	人数	原著論文	著書	学会発表	シンポジウム	獲得外資(千円)
17	4	0	0	1	0	0
18	6	2	0	2	0	0
19	10	11	1	15	4	1,300

計画 1－6「公正な業績評価に基づいた公募制を実施する。」に係る状況

法人化後直ちに「国立大学法人高知大学教員選考規則」を制定し、各学部等で採用等の基準の見直し及び明文化を行い、採用等の基準を整備した。それに基づき公募による採用及び昇任を行った【資料 75：公募状況集計表、p. 58】。

資料 75：公募状況集計表

平成 16 年度							平成 17 年度						
公募 による 採用者 数	応募 者数	性別		国籍		元職区分	公募 による 採用者 数	応募 者数	性別		国籍		元職区分
21	235	男	136	日本	193	大学	20	349	男	267	日本	311	大学
						教育機関（大学以外）							教育機関（大学以外）
						法人							法人
						企業							企業
		女	22	外国	42	官公庁			女	82	外国	38	官公庁
						在学生							在学生
						その他							その他
						計							計
		不明	77										

平成 18 年度							平成 19 年度						
公募 による 採用者 数	応募 者数	性別		国籍		元職区分	公募 による 採用者 数	応募 者数	性別		国籍		元職区分
43	447	男	405	日本	420	大学	23	208	男	180	日本	204	大学
						教育機関（大学以外）							教育機関（大学以外）
						法人							法人
						企業							企業
		女	42	外国	27	官公庁			女	28	外国	4	官公庁
						在学生							在学生
						その他							その他
						計							計

計画 1－7「多様化し発展する社会に応じて、研究者の多様性（経歴、性別、国籍など）を強める。」に係る状況

全学的な公募制度の基本方針を検討し、「国立大学法人高知大学教員の人事に関する公募の基本方針」として学長裁定で制定し、各学部等への公募状況調査を実施した。各学部等においては、大学・研究所・企業・官公庁から広く人材を求め、基本方針に基づき採用を行い多様な研究者を得た【資料 34：大学教員の男女別・国籍別数、p. 31】。

b)「小項目 1」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である

（判断理由）研究者の配置として、1) 既存の学内共同教育研究施設を改編し大学・学部・研究科の研究プロジェクト支援に資する組織として実績を上げ、2) 学部横断型研究プロジェクト等に係る教員への研究インセンティブ（予算）を実行し成果をあげ、3) 客員教員制度、リサーチフェロー制度等の諸制度を活用して教員の研究成果を上げ、4) 採用に際しては原則公募制により公正な業績評価を行い多様なバックグラウンドを持った教員を確保した。以上より目標の達成状況は良好と判断した。

○小項目 2「研究環境整備に関する基本方針」の分析

計画 2－1「ウェイト」「学長・部局長裁量経費のシステムを合理的に活用し、プロジェクト研究を推進するとともに、公正な研究業績評価に基づく重点化予算分配制度を構築する。」に係る状況

学長裁量経費には「学内拠点形成支援プログラム」の中に「学内 COE」と「その他の研究及び教育」の項目を設け研究の重点化を図った。配分は科研費申請と取得を基準とする

など業績評価に基づいて行われ、配分は1年単位であるが一定の成果をあげた【別添資料13：平成18年度学長裁量経費採択事業一覧(学内COE)、p.別添16】。

各部局等では部局長裁量経費を活用した独自の研究プロジェクトを立ち上げ研究を推進した【別添資料14：部局長裁量経費を活用した研究プロジェクト等一覧(総括)、p.別添17】。課題選定は各部局委員会においてプレゼンを行うなど公正な審査に基づいて行われた。

計画2-2「国内外の教育研究機関との研究連携協定の締結と、ソフトとハードの両面における連携を強化する。」に係る状況

国内機関では海洋コア総合研究センター・理学研究科と(独)海洋研究開発機構、黒潮圏海洋科学研究科と京都大学等との継続/新規の研究連携協定等を締結した。国外機関については「国際・地域連携センター」が国際交流一元化のための実務体制を敷き「国際交流ポリシー」に基づき継続/新規の研究連携協定を締結した。結果、H19年度末で大学間協定校39校、部局間協定校13校となり質量ともに着実に拡大した【資料76：国際交流活動総括表、p.59】。

これらの連携研究は年度計画実施経費(学部横断型研究プロジェクト)、学長裁量経費、部局長等裁量経費、国際交流事業等で強化されている。研究体制を強化する人的ネットワークとしてはアジア・フィールドサイエンスネットワークを立ち上げ研究連携を強化した【資料77：アジア・フィールドサイエンスネットワークによる研究活動、p.60】。

資料76：国際交流活動総括表

20.3.31

項 目		16年度	17年度	18年度	19年度
①国際交流協定締結(新規)	大学間協定校	2	5	4	4
	部局間協定校	3	1	2	4
②国際交流協定締結(更新)	大学間協定校	2	2	0	10
	部局間協定校	0	0	0	0
③国際交流協定締結(終結)	大学間協定校	1	1	2	0
	部局間協定校	0	0	1	0
国際交流協定締結(継続中)	大学間協定校	29	33	35	39
	部局間協定校	7	8	9	13
④協定校からの受入者数 (大学間)	研究者・職員	34	47	33	57
	留学生等	86	60	50	42
(部局間)	研究者・職員	13	6	1	23
	留学生等	1	1	3	6
⑤協定校への派遣者数 (大学間)	研究者・職員	90	81	89	90
	留学生等	43	101	118	114
(部局間)	研究者・職員	6	6	14	26
	留学生等	17	11	3	7
⑥共同研究数	大学間協定校	20	29	43	43
	部局間協定校	6	5	7	17
⑦国際シンポジウム・セミナー開催数	大学間協定校	16	14	13	42
	部局間協定校	2	2	3	6
⑧講義・実習・フィールド活動数	大学間協定校	13	20	27	43
	部局間協定校	1	1	1	11
⑨外国人研究者の受入者数	全学	22	18	20	13
⑩日本学術振興会 国際交流事業・研究者養成事業	申請数	35	34	45	33
	採択数	5	6	10	4
⑪日本学生支援機構 帰国留学生フォローアップ事業	申請数	2	2	2	1
	採択数	1	1	2	0
JICA集団研修事業 集団型 国別(マダガスカル) 文部科学省国際化推進プログラム 先端的国際連携支援、国際協力イニシアティブ		9名受入 申請8件 採択6件	7名受入 申請0件 採択0件	6名受入 申請0件 採択0件	8名受入 7名受入 申請2件 採択0件

資料 77：アジア・フィールドサイエンスネットワークによる研究活動

アジア・フィールドサイエンスネットワークによる研究活動（平成 18 年度学長裁量経費成果報告書より抜粋）

3. アジア・フィールドサイエンス・ネットワークを活用した研究活動

本プログラムのもう一つの柱は、教育面で先行しているアジア・フィールドサイエンスネットワークの利用を研究においても充実させることである。この目的に基づき、協定締結大学との連携のもと、以下の事業を実施した。これらの活動を通じて国際的かつ学際的な研究体制と研究成果の充実を図るとともに、協定大学との長期間にわたる安定した連携を確立する事ができた。またネットワークを教育と研究の両面で活用することにより、質の高い教育の提供と研究者の育成を両立させることができた。

招聘による共同研究

共同研究者(招聘人数)	大学	国
1 名	カセサート大学	タイ
2 名	コンケン大学	
1 名	コウチ科学技術大学	インド
1 名	ハノイ教育大学	ベトナム
1 名	北京大学	中国
1 名	瀋陽薬科大学	中国
2 名	農林省作物科学院	大韓民国
3 名	コンケン大学	タイ

派遣による共同研究

派遣人数	訪問大学	内容
2 名	ハノイ科学大学	ハノイ科学大学の表敬訪問、ハノイ近郊農耕地土壌の視察、土壌・水・植物試料の採取
1 名	インドネシア技術評価応用庁	学術交流協定の締結および共同研究の打ち合わせ
2 名	ハノイ工科大学	AFSN 活動の紹介および教育・研究全般について国際交流部との意見交換
2 名	サバ大学 カセサート大学	養殖産業に関する研究打合せ 養殖飼料開発に関する共同研究
2 名	コンケン大学、台湾	暖地農業に関する共同研究打合せ
2 名	ハノイ教育大学	海外フィールドサイエンス実習に関する打合せ
1 名	コウチ大学	岩石および地質の解析、大陸の形成過程の調査

計画 2－3「研究に関わる事務手続きの簡略化と研究施設・設備の管理への事務の全面的バックアップ体制を整備する。」に係る状況

H17 年度総合研究センターを設置し、1) 総合研究センターの冊子を作成し各部門の研究機器一覧と利用案内を作成、2)「生命・機能物質部門」で実験申請、機器利用の申請の電子化を完成・実施、3) 学内便でサンプルを送付し結果は自教室のパソコンで見ることが出来る体制を確立した【資料 67：遺伝子組換え実験計画 Web 申請システム（申請トップ画面）、p. 54】。これにより事務部門を含む研究支援体制を充実させ、利便性を大きく向上させた【別添資料 11：総合研究センター利用者アンケート、p. 別添 14】。

計画 2－4「機器備品の共同利用と共同管理体制を構築し、同時にオープンラボやレンタルラボを設置する。」に係る状況

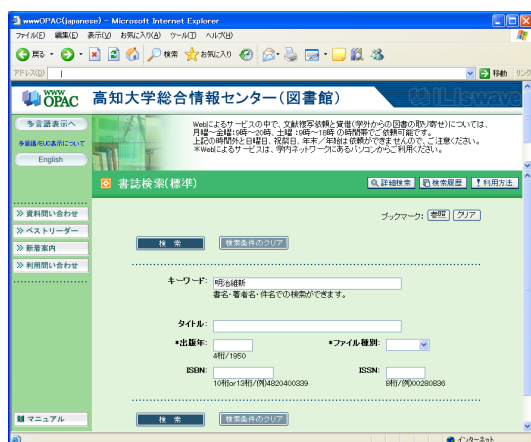
研究用機器一覧を作成、学内グループウェアに掲載し全学で利用できる体制を確立した。海洋コア総合研究センター、総合研究センターの「生命・機能物質部門（遺伝子実験施設）」、国際・地域連携センター及び農学部機器分析室等において、機器の共同利用を実施した。レンタルラボ・レンタルオフィスは、H16 年度から開始し順次スペースを拡大し、総合研究棟、国際・地域連携センター、総合研究センターに設置し、ほぼ全室で利用されている【資料 66：レンタルラボ・レンタルオフィス・共通スペース利用一覧、p. 54】。特に国際・地域連携センターと医学部では外部研究機関に利用させ、産官学民連携を推進した。

計画 2－5「学術情報・図書・雑誌等の資料の集中管理化と電子化を図る。」に係る状況

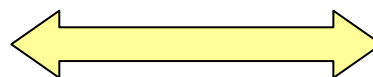
図書館システムについて、H16 年度に旧高知大学と旧高知医科大学のデータを統合、H17 年度にはより利用しやすい WEB での検索システム wwwOPAC を導入した【資料 78：オンライン蔵書目録概要、p. 61】。漢籍・和装本も含めて所蔵資料の OPAC への遡及入力を行い入力完了率が約 54%となった。貸し出し可能な図書は全体の 70-80%であり、中期目標期間中における入力完了の目途が立った。集中管理化と電子化により所蔵資料の検索が容易になり利用者の図書利用が高まった【資料 79：図書貸出冊数、p. 61】。

資料 78 : オンライン蔵書目録概要

オンライン蔵書目録概要 (wwwOPAC概要)



図書館業務システムとのシームレスな連携



wwwOPACの特徴

- ・ 自館蔵書情報、NACSIS-CATの検索
- ・ 多様な検索方法に対応 (AND, OR, NOT, 前方／後方／部分／完全一致、検索)
- ・ リンクフィールドのクリックで簡単リンク参照
- ・ 資料の貸出中／予約中／製本中などの状況を表示
- ・ 予約／購入依頼／相互貸借依頼／文献複写依頼が可能
- ・ 利用者の貸出／予約などのサービス状況を参照／更新
- ・ 検索結果をCSV保存、メール送信、ブックマーク保存／参照
- ・ 検索履歴の保存／参照／再利用

資料 79 : 図書貸出冊数

	中央館	農学部分館	医学部分館	合計
H18 年度	22, 427	4, 190	13, 851	40, 468
H19 年度	23, 209	4, 491	14, 573	42, 273

b) 「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 学長裁量経費・学部長裁量経費を公正な審査に基づき重点配分しプロジェクト研究を推進した結果優れた成果を得たこと、国内外の研究機関との研究連携が国際・地域連携センターの支援等により質量ともに広がったこと、総合研究センターを中心に研究機器の共同利用についてデータベース化が進み利便性が図られたこと、レンタルラボ等の利用が広がったこと、OPAC 入力による所蔵資料の電子化が進み利用者の評価が良いこと等から目標の達成は良好と判断した。

○小項目 3 「研究の質の向上システムに関する基本方針」の分析

計画 3-1 「定期的に教員個人に関する自己点検・評価及び外部評価を行い、各研究の業績を学内に開示するとともに、研究の質の向上を図るシステムを構築する。」に係る状況
H16 年度に「教員の総合的活動自己評価」と「組織評価 (自己評価)」を試行、H17 年度から本格実施した【資料 63: 平成 17 年度「教員の総合的活動自己評価報告書 (概要、集

計結果)、p. 51】及び【別添資料 15：組織評価実施要綱(抜粋)、p. 別添 18】。評価結果は各教員にフィードバックし、評価項目・活動評点・入力方法など改善を図った【資料 80：教員の総合的活動自己評価結果通知（様式 3 年分）、p. 62】及び【別添資料 16：素点一覧表（講義時間 1 時間との比較）、p. 別添 19】。アンケート回答者のうち過半数を超える教員が評価結果を活用しているとの回答があった【資料 63：平成 17 年度「教員の総合的活動自己評価報告書（概要、集計結果）、p. 51】。

資料 80：教員の総合的活動自己評価結果通知（様式 3 年分）

氏名

〇〇 〇〇

番号

000000000

所属

〇〇学部

現職

〇〇

活動状況資料（添付資料）は、自己評価を根拠づけるものとして扱われるものであり、対象年度における教員の活動量を把握することができます。評価本部では、これを別紙（素点一覧）による点数化を試み、教員活動の学部等や全学における位置付けを示すこととしました。今後、ご自身で行われる自己評価、更には自己改革の一助となれば幸いです。なお、評価本部では、引き続き、点数化方策等を見直ししより良いシステムに進化させたいと考えていることを申し添えます。

年度	活動分野	活動比率 (%)	自己評価		素点に基づく 点数化	素点に基づく点数化の平均（参考）		
			評点 (5段階)	5段階評点に 基づく点数化		所属学部等(職別)	所属学部等	全学
18	教育活動	40	AA	200	108.8	87.12	71.41	55.37
	研究活動	30	A	120	66.95	74.08	60.74	68.52
	社会貢献活動	20	B	60	31.8	15.56	10.35	19.93
	大学運営活動	10	B	30	28	57.78	32.83	28.29
	診療活動	0	0	0	0	0	0	22.59
	合 計	100		410／500	235.55	234.54	175.33	194.71
17	教育活動	30	AA	150	120.25	92.09	73.12	56.55
	研究活動	30	A	120	30.45	61.27	48.98	54.88
	社会貢献活動	20	B	60	38	25.36	18.16	24.14
	大学運営活動	20	B	60	40	39.12	25.24	25.92
	診療活動	0	0	0	0	0	0	22.85
	合 計	100		390／500	228.7	217.84	165.49	184.33
16	教育活動	30	4	120	120.25	92.09	73.12	56.55
	研究活動	30	4	120	30.45	61.27	48.98	54.88
	社会貢献活動	20	3	60	38	25.36	18.16	24.14
	大学運営活動	20	3	60	40	39.12	25.24	25.92
	診療活動	0	0	0	0	0	0	22.85
	合 計	100		360／400	228.7	217.84	165.49	184.33

組織評価（外部評価）は理学部【別添資料 17：理学部地域懇談会、p. 別添 20】・国際・地域連携センター【資料 81：国際・地域連携センターが外部評価報告書（評価と提言）、p. 62】・黒潮圏海洋科学研究科【資料 82：「黒潮圏外部評価報告書 はじめに、p. 63】で実施した。

資料 81：国際・地域連携センター外部評価報告書（評価と提言）

資料 82：黒潮圏外部評価報告書 はじめに

国立大学法人高知大学国際・地域連携センター	
(社) 高知県工業会 鈴木会長による外部評価報告書（評価と提言）	
【外部評価会議】	
日 時	平成 18 年 4 月 24 日（月） 13：00～15：15
場 所	高知大学国際・地域連携センター 会議室（1F）
出席者	（社）高知県工業会 鈴木会長、越智特別会員 本センター 受田センター長、中島課長、池本課長補佐
【評価と提言】	
日 時	平成 18 年 5 月 25 日（木） 13：00
場 所	高知大学国際・地域連携センター長室 （社）高知県工業会 鈴木会長の評価と提言について、越智特別会員から 受田センター長に、次のとおり、伝達された。
1. 高知大学国際・地域連携センターの整備及び活動について、目標は十分に達成している。 今後、さらに充実化を図り、成果を上げることを期待する。	
2. 提言については特になし。	
以上	

出典：黒潮圏海洋科学研究科第1回外部評価報告書
(2007年3月) 高知大学大学院黒潮圏海洋科学研究科

はじめに

本研究科は自然科学系の教員と人文・社会科学系の教員からなる文理融合型の教育・研究を目指す組織である。組織は専任教員が16名、兼任教員10名、客員教員2名からなる。

組織規模は小さいが、そのことが教員間のコミュニケーションを促進し、従来ともすれば理念の領域にとどまりがちであった文理融合型の教育・研究を実体化できる可能性を高めている。

黒潮圏海洋科学研究科は2004年度に創設され、本年度で3年目を迎える。この間、黒潮圏における文理融合型のフィールドの設定を目指して、過半の教員がフィリピンや台湾に赴き、研究の枠組みづくりに邁進している。また、研究視座の共有を目指して、共通教育「黒潮圏科学の魅力」の副読本の作成や雑誌「黒潮圏科学」の発行など創造的な活動が顕著になっている。

本年度は、また、本研究科初の卒業生を送り出す年度でもあり、節目の時となっている。そこで、本研究科では愛媛県環境創造センター・所長 立川 涼氏、および、美作大学・教授 原田節也氏に外部評価委員をお願いし、2007年3月1～2日の両日にわたって本研究科の外部評価を実施した。立川氏は本学の学長を務められた経緯があるだけでなく、他大学での評価経験も豊富であるため、教育・研究そして組織運営に至るまで、多角的な視点からのコメントをいただくことができた。また、原田氏は、(独)近畿中国四国農業研究センター・所長をはじめとした数多く農水省における試験研究機関の総合プロジェクトを実施してこられた経験から、研究・教育を統合する際の留意点を具体的に提示していただくとともに、産業省における研究の視点から実践的な組織づくりのコメントをいただいた。年度末の多忙な時期に委員として外部評価に参画していただいた両委員の方に深く謝意を表したい。また、海外交流提携校であるフィリピン・ピコール大学バコ校からは、ニエベス教授に来日頂き、提携校の視点からデータベースの必要性や英語における情報交換などのコメントを頂いた。

それぞれのコメントは本研究科の教育・研究にとって有益かつ具体的な指針を与えるものであり、今後の研究科の運営に取り込み、黒潮圏海洋科学研究科の新たな展開の礎としたい。

(高橋正征・黒潮圏海洋科学研究科 研究科長)

教員の研究業績は、ホームページの研究者総覧で開示【資料83：研究者総覧 HP、p.63】、業績などとともに「研究についてのPR」、「社会人・生徒を対象として可能な講演・授業」の欄を設け情報を提供している。例えば「環境」のキーワードでは129人の教員に関する情報が得られる。グーグルで「高知 大学 研究」で検索すると常に上位に位置するサイトである。

資料83：研究者総覧 HP



計画3-2「学術研究活動（論文数、インパクトファクター、学会賞受賞、招待講演、国際学会発表数、科研費実績、学会活動）、地域連携活動（特許出願数、地域共同研究実施数、外部資金導入実績）を、それぞれグレード分け・数値化してその数値を考慮して研究費の重点配分を行う。その事により研究支援体制の強化を図る。」に係る状況

教員の総合的活動自己評価」及び「組織評価」の配点基準を策定した【資料63：平成17年度「教員の総合的活動自己評価報告書（概要、集計結果）、p.51】及び【別添資料15：組織評価実施要綱（抜粋）、p.別添18】。自己評価指標は計画3-2の指標をすべて含み、研究活動14項目、社会貢献活動10項目等であった【別添資料18：自己評価指標（H19総括表様式より）、p.別添21】。活動実績のデータベース化を行い分析・評価を行った。その結果、H17年度は16年度に比べ活動量が約5%増加し特に研究活動の伸びが著しかった【資料63：平成17年度「教員の総合的活動自己評価報告書（概要、集計結果）、p.51】。

研究費重点配分については、教員の研究活動指標の中での重要項目である科学研究費補助金の取組実績を基に、年度ごとに教員研究経費の総額に対する傾斜配分割合を高め、H19年度に40%相当分を傾斜配分とし【資料73：平成19年度教員研究経費（特別分）の配分について、p.56】、研究支援体制を強化した。

b)「小項目3」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である

（判断理由）教員の総合的活動自己評価及び組織評価（自己評価）をH17年度から本格実施した。外部評価と開示も一定遂行している。また科学研究費補助金への取組を指標とした研究費の重点配分を遂行した。以上の結果、教員の研究活動は活性化し目標達成状況は良好と判断した。

○小項目4「学部・研究科等の研究実施体制等に関する基本方針」の分析

計画4-1「各学部において、研究の特化・推進、研究施設等の整備・充実により、地域との連携を図るシステムを構築する。」に係る状況

各部局等は国際・地域連携センターと連携して自治体・企業等との連携事業、教育研究成果の活用及びプロジェクト事業等の推進を図った【資料60：企業等との連携事業、教育研究成果の活用及びプロジェクト事業リスト、p.49】。連携に対し自治体・企業から高い評価が得られた【別添資料9：地域と高知大学との連携に関するアンケート集計結果、p.別添12】。

個別部局では、人文学部では学部長裁量経費等による「学部研究プロジェクト」を創設し地域に連携したテーマで公募型研究を実施し、優れた研究成果を生み出すとともに科学研究費補助金獲得等に結びつけた（人文学部業績SS,Sで関連のもの）。教育学部では学部長裁量経費等により食育研究などのプロジェクト研究を実施、南国市立小学校・中学校で実践されるなどの活動を行い高い成果を挙げた（教育学部業績SS,Sで関連のもの）。

理学部では学部長裁量経費により情報科学・物理化学・生命科学・災害科学等の研究分野を支援し、若手研究者を積極的に海外に派遣した。また「Hello Science マガジン」を発刊し地域啓発に取り組むとともに【資料84：Hello Science マガジンの刊行、p.65】「理学部地域懇談会」【別添資料17：理学部地域懇談会、p.別添20】を設置し外部評価を受け、自治体とのタイアップによる貴重標本保存の方策、連携大学院の充実へ向けての方策等の検討を行った。

医学部では学部長裁量経費により医療機関とのネットワーク構築、高齢化等の地域研究課題の取り組み、南国市との「連携事業に関する協定」に基づく健康相談・講演とともに気管支喘息の有病率調査等を施行した。

農学部では学部長裁量経費による4つの地域課題に関連した研究（高知県公設試験機関等）や食育・食農についての啓発活動を展開した。

黒潮圏海洋科学研究科では研究科長裁量経費により地域関連の重点研究テーマを設定し京都大学との連携研究を推進した。以上個別部局の活動についても関係者から高い評価を得た【別添資料9：地域と高知大学との連携に関するアンケート集計結果、p.別添12】。

資料 84 : Hello Science マガジンの刊行

学部・研究科等の現況調査表(研究)理学部・理学研究科の質の向上度の判断 ①事例 1

①事例 1 「Hello Science マガジンの発行」(分析項目 I)

(質の向上があったと判断する取組)

2006 年 7 月を第 1 号とし、2007 年 11 月現在で 16 号を数えている。この活動は、地域をはじめとする社会への啓発活動という側面と、各教員の研究目標の自己発見という側面を兼ね備えているが、特に地域に対する啓発の意味は大きい。公開はホームページ【別添資料 2 : Hello Science マガジン、p. 別添 3-3~4】でおこなっているが、オープンキャンパスに参加した高校生との会話や推薦入試などの面接において、Hello Science マガジンを見て高知大学の理学部に興味を持ったという声が多々聞かれる。実際、アクセス数が非常に多く、Google による検索で、キーワード「Hello Science」では 1070 万件中 1 位、「ハローサイエンス」では 14 万件中 2 位(2008 年 3 月 25 日調べ)となっている。

計画 4-2 **ウェイト** 「黒潮圏海洋科学研究科における研究を、人文、教育、理、医、農の各学部からなる研究者の参加のもとに行うとともに、研究活動を地域に開放し、連携を図る。」に係る状況

「海洋生物研究」「黒潮流域圏総合科学」により学際型の研究推進を図った。優れた研究成果が得られ、それらは公開シンポジウム等を通し頻回に地域に還元した【資料 56 : 研究プロジェクト(海洋生物)業績、p. 47】、【資料 57 : 研究プロジェクト(黒潮流域圏)、p. 47】、【「重点的に取り組む領域説明書(Ⅲ表)」(整理番号 : 75-01、75-07)】及び【別添資料 19 : 黒潮圏海洋科学研究科の地域に密着したシンポジウム等活動等一覧 p. 別添 22】。

計画 4-3 「農学研究科は、引き続き愛媛大学大学院連合農学研究科博士課程を香川大学大学院農学研究科、愛媛大学大学院農学研究科とともに構成し、一大学のみでは期待しがたい分野を相互に補完しつつ、生物資源生産やその利活用並びに環境の保全と修復等に関わる諸分野の科学技術の深化・発展に資する世界水準の研究を行う。」なる状況

H17 年は「京都議定書に対応した森林における CO2 吸収量の広域測定法の開発」、「マレーシア・サラワク州の熱帯雨林における試験造林の生態系修復評価」、H18 年は「熱帯泥炭湿地 CDM 植林を含む総合的環境修復を可能にするための基礎研究」、「四万十川健全化のための広見川水域管理に関する総合的研究」、H19 年は「新規抗酸化物質の開発を通じた血合い肉褐変防止流通技術の確立」【資料 85 : 「新規抗酸化物質の開発を通じた血合い肉褐変防止流通技術の確立」抜粋、p. 65】のテーマで共同研究を施行した。その結果、「マレーシア・サラワク州の熱帯雨林における試験造林の生態系修復評価」の報告を行った【資料 86 : 科研費報告書冊子体、p. 66】。その他の共同研究は継続している。

資料 85 : 「新規抗酸化物質の開発を通じた血合い肉褐変防止流通技術の確立」抜粋

平成 19 年度 地域新生コンソーシアム研究開発事業

テーマ名 : 「新規抗酸化物質の開発を通じた血合い肉褐変防止流通技術の確立」

総経費 : 84,907,200 円

研究開発概要 :

ハマチ血合い肉の褐変問題が流通上重要な障害となっている。そこで、新たに天然起源で無害な新規抗酸化物質を利用した血合い肉褐変防止フィルムの開発とフィルム開封・解凍後も褐変遅延する血合い肉の創生技術の確立を試みる。これら流通技術の確立により、ハマチの海外市場拡大を図る。

高知大学実施内容概要 : 「褪色遅延徐放機能包装フィルムの開発」

生食用鮮魚肉の加工後の流通過程における血合肉の退色を防止する目的として、抗酸化機能を有する高機能フィルムの開発を行った。

本事業では、抗酸化剤としてセサモールを含有した天然高分子ゲルをろ紙およびフィルムに担持させることを試みた。天然高分子ゲルを合成すると同時に定着させる技術を用いて、抗酸化機能を有する高度機能化フィルムを調製することが可能であった。

資料 86：科研費報告書冊子体

マレーシア・サラワク州の熱帯雨林における試験造林の生態系修復評価
Evaluation of ecosystem rehabilitation by artificial planting
in tropical rain forest of Sarawak, Malaysia.

平成 17 年度～平成 19 年度 科学研究費補助金（基礎研究（B））研究成果報告書

平成 20 年 3 月

研究者代表 二宮生夫（愛媛大学農学部教授）

以下、本文より抜粋

熱帯林の破壊が重要性の高い環境問題として注目を集める中、劣化した熱帯雨林生態系の修復が緊急の課題として取り上げられている。本研究は、マレーシア・サラワク州の劣化した熱帯林生態系において、生態系修復をめざして実施された造林試験区において、植栽後 5～8 年経過した植栽木の成長と生残率および生態生理、動物・植物の多様性と相互作用、遺伝的多様性、土壌の理化学性と微生物などを明らかにすることにより、植栽によって生態系がどの様に修復したか評価し、さらに、生態系の修復により地域住民の意識がどの様に变化したかを明らかにし、熱帯林生態系修復のための技術的基盤を構築することを目的とする。

植栽苗の生存・生長の観点から、生態系修復に人工造林が有効であることを示した。植栽後 8 年経過した苗は、最大樹高 6m に達し、残存林ではシードリングバンクを形成し、二次林では二次遷移を進行させつつある。他方、草原のような開けた環境下では枯死率が高く、周囲の先駆型樹種との競争に負けるものが多い。より有効かつ確実な生態系修復方法として、伐開地では二次遷移を進行させて二次林を形成させ、その林冠下に植栽する、すなわち先駆型樹種をナースプラントとして利用する、「二次林下植栽法」が現実的である。本研究グループでは、二次林下の環境と植栽樹種の生存・生長との関係について、より詳細な調査に着手している。

植栽が土壌環境の修復に与える影響については、より長い期間の調査が必要であろう。また、鳥類相、動物相に与える影響については、「移入・移出」を考慮した、より広範囲の調査が必要であろう。地域住民の意識については、地域住民の歴史的、社会・経済的背景からの解析が必要であろう。

計画 4－4 「医学部と理学部が共同し、基礎医学・生物学等の生命科学に関連する新しい分野を開拓する。その中で理学研究科と医学系研究科の大学院重点化を目指した新研究領域の創出、研究施設の整備・充実等により、世界水準の研究を実施するとともに、地域との連携を強化するシステムを構築する。」に係る状況

H16 年度より医理学術研究交流会を開始し部局間合同研究発表会に引き継がれ共同研究を推進する体制を築いた【資料 87：部局間合同研究発表会開催一覧、p. 67】。H16 年度に医学部と理学部が共同して立ち上げた部局横断型研究プロジェクトである「バイオ・ファンクショナルマテリアルプロジェクト」と「先端医療・地域連携プロジェクト」の点検・評価を行い、H17 年度より「バイオ・先端医療」に再編成し研究を推進した。プロジェクトチームは十分な成果を挙げた【別添資料 8：高知大学学部横断型プロジェクト業績、p. 別添 10】、【資料 41：特別教育研究経費による研究プロジェクト業績、p. 42】及び【「重点的に取り組む領域説明書(Ⅲ表)」(整理番号：75-02)】。

また、H17 年度開始の「グリーンサイエンス」で物質循環/資源再生、物質変換/物質創成、機能開拓/機能評価、環境共生/生命環境の新分野の開拓を図った【別添資料 8：高知大学学部横断型プロジェクト業績、p. 別添 10】、【資料 41：特別教育研究経費による研究プロジェクト業績、p. 41】及び【「重点的に取り組む領域説明書(Ⅲ表)」(整理番号：75-05)】。機器の共同利用、レンタルラボ利用等による研究施設の整備・充実に努め、南国市連携事業、高知予防医学ネットワーク事業等地域との連携を強化した。

なお研究施設の整備・充実等に関しては、H20 年度概算「海洋生命分子および細胞の機能解析システム」が採択され、老朽化した設備の大幅更新と新機能を備えた機器による飛躍的な研究の進展が期待される。大学院重点化については、H20 年度開始の統合された一研究科（総合人間自然科学研究科）の中で柔軟に検討できる体制ができあがった【別添資料 20：高知大学大学院改組の概念、p. 別添 23】。

資料 87：部局間合同研究発表会開催一覧

回	担当部局	日時	テーマ	出席者数
第 1 回	農学部	2005.12.9(金) 15:30～17:00	—	データ なし
第 2 回	医学部	2006.2.16(木) 15:00～18:00	(第1部)H17 年度大学院生研究奨励賞受賞者講演 (第2部)メンタルヘルス	約 60 名
第 3 回	理学部	2006.3.31(金) 15:00～18:00	現代科学の最前線 in 高知大学	約 40 名
第 4 回	人文学部 & 教育学部	2006.5.20(土) 13:30～17:00	(第1部)H17 年度若手教員研究優秀賞受賞者講演 (第2部)コミュニケーションと自己認識	約 30 名
第 5 回	黒潮圏	2006.7.29(土) 13:30～17:30	黒潮圏総合科学 -黒潮の認知から黒潮圏の生態まで-	約 40 名
第 6 回	総合研究 センター	2006.9.26(火) 17:00～20:00	肥満を防ぎ健康生活 メタボリックシンドロームとは何か？	約 40 名
第 7 回	農学部	2007.2.20(火) 17:00～19:30	(第1部)H18 年度大学院生研究奨励賞受賞者講演 (第2部)学内でこんな面白い研究が行われている！	約25名
第 8 回	医学部	2007.5.22(火) 17:00～19:40	優秀研究 in 高知大学	約 57 名
第 9 回	理学部	2007.6.28(木) 17:00～	進化	約 35 名
第 10 回	人文学部	2007.10.2(火) 15:00～	まちおこし・まちづくり～高知の地域資源を活用した文化・ 生活・産業の活性化～	約 27 名
第 11 回	教育学部	2007.11.30(金) 17:00～19:30	Art へのいざない	約 31 名
第 12 回	黒潮圏	2008.2.26(火) 17:00～20:00	(第1部)H19 年度大学院生研究奨励賞受賞者講演 (第2部)私たちが考える黒潮圏科学	約 24 名
第 13 回	総合研究 センター	2008.5.14(水) 17:00～19:50	(第一部)H19 年度若手教員研究優秀賞受賞者講演 (第二部)さまざまな海洋観測から明らかにされる土佐湾	約 22 名

b) 「小項目 4」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 学部・研究科等における重点研究の推進は学部長裁量経費等で展開された。また農学研究科、黒潮圏海洋科学研究科、理学研究科、医学系研究科では他組織との連携による研究推進がなされ優れた成果をあげた。以上により目標達成状況は良好と判断した。

○小項目 5 「学内・全国共同研究の推進に関する基本方針」の分析

計画 5－1 「海洋コア総合研究センター、海洋生物教育研究センター、遺伝子実験施設、黒潮圏海洋科学研究科、農学部、理学部、医学部、人文学部と教育学部等の中で「海洋」に関わる研究者がいくつかのプロジェクトを構築し、研究体制を立ち上げる。」に係る状況

H16 年度開始の「海洋生物研究」、「コア研究」、H17 年度開始の「地球掘削科学」、同じく H18 年度開始の「黒潮流域圏総合科学」の 4 つのプロジェクトで研究推進を図った【「重点的に取り組む領域説明書(Ⅲ表)」(整理番号：75-01、75-03、75-06、75-07)】。著書論文、学会発表、特許、外部資金獲得などの研究成果は優れており【別添資料 8：高知大学学部横断型プロジェクト業績、p. 別添 10】及び【資料 41：特別教育研究経費による研究プロジェクト業績、p. 41】公開シンポジウム等で成果発表も十分に行った【別添資料 21：海洋コア総合研究センターによるシンポジウム等活動一覧、p. 別添 24】。

計画 5－2 ウェイト 「海洋コア総合研究センターを中心にして、企業等（赤穂化成、浅田骨粉等）、独立行政法人海洋研究開発機構及び全国共同利用者と協力し、海洋コアに関する世界的研究を目指す。」に係る状況

海洋コア総合研究センターはH16年度後期から全国共同利用研究を開始し、全国共同利用者との共同研究を推進した【資料52:平成19年度全国共同利用申請採択状況一覧、p.46】。企業等との共同研究では「微細藻類の化学成分の分析」でヤンマー株式会社との契約など、H16年度以降の民間との共同研究・受託研究は計10件であった。

同センターではセンター長を始め教授・准教授・助教を外部から採用し理学部教員2名を兼任教員として体制充実を図り研究を推進した。(独)海洋研究開発機構とは、機器立ち上げ・調整・施設整備等を一体的に行ってきた。H16年度以降のセンター教員による学術論文数は計110編であり、高いレベルの成果をあげた【「重点的に取り組む領域説明書(Ⅲ表)」(整理番号:75-03、75-06)】。

b)「小項目5」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「海洋」をテーマとした学内共同研究について。黒潮圏海洋科学研究科、海洋コア総合研究センター等、学内のすべての部局から研究者が参加した法人化前にはなかった学部横断型研究プロジェクトを短期間に立ち上げ、成果を持続的にあげてきた。海洋コアに関する全国共同利用研究の件数は着実に増加し成果をあげている。以上より目標の達成状況は良好と判断した。

②中項目2の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 研究者の配置として、1)既存の学内共同教育研究施設を大学・学部・研究科の研究プロジェクト支援に資する組織に改編し、2)学部横断型研究プロジェクト等に係る教員への研究インセンティブ(予算)を実行し、3)客員教員制度、リサーチフェロー制度等の諸制度を活用し、4)教員採用は原則公募制として多様なバックグラウンドを持った教員を確保した。学長裁量経費・部局長裁量経費の公正な評価に基づく重点分配により、優れた成果を得た。国内外の研究機関との研究連携を国際・地域連携センターの支援等により質量ともに広げ、総合研究センターを中心に研究機器の共同利用についてデータベース化を進め、レンタルラボ等の利用を広げ、OPAC入力による所蔵資料の電子化を進めた。以上の措置について関係者から良い評価を得た。教員の総合的活動自己評価及び組織評価(自己評価)を実施し、科学研究費補助金への取組を指標とした研究費の重点分配を遂行した。以上の結果、教員の研究活動は大きく向上した。学部・研究科等における重点研究の推進は学部長裁量経費等で展開し各研究科は他組織との連携等により優れた成果をあげた。「海洋」をテーマとした学内共同研究と全国共同利用研究では成果を持続的に上げ、関係する自治体や企業からの高い評価を得た。以上により目標の達成状況は良好と判断した。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 学長裁量経費、年度計画経費、研究実績評価に基づく教育研究経費(特別分)配分等の戦略的な研究費配分を行い研究が活性化した。
2. 研究用機器一覧の作成、機器使用に当たっての電子申請、レンタルラボ、レンタルオフィスの拡充など研究環境の整備を図り研究が活性化した。
3. 海洋コア総合研究センターでは、センター長以下を外部から採用するなど体制の充実を図り研究を推進した。

(改善を要する点)

1. 研究者へのインセンティブについて、研究経費の重点配分以外の領域(授業や委員会負担への配慮等)の検討が今後の課題である。
2. 研究者の多様性の面で外国人研究者の割合がやや低い水準にとどまっており今後の課題である。

(特色ある点) 大学院を一研究科に統合し、文系・理系の垣根を越えて研究者のコミュニケーションが促進される体制を作った。(H20年4月)

3 社会との連携、国際交流等に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「社会との連携、国際交流等に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○小項目 1 「教育における地域社会との連携等に関する基本方針」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1-1 「民間資金を活用した特別コース等（ビジネス講座等）を設け、産業界、官公庁から講師として年間 30 人以上招聘する。」に係る状況

産業界、官公庁から講師を 218 人（4 年間平均 55 人）招聘し、「MOT 入門講座」、「ベンチャービジネス論」、「フィールドワーク型ベンチャービジネス論」等（受講者延べ 1,964 人）を実施した。民間資金を得る代わりに、無償で講師を引き受けていただいた【資料 88：産業界、官公庁からの講師数、p. 69】及び【資料 89：産業界、官公庁からの講師による授業、p. 69】。

資料 88：産業界、官公庁からの講師数

授業題目	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	計
人文学部（経済企業情報特殊講義Ⅹ）	11	11	13	13	48
人文学部（経済企業情報特殊講義ⅩⅠ・ⅩⅡ）	17	20	18	20	75
人文学部（経済企業情報特殊講義ⅩⅢ）		6	1		7
教育学部（大学学）		2	1	2	5
理学部（ベンチャービジネス論Ⅰ-Ⅲ）		15	16	14	45
理学部（ベンチャービジネス論Ⅳ・Ⅴ）			1	1	2
医学部（外部講師なし）					0
農学部（業界セミナー）		8	6	13	27
全学教育（キャリア支援関連）		4	2	3	9
合計	28	66	58	66	218

資料 89：産業界、官公庁からの講師による授業

授業題目	受講生数				
	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	計
MOT 入門講座－企業倫理と経営－		45			45
課題探求型インターンシップ（CBI）	45	48	81	90	264
自律協働入門			53	60	113
ベンチャービジネス論Ⅰ-Ⅲ	2	17	128	76	223
経済企業情報特殊講義Ⅴ	31	34	54	40	159
経済企業情報特殊講義ⅩⅠ・ⅩⅡ	144	146	171	126	587
経済企業情報特殊講義ⅩⅢ		88	162		250
フィールドワーク型ベンチャービジネス論Ⅳ			60	35	95
フィールドワーク型ベンチャービジネス論Ⅴ			9	8	17
国際協力入門			26	66	92
学びをつくる			13	23	36
地域協働入門（演習等含む）				83	83
合計	222	378	757	607	1,964

計画 1-2 **ウェイト** 「大学教育における産業界、地域社会等との連携を推進する。インターンシップを学年の早期（2 年次）より実施する。」に係る状況

大学教育創造センター（17 年度に総合教育センター・大学教育創造部門に改組）を中心に取り組んだ。H16 年から低学年次の長期インターンシッププログラム

「CBI(Collaboration Based Internship、課題探求能力育成型インターンシップ)」を、H18 年度から「自律協働入門」、JICA、四国 NGO ネットワークと共同で「国際協力入門」を共通教育科目として開始した。各学部も同様に、CBI に取り組んでいる。

また、高大連携プログラム開発のために大学教育創造部門に県立丸の内高校から教員を受け入れ、H18 年度から高大連携授業「学びを創る」を共通教育科目として開設した。

計画 1－3 **ウェイト**「公開講座等の開催と参加者の増加のため、マスコミ媒体を通じての本学の公開講座のPRを行い、サテライト教室の開設、地域に出向いての講座開設など、多様な形態で公開講座を年 10 回以上開催する。」に係る状況

地域活性化に向けた講演会や研究会（食品開発、地域再生等）をはじめラジオ公開講座（H17 年 7 月から週 1 回 30 分、WEB 配信、講座読本の発行と無料配布）、大学発の情報配信として FM 高知で「Change the 高知大学」H16 年 10 月から週 1 回 25 分）、サテライト教室の開設、地域に出向いての自治体連携講座開設等、多様な形態で公開講座等を開設している（4 年間で延べ 89 講座、受講者 1,335 人）【資料 18：公開講座、高大連携事業等（出前事業他）、p. 17】及び【別添資料 22：RKC ラジオ公開講座、p 別添 25】。

計画 1－4「授業を公開講座として一般に開放する。」に係る状況

高知大学オープンクラス（授業を一般市民に公開）は、共通教育科目のみならず専門教育科目を公開し、生涯学習に対する社会的要請に応えている（延べ 199 講座、受講者延べ 367 人）【資料 18：公開講座、高大連携事業等（出前事業他）、p. 17】。

計画 1－5「出前授業の実施や大学講義を開放し、地域社会との交流を強める。」に係る状況

高大連携事業として県教育委員会と「高大連携教育実行委員会」を組織し、教育プログラムの共同開発体制を強化するとともに、県内外の高等学校等への出前授業、模擬授業等を全学部で実施している【資料 18：公開講座、高大連携事業等（出前事業他）、p. 17】及び【別添資料 23：高等学校との連携 p 別添 26】。

b)「小項目 1」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由）全ての内容が計画を上回って実施されており、参加者から好評を得ているため継続的に取り組んできている。また、高大連携事業を積極的に推進し、大学からの提供のみならず、地域の方々の知識を学生の教育に取り入れるなど、双方にメリットがある取組として実施している。

○小項目 2「研究における社会との連携等に関する基本方針」の分析

計画 2－1 **ウェイト**「地域社会との連携・協力を促進するための具体的方策として、地域連携推進本部を設け自治体や企業から構成される協議体との連携を進め、地域的ニーズのある研究を押し進める。」に係る状況

大学と自治体を中心とした産（産業界）学（教育研究機関）官（市町村）民（市民団体・住民）連携事業を、高知県東部の室戸市から西部の四万十市に至るまで、広範囲に推進している。各種連携事業の推進を図るため、自治体と共同で連携協議会及び専門部会を設置し、大学と地域の活性化に努めている【別添資料 24: 地方自治体との連携協定、p. 別添 27】。

計画 2－2「公開講座、講演会、シンポジウム等を積極的に開催し、情報を発信して地域住民の知的活動に寄与する。」に係る状況

公開講座、講演会、シンポジウム等を積極的に開催し、地域の課題や住民の知的要求に応えている。（関連する計画：小項目 1、計画 1－3）

計画 2－3「大学コンソーシアムを視野に入れ、地域の行政・公私立大学等との教育研究資源の共有化を推進する。」に係る状況

県内の大学等による「高知学長会議」を開催し、高知県の経済・社会のビジョンについ

て協議を行い、H19 年 3 月に「理科教育に関する提言」を取りまとめ、4 月に高知學長会議座長の高知大学長から高知県教育長に提言を行った【資料 90：高知學長会議、p. 71】。

資料 90：「高知學長会議」

高知學長会議

「理科教育に関する提言」を高知大学長から大崎高知県教育長に提出

平成 19 年 4 月 4 日(水)、相良学長から大崎高知県教育長へ「理科教育に関する提言」が提出されました。平成 18 年度に高知學長会議(高知大学、高知女子大学、高知工科大学、高知工業高等専門学校)において、高知県の小中高生の理科離れ、学習離れに対処するため、ワーキンググループを設置し、「高知の理科教育の現状」、「理科離れを封じる試みの提案」、「理科教育プロジェクトの具体的活動」と「実施組織作り」について検討を行い、高知県教育委員会と高知県内の高等教育機関とが手を携えた組織作りを含め、高知県の小・中学校及び高等学校における理科教育の充実・向上を目指した提案を行いました。

[平成 18 年度高知大学国際・地域連携センター年報(32 ページ)]

b) 「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 産学官民連携事業を推進するため、各自治体との連携協議会及び専門部会を設置するとともに、学内には自治体連携室を設置し、様々な地域のニーズに応えるよう努めてきた。その成果は、高知市総合調査、海洋深層水の利活用、四万十川環境保全等の事業として結実し、現在進行中である。

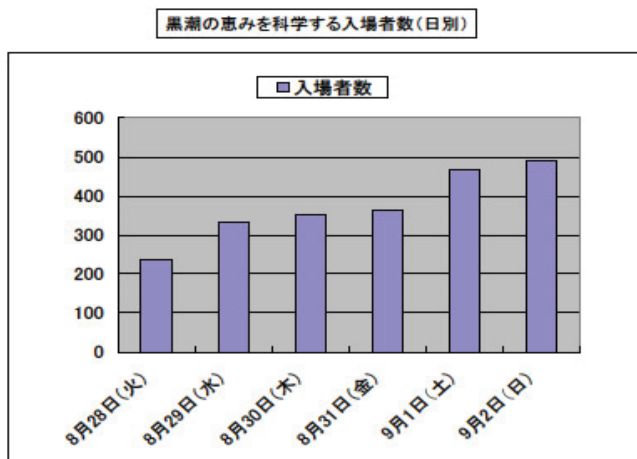
生涯学習においては、地域づくりや食のシンポジウム、サッカー教室、シリーズ化したクラシックコンサート(無料の交流会・指導等企画、年 3 回・入場者 1,200 名)、展示・体験学習企画「黒潮の恵みを科学する(18 年度国博・入場者 12,017 名;19 年度 高知文化プラザかるぽーと・入場者 2,245 名)」など、いずれも盛況であった。

高知大学長が座長を務める高知學長会議の成果として、「理科教育の充実・向上と生徒の科学技術・理科に対する探究心育成に対する提案」を取り纏め、高知県教育長に提言することができた【別添資料 25：ジョイフルコンサート、p. 別添 28】、【資料 91：黒潮の恵みを科学する(高知市文化プラザかるぽーと)入場者報告、p. 71】、【資料 92：黒潮の恵みを科学するアンケート(抜粋)、p. 71】及び【資料 90：高知學長会議、p. 71】。

資料 91：黒潮の恵みを科学する(高知市文化プラザかるぽーと)入場者報告

日付	入場者数(人)
8月28日(火)	238
8月29日(水)	332
8月30日(木)	351
8月31日(金)	364
9月1日(土)	468
9月2日(日)	492
合計	2,245

2007年8月28日～9月2日
主催：高知大学
共催：科学技術振興機構



資料 92：黒潮の恵みを科学するアンケート(抜粋)

1. 楽しかったか?

とても楽しかった	146
まあまあ楽しかった	79
普通	10
あまり楽しくなかった	10
全然楽しくなかった	10
計	255

2. わかりやすかったか?

とてもわかりやすかった	98
まあまあわかりやすかった	50
普通	6
すこし難しかった	0
とても難しかった	1
計	155

○小項目3「国際交流・協力に関する基本方針」の分析

計画3-1「外国人研究者の招聘や、教職員及び大学院生の海外派遣を推進するため、留学生センターを国際交流センター（仮称）として拡充改組し、国際的な教育研究ネットワークの推進を図る。」に係る状況

国際交流活動の戦略的展開を検討し、H18年4月に国際交流ポリシーを策定すると同時に、国際交流推進委員会、国際交流基金管理委員会を設置し、活動体制の整備・充実化を図った。また、「国際交流のあり方懇」において、本学の国際交流のあり方と次期中期計画に繋がるマスタープランの検討を開始した。

H19年度には「高知大学と高知県との国際連携事業に関する協定書」を締結した。産官学民連携の新たなモデル事業として高知大学と中国・安徽大学が高知県及び安徽省、産業界、団体等と様々な国際連携事業を行う【別添資料26：高知大学における国際交流活動の概略図、p.別添29】及び【資料93：高知大学における国際交流ポリシー、p.72】。

資料93：高知大学における国際交流ポリシー

高知大学における国際交流ポリシー	
	平成18年4月12日 役員会決定
高知大学は「地域の大学」として、国際交流を通じ教育研究活動を活性化すると共に、アジア・太平洋地域を始め、世界の国々、特に発展途上国との教育研究協力活動を推進します。これらの国々の大学と研究交流、学生交流活動を推進する中で、世界の文化の発展に貢献することを目標としています。この目標の達成のために、次の7つの原則を定めます。	
1. 量と共に質の充実	従来、留学生を通じての交流や研究交流などの交流実績は、数によって評価されてきました。今後は、量の確保と共に質の充実を目指し、帰国元留学生のフォローアップとネットワーク化を進め、多国間交流の促進に努めます。
2. 個人ベースから組織ベースへ	従来は各部局の計画に基づいた交流を、個人単位の活動で支えていく傾向にありました。今後は、高知大学の国際戦略を明確にし、目的遂行にむけ全学的組織として取り組みます。
3. 分散から一元化へ	従来、国際交流の実務は個人、部局、国際・研究協力課等で行われてきました。今後は、限られた人的資源で最大限の効果をあげるため、国際交流部門の統括のもとに国際交流の一元的な実務体制を作り、実務を遂行します。
4. 横並びから重点化へ	従来は国際交流においても一般的に、資源を均等に配分する傾向にありました。しかし今後は、国際戦略に則って重要と思われる事業に資源を重点的に配分します。
5. ローカルな体制からグローバルな体制へ	国際交流に関して、それぞれの大学の制度や運営方法を可能な限り把握し、世界各国のそれぞれの大学と協調して、交流が容易となるように制度や運営方法等の体制を改めていきます。
6. 受入れ中心から相互交流へ	現在、本学から海外に留学する学生は少数に留まっています。学生の国際性を養うために、学内環境を整えて、海外へ留学・研修する学生の数を増やすことに努めます。
7. 国際交流促進のための企画力増強	国際交流推進のために大学としての企画力を増し、JICAなどの国際協力組織との積極的な連携を図ると共に、国際交流の推進に向けて資金獲得に努めていきます。

計画3-2 **ウェイト**「現在の大学交流協定校を見直すとともに、大学間交流の拡大を図る。締結校との学生・研究者の交流を各学部・国際交流センター（仮称）において推進する。特に重点化研究に関わる部局を中心に学生・研究者を受け入れ、6年間で現在の1.5倍以上に増やす。」に係る状況

国際交流活動の評価と、評価に基づいた交流協定校の見直しを行った。より密度の高い国際交流の推進に努めた結果、協定校との人的交流数はH15年度：143人からH19年度：365人と2.5倍以上に増加した。さらに、共同研究・国際シンポジウム・講義等の実施件

数は、H16年度の65件からH19年度には180件と大きく増加した。一方、国費留学生枠の減少のため、学生の受入はやや減少した【資料94：協定校との国際交流活動、p.73】。

アジアの交流協定校を中心にアジア・フィールドサイエンス・ネットワーク(AFSN)と位置づけ、教育・研究の相互実施に向けた取り組みを始めた。農学部・国際支援学コースでは、H19年度入学生から、AFSNのもと、海外フィールド実習を必修科目とした。

資料94：協定校との国際交流活動(15年度～19年度)

項目	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
研究者・受入	6	47	51	33	74
研究者・派遣	38	95	78	104	110
学生・受入	75	87	61	53	48
学生・派遣	15	60	112	121	121
事務職員・受入	0	0	2	1	6
事務職員・派遣	9	1	9	0	6
小計①	143	290	313	312	365
共同研究	調査せず	25	35	54	60
国際シンポジウム・セミナー	調査せず	18	16	17	48
講義・実習・フィールド活動	調査せず	14	23	30	54
共同出版	調査せず	8	7	13	18
小計②	—	65	81	114	180
合計①+②	143	355	394	426	545

計画3-3 **ウェイト** 「開発途上国を中心に教員の海外派遣を促進する。国際協力機構の集団海外研修コースを充実させる。」に係る状況

国際的な教育研究ネットワークを構築するために、外国人研究者の招聘や教職員大学院生の海外派遣を推進してきた。H19年度からは、国際交流基金による8つの助成事業が実施され、大学間交流が一層拡大した【資料47：平成19年度高知大学国際交流基金助成事業の実績、p.44】及び【資料95：独立行政法人国際協力機構集団研修事業の受入れ数、p.73】。

資料95：独立行政法人国際協力機構集団研修事業の受入れ数

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
受入人数		9人	7人	6人	15人
受入国	集団型研修	インドネシア マダガスカル マラウイ ペル タイ チュニジア トルコ(2) バヌアツ	キリバス ミャンマー ウガンダ ペルー フィジー トルコ ギアナ	チリ 中国 インドネシア ケニア タイ トルコ	アルゼンチン ブラジル フィリピン タイ トルコ(2) ベトナム イエメン
	国別研修				マダガスカル(7)

計画3-4 「留学生の卒業後及び研修生の修了後のフォローアップを充実させる。」に係る状況

H16年のスマトラ沖地震の際には帰国した留学生の安否確認を行うと同時に、総合教育センターの「修学・留学生支援部門」で、本学及び帰国留学生同士がインターネット上で情報交換できる「高知大学留学生相互支援ネットワーク」を開設した。

また、本学は四国で唯一の会場として、TOEFLを実施し、語学能力の向上及び語学検定の実施拡大を図った。

計画 3-5「英語版のホームページを通じて高知大学に関する情報発信を充実させる。」に係る状況

H16 年度に英語版ホームページを開設し、その後継続して充実を図ってきており、所期の目的を達成した。今後も、見直しを継続して行い、情報提供内容の充実を図る。

計画 3-6「地域国際交流組織との連携を強化する。」に係る状況

総合教育センターの「修学・留学生支援部門」においては、高知地域留学生交流推進会議を介して、県内の交流事業の実施状況を把握し、Web 上で提供することにより、充実した交流が可能となった。また、高知県国際交流協会の理事として学長が、評議員として総務担当理事が参画している。

学長主催による外国人交流懇談会を留学生及びその家族、来賓、教職員、地域ボランティア等を含む支援団体等を一同に招待し、留学生と関係者相互の交流を深めた。また、医学部、農学部でも、毎年外国人留学生交流懇親会を実施し、地域団体等との連携強化に努めた。

b)「小項目 3」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 高知大学国際交流ポリシーに基づいた協定校との交流は、H19 年度末において、大学間協定校 39 校、部局間協定校 13 校となり、質・量ともに着実に拡大している。

また、協定校との国際交流活動について、国際交流推進委員会が毎年度「評価」を行い、個人活動によらない組織的な活動を促すことにより、本学の国際交流の活性化に繋がっている。

高知大学と安徽大学（中国）は、高知県及び安徽省と連携し、学生、教員の国際研修から国際化に相応しい人づくりとまちづくり、新たな産業創出に繋がる産学官民連携事業を推進している【別添資料 27：高知大学と安徽大学の国際共同事業、p. 別添 30】。

②中項目 1 の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 多様な公開講座：各自治体と連携した公開講座、ラジオ講座（Web 配信、講座本発刊等）及びサテライト教室における講座等を行うとともに、高大連携事業：専門知識の取得、進路や職業選択に貢献等を推進し、積極的に大学教育の提供を行っている。

地域の発展及び振興を図るため、大学と自治体、企業等と各種連携事業として食料産業クラスター、予防医学等を推進し、地域資源の再生と創出、少子高齢化に貢献するなど様々な社会のニーズに応えている。

また、県内の大学等による「高知学長会議」を開催し、高知県の経済・社会のビジョンについて協議を行うとともに、H19 年 4 月に「理科教育に関する提言」を、高知学長会議議長の高知大学長から高知県教育長に提言を行った。

さらに国際交流の目標達成のため、国際交流ポリシーの策定、国際交流基金の整備及び国際交流活動における評価とフォローアップを行い、全学的な国際交流を行っている。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

- i) 自治体、企業及び各種団体と連携した公開講座や講演会、ラジオ公開講座等の継続的实施、授業の一般市民への公開など、積極的に大学教育の提供を行い、生涯学習に対する社会的要請に応えている。
- ii) 高大連携事業、出前事業及び大学体験授業を推進することで、県内外の高等学校等と生徒に専門知識の取得、知的好奇心と学習意欲の向上、進路や職業選択に貢献している。
- iii) 産学官民連携事業を、高知県東部地区の室戸市から西部地区四万十市に至るまで、広範囲にかつ積極的に推進している。高知大学と各自治体で、連携協議会及び専門部会を設置し、職員の交流と協働を行い、様々な地域のニーズに応える事業を展開した。

iv)「高知學長会議」を開催し、H19年4月に「理科教育に関する提言」を、高知學長会議座長の高知大学長から高知県教育長に提出した。

V) 国際交流の目標達成のため、国際交流ポリシーの策定、国際交流基金の整備及び国際交流活動における評価とフィードバックを行い、全学的な国際交流を行っている。

(改善を要する点)

i) 国際連携・地域連携推進のための予算の安定的な確保を目指した仕組みづくりのために、地域とのより一層の協議が必要である。

(特色ある点)

i) ラジオ公開講座(週1回30分)は、地域のスポンサー、リスナーに支えられ、高知大学の研究成果を現在まで発信し続けている。また、同講座のWeb配信を実施すると同時に、全10巻からなる講座読本として発行し無償で配布した。

ii) アジアン・フィールドサイエンス・ネットワークの構築をととして、全学的な教育・研究全般にわたる国際交流の仕組みづくりに取り組んでいる。

(2)中項目2「附属図書館に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「教育支援に関する目標」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画1ー1「学習に必要な資料を充実させるとともに、授業に密着した情報提供機能の強化及びガイダンスの充実を図る。また、留学生のための利用案内を整備し、増加する留学生への対応を図る。さらに、開かれた大学図書館を目指し、中央館のウィークデー開館延長を検討する。」に係る状況

平成16～18年度

教育支援としては、シラバス掲載図書の収集に努め、新入生を含む講習会や授業を実施するとともに、図書館リテラシー教育を推進した。

また留学生へのサービスとして館内の英語表示を完了した。

社会への貢献については、開館時間を延長し、サービス強化を図った。

平成19年度

シラバス掲載図書を154冊購入した。また、ホームページにUPし、シラバス掲載図書の利用促進を図った。

2,100冊の複本調整を行い、廃棄リストを作成した。また、6,938冊について、OPACへの遡及入力を行った。

「図書館リテラシー教育プラン」として、「授業支援」（「大学学」、「医療情報」、「看護研究」、「図書館利用説明会」）、「データベース等講習会」及び「図書館ガイダンス」等を開催し、延べ1,423人の参加者を集め、教育活動の支援を実施した。

中央館の開館時間を引き続き21時まで延長し、利便性に寄与した。

b)「小項目1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由)シラバス掲載図書を154冊購入し、ホームページにUPし、利用促進を図った。また留学生へのサービスとして館内の英語表示を完了したこと、平成17年4月から、中央館の開館時間を21時まで1時間延長し、利便性に寄与した。以上から、目標の達成状況は良好と判断した。

○小項目2「研究支援に関する目標」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画2ー1「研究上必要とする最新の学術研究資料及び電子コンテンツ（電子ジャーナルやデータベース等）の充実を図るとともに、学内で刊行される研究成果の電子化と情報発信の支援を行

う。」に係る状況

平成16～18年度

最新の学術情報として電子ジャーナルをコンソーシアムとして導入した。またデータベースのトライアルを数種類行い、JDream、メディカルオンライン、KOD、JCR WEB版、Scopusを導入した。

学術情報リポジトリについては、国立情報学研究所の「次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業（学術機関リポジトリ）委託事業」に採択（平成18年度）され、サーバーの設置及びシステムの設定を行った。

平成19年度

評価のためのツールJCR WEB版、学術情報ナビゲーションデータサービスScopus、電子ジャーナル、データベースを継続して利用できるようにするために契約を締結した。（ダウンロード件数：月平均約9,500件）また、無料のトライアルを3種類実施した。

平成19年度も引き続き採択された機関リポジトリ構築に向けては、8月31日に高知大学学術情報リポジトリ構築委員会（第2回）を開催した。

また、9月4日から9月26日にかけて、高知大学学術情報リポジトリについて全学部の教授会で説明し、コンテンツの提供について協力を依頼した。さらに、役員会でも説明を行った。

学内教員への広報活動を行って、学術雑誌掲載論文等をリポジトリシステムへ登録するよう協力要請し、提供されたコンテンツをシステムに登録した。リポジトリシステムは、12月27日に試験公開を行い、3月24日に正式公開した。

b) 「小項目2」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である

（判断理由）最新の学術情報として電子ジャーナルをコンソーシアムとして導入したこと、リポジトリシステムを平成20年3月24日に正式公開するなどの状況から目標の達成状況は良好と判断した。

○小項目3「社会との連携に関する目標」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3—1 県内の公共図書館や医療機関図書室との連携を図り、市民の生涯学習支援を充実させるとともに、国立情報学研究所が行うメタデータベース構築に参画し、大学情報発信の支援に努める。

平成16～18年度

毎年高知県教育委員会との共催で「県内図書館関係者の集い」を開催しており、参加機関・参加者（平成18年度14機関・33人）はともに増加している。また、所蔵資料を利用した館内展示会（平成18年11月）を行い、多数の地域住民が来館（延べ200人）した。

平成19年度

地域の公共図書館等との連携を図るため、平成19年度も県教委と共催し、「第4回県内図書館関係者の集い」を開催した。（県内図書館等18機関、参加者延べ40人）

県立図書館の物流システムを利用した「相互貸借利用サービス」に参加し、協定を締結した。（本学から他の図書館を利用：195件、他の図書館から本学の図書館を利用：76件）

学術情報リポジトリシステムは、平成20年3月24日に正式公開した。

b) 「小項目3」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である

（判断理由）県立図書館の物流システムを利用した「相互貸借利用サービス」に参加した結果、他図書館の利用は195件、本学図書館の利用は76件であったこと、また「高知大学学術情報リポジトリ」への取組から目標の達成状況は良好と判断した。

②中項目2の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である

（判断理由）「教育支援に関する目標」、「研究支援に関する目標」及び「社会との連携に関する目標」の全てについて、良好に達成していることから、目標の達成状況は良好と判断した。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

- i) 教育支援としては、シラバス掲載図書の収集に努め、新入生を含む講習会や授業を実施するとともに、図書館リテラシー教育を推進した。

(改善を要する点) 該当無し

(特色ある点)

- i) 県立図書館の物流システムを利用した「相互貸借利用サービス」に参加した。